

# 岡山県財政構造改革プラン (素案)

～持続可能な財政構造への改革～

---

平成20年8月27日

# 目 次

- これまでの行財政改革 ..... 1
- そして財政構造改革へ ..... 11
- 財政構造改革の内容 ..... 15
- 改革後に生まれ変わる県財政 ..... 59

# これまでの本県の行財政改革への取組

行財政改革大綱(平成9年11月策定)

第2次行財政改革大綱(平成11年11月策定)

第3次行財政改革大綱(平成15年11月策定)

16年度の地方交付税等の大幅削減

新地方行革指針(総務省平成17年3月29日)

## これまでの行革の主な内容

大規模建設  
事業の凍結

定数削減

事務事業等の  
削減

権限移譲  
の推進

外郭団体  
の見直し

地方振興局  
の再編

公共事業の  
削減

民間委託  
の推進

審議会の  
見直し

人件費の  
独自カット

## ■ 第3次行財政改革大綱の見直しにより、財政健全化の取組を強化(平成17年12月)

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <p>1 推進期間</p> <p>2 総定員の見直し</p> <p>3 民間委託の推進</p> | <p>■ 平成16~21年度<br/>(改訂前:平成16~20年度)</p> <p>■ 新地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る5.6%(1,400人)程度の純減を図る。</p> <p>■ 民間委託の取組の一層の推進</p> <p>■ 事務事業全般の総点検を実施し、平成18年度中に民間委託に係る具体的な計画を策定</p> | <p>4 持続可能で効率的・効果的な財政運営の推進</p> <p>■ 公共事業に係る地方負担額の削減</p> <p>■ 一般行政施策費の削減</p> <p>■ 内部管理経費の削減</p> <p>■ 人件費の削減</p> |
|---|--|---|

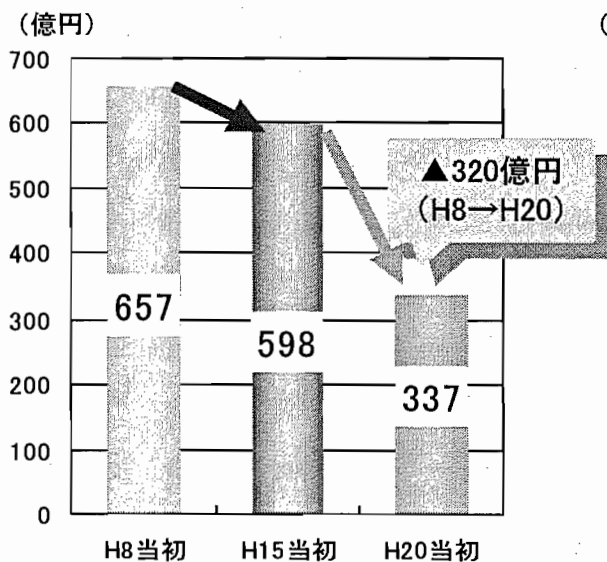
# これまでも、一貫して厳しい行革に3次にわたり取り組み

全国に先駆け、徹底した行革に取り組み、大幅な歳出削減を実行

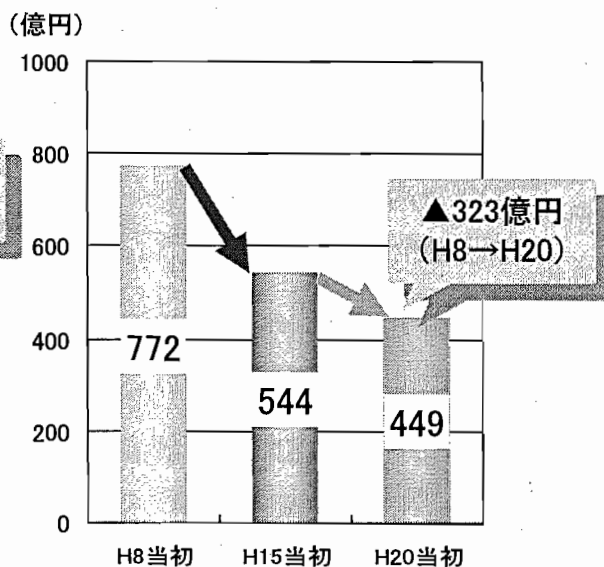
## 【H20までの取組内容】

- 公共事業の削減 (地方負担額ベース: ▲320億円)
- 一般行政施策費の削減 (一般財源ベース: ▲323億円)
- 内部管理経費の削減 (一般財源ベース: ▲64億円)
- 総定員の見直し等 (一般財源ベース: ▲342億円)

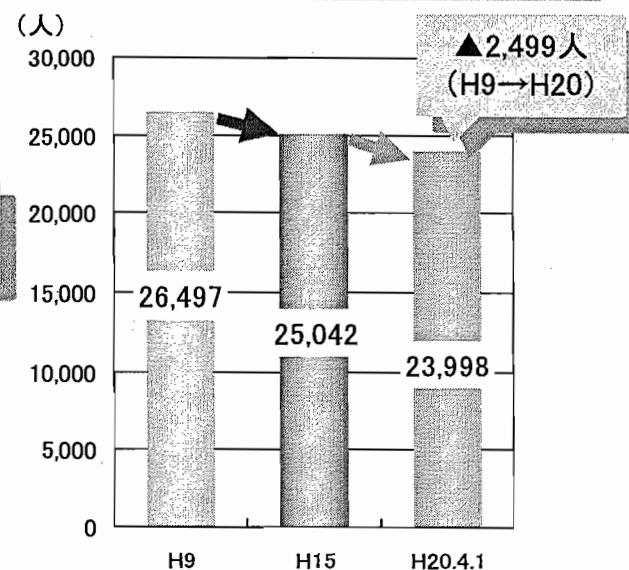
### 公共事業費の推移 (地方負担額ベース)の推移



### 一般行政施策費 (一般財源ベース)の推移

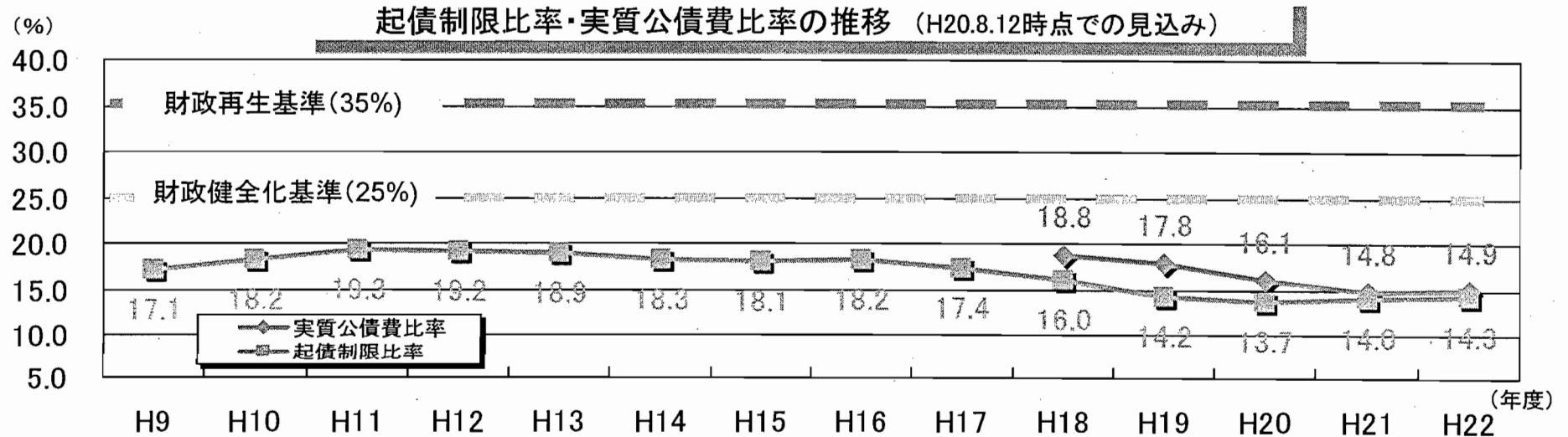
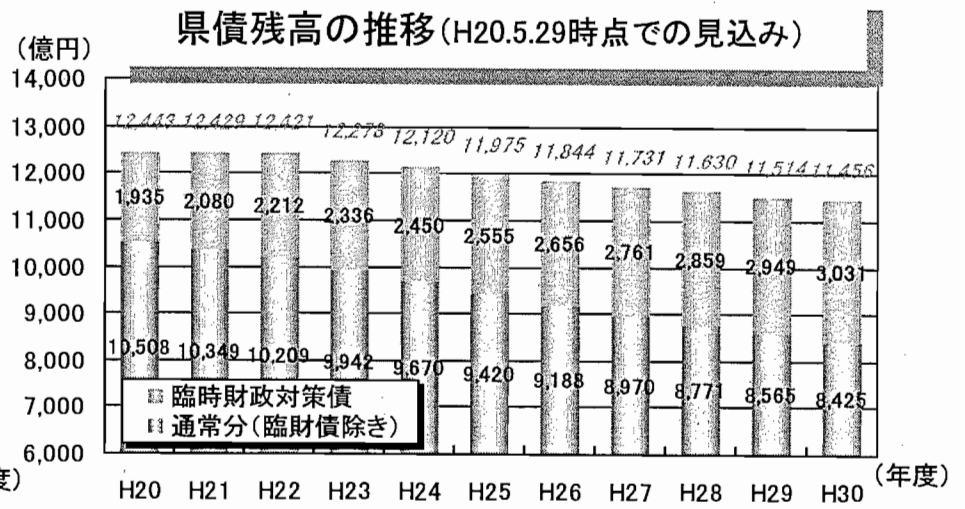
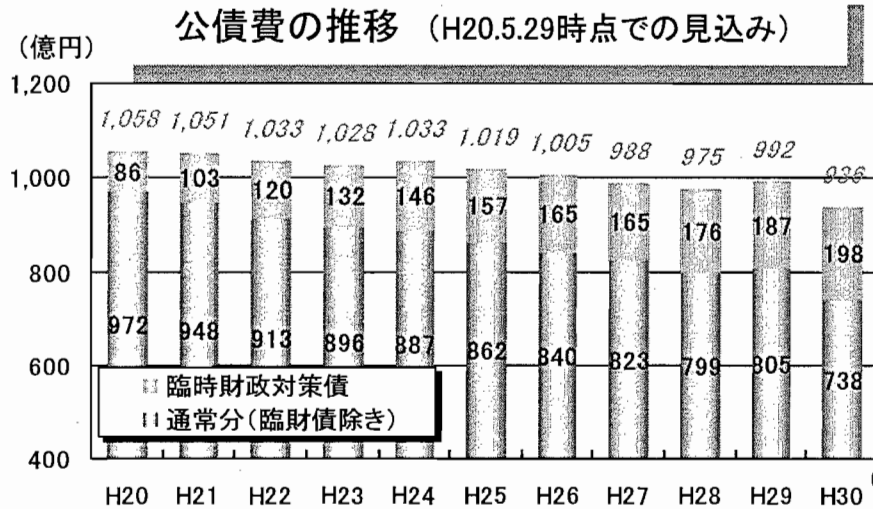


### 総定員の推移



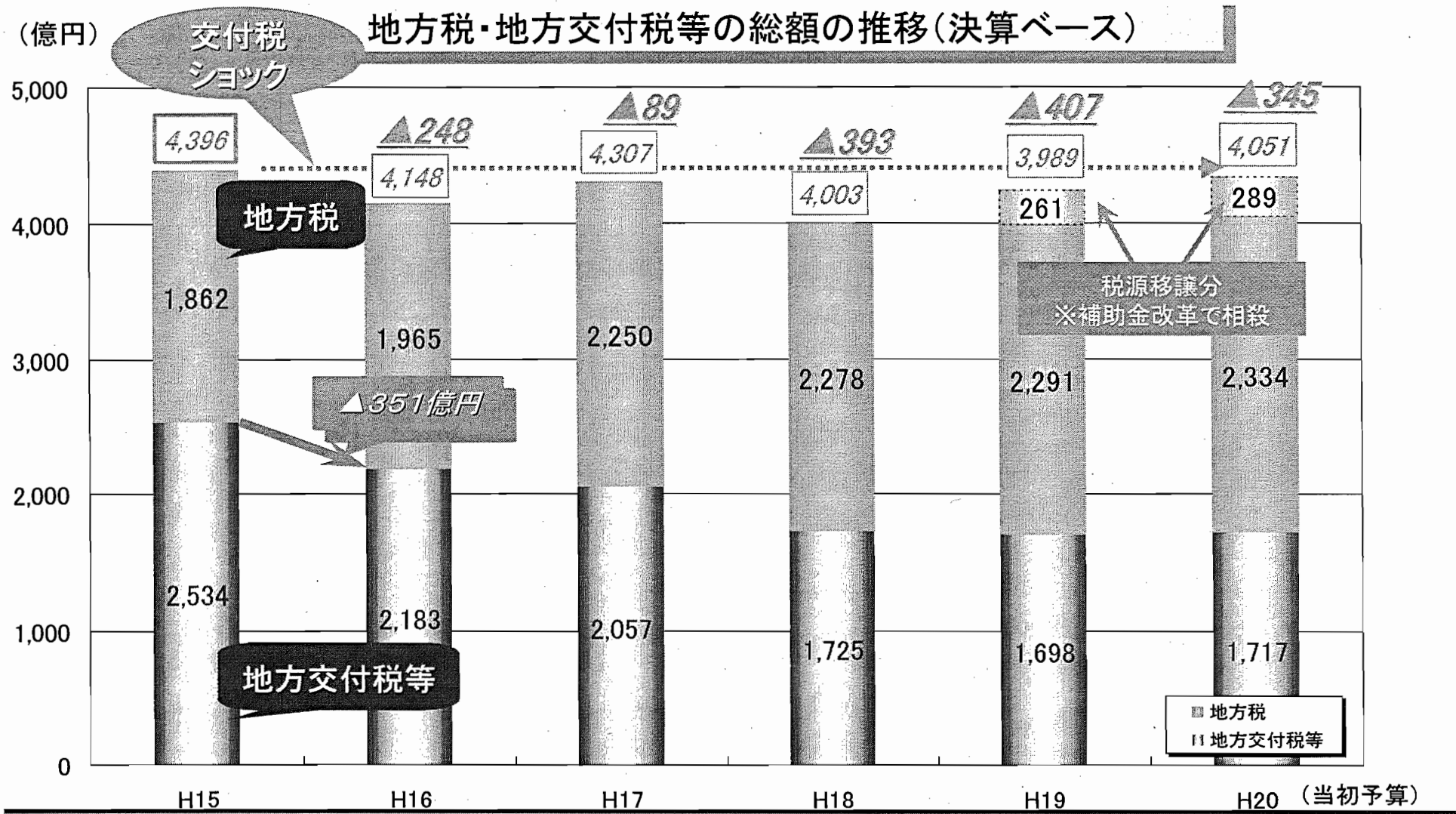
# その結果、ストックベースでは一定の改善 (借金体質からの脱却)

- 公債費はH15をピークに低減、今後も低減する傾向に
- 県債残高はH20をピークに今後低減する傾向に



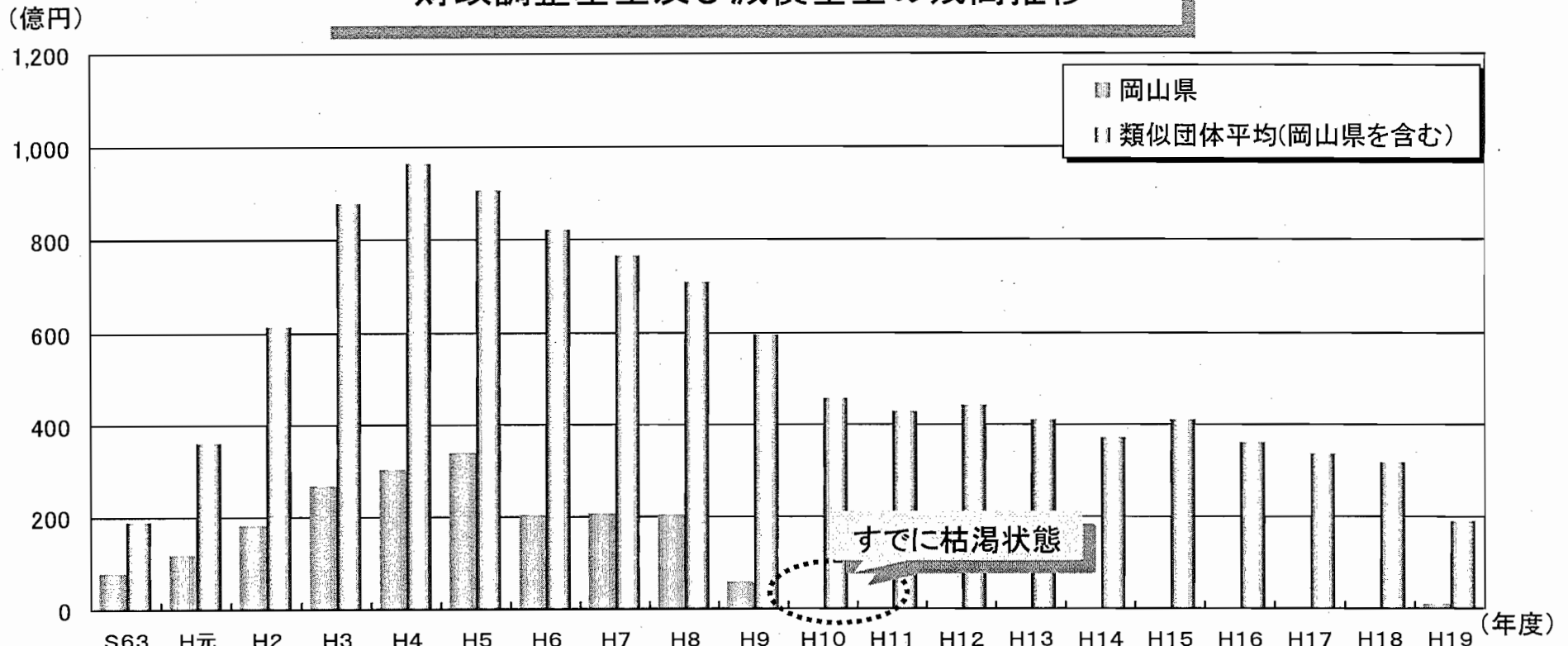
# 行革のさなか、交付税ショックにより一般財源が激減

県では交付税ショック以降、約1,500億円規模(累積)で一般財源が激減



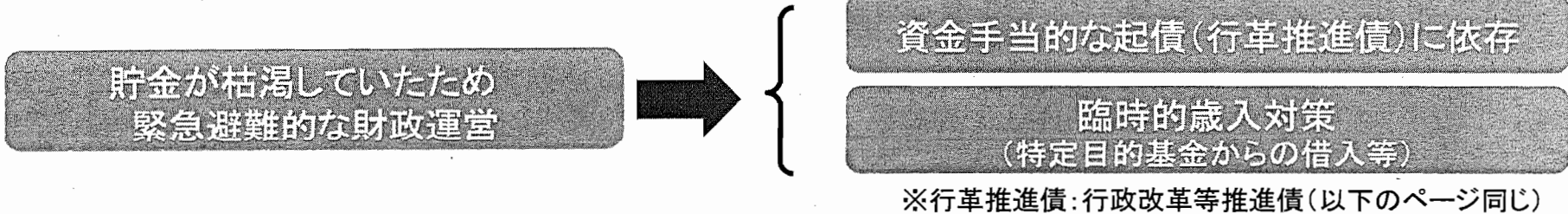
# あるべき貯金が既になかったのは本県のみ

## 財政調整基金及び減債基金の残高推移



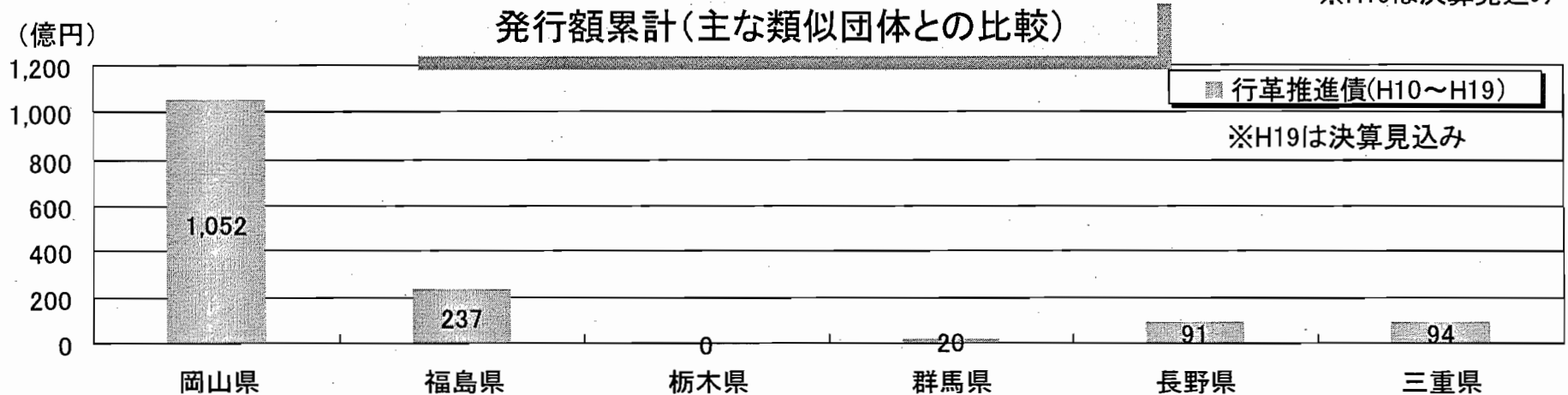
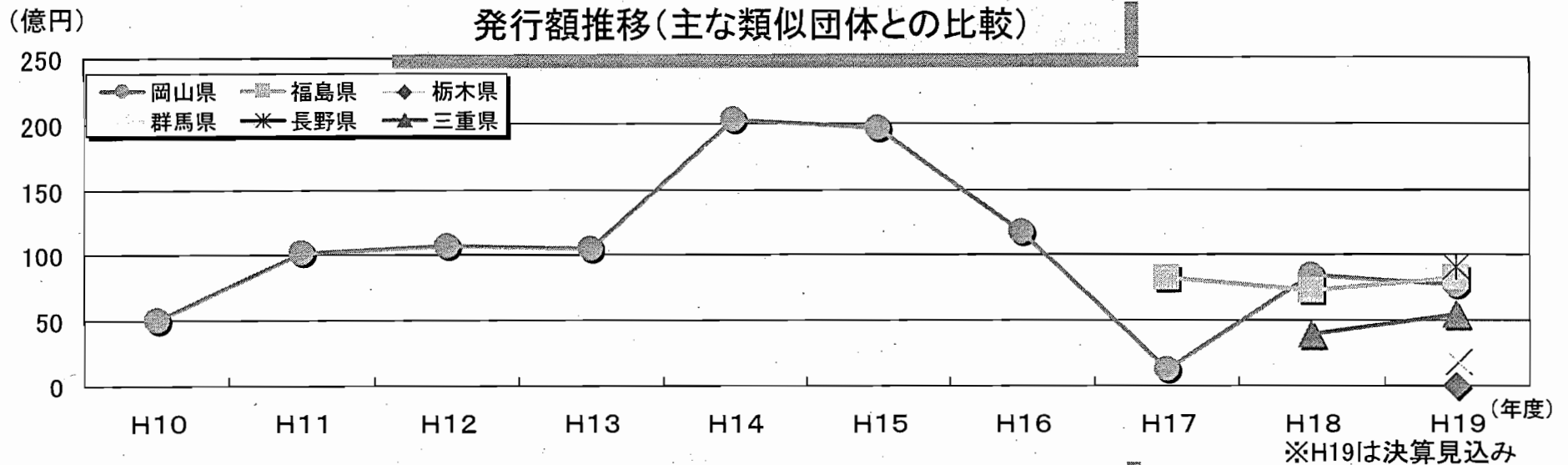
※類似団体:人口規模及び財政力指数が本県と同程度の団体  
(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、長野県、岐阜県、三重県)

※H19は決算見込み



# 貯金が枯渇していたため、行革推進債の発行による苦しい財政運営

- 他団体と比較しても苦しい財政運営の違いが顕著
- 行革推進債発行による多額の後年度負担が発生、累積

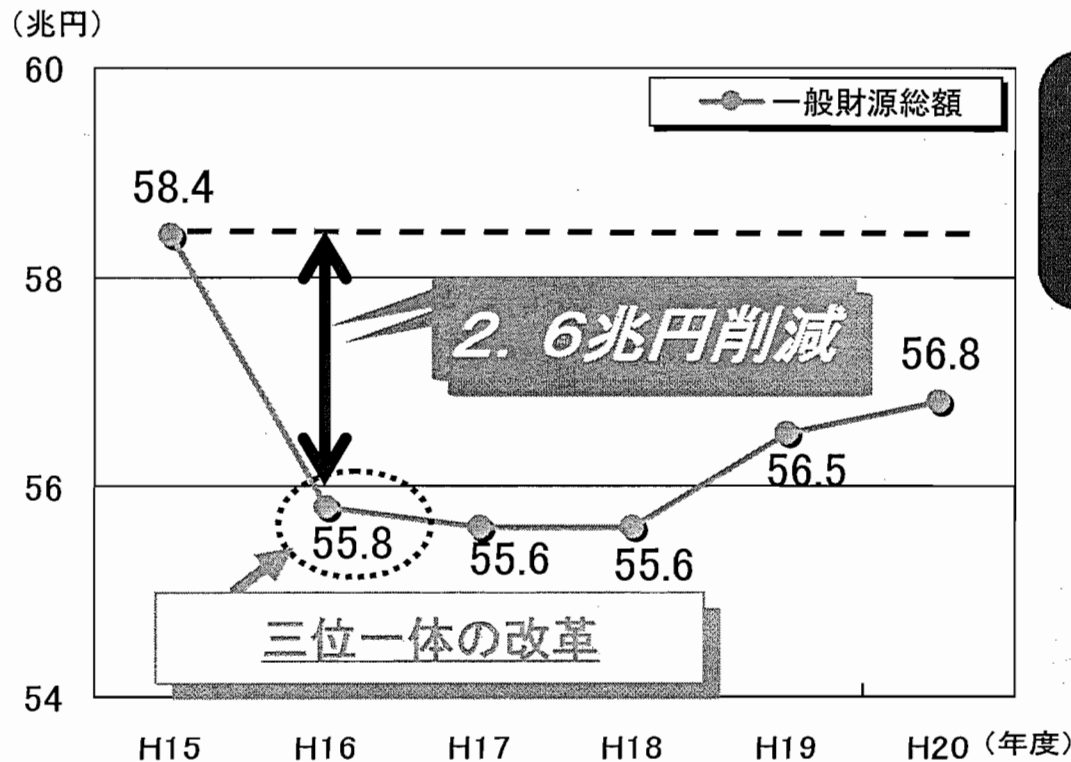




# 全国的にも地方財政は一気に苦境へ

三位一体の改革(H16~)以降、社会保障関係費等の義務的経費が増大する中で、地方一般財源総額が厳しく抑制

## 地方一般財源総額の推移



資料: 全国知事会『地方財政の展望と地方消費税特別委員会』(H20.7.16)から抜粋

## 地方交付税の推移

実質的な地方交付税(臨時財政対策債含む)  
H15:23.9兆円 → H20:18.2兆円

▲5.7兆円

この結果

地方交付税の財源保障機能と財源調整機能は大幅に弱体化、地域間格差が拡大し、地方財政の疲弊を助長

# 地方全体の財源不足は7.8兆円、23年度には地方の健全な財政運営が破綻

- 社会保障関係費等の増大で財源不足が拡大
- 基金残高も年々減少し、23年度までに枯渇、地方団体の健全な財政運営は完全に破綻

## 地方財政の将来推計

(単位:兆円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H23-H20
歳 出 A	88.5	89.1	89.6	90.3	1.8
義務的経費	51.0	51.6	52.3	53.1	2.1
うち社会保障(義務分)	11.1	11.6	12.2	12.8	1.7
義務的経費以外の経費	37.5	37.5	37.3	37.2	▲ 0.3
社会保障等生活関連経費	14.7	15.1	15.5	15.9	1.2
公共インフラ整備・維持経費	13.8	13.5	13.2	13.0	▲ 0.8
地域活性化等経費	9.0	8.9	8.6	8.3	▲ 0.7
歳 入 B	81.8	81.9	82.1	82.5	0.7
財源不足額 C=B-A	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 7.8	-

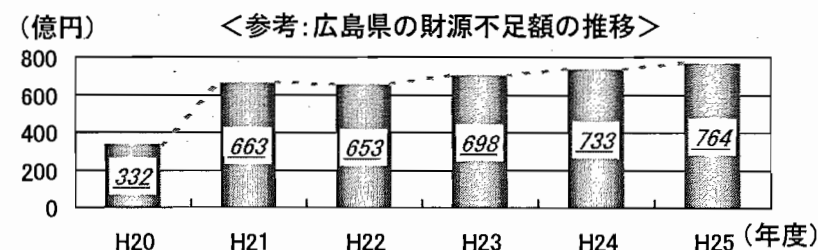
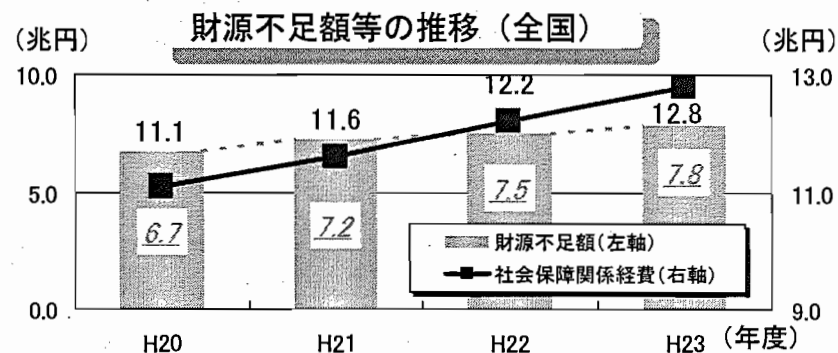
財源不足対策D	H20	H21	H22	H23	
財源対策債・臨時財政対策債	3.9	3.8	3.7	3.7	-
退職手当債・行政改革推進債	1.1	1.0	0.9	0.9	-
基金取崩等	1.7	2.3	1.5	0.3	-
なお残る財源不足額 C+D	-	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 2.9	-

都道府県破綻

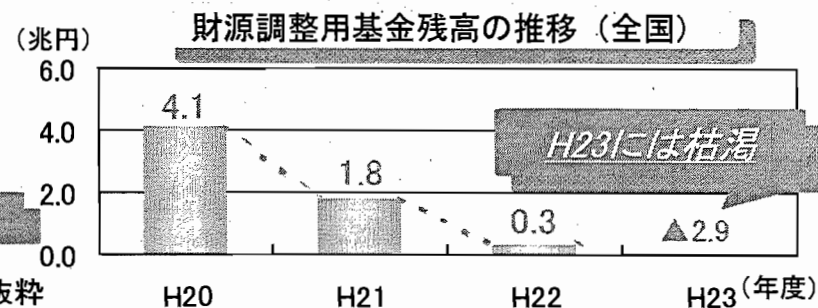
都道府県・市町村とも破綻

(GDPが内閣府試算・成長シナリオの場合)

資料:全国知事会『地方財政の展望と地方消費税特別委員会』(H20.7.16)から抜粋



資料:平成20年8月広島県「今後の財政収支見通しについて」より  
(名目経済成長率0.0%の場合)



# 本県も今後、巨額の収支不足が続く見込み

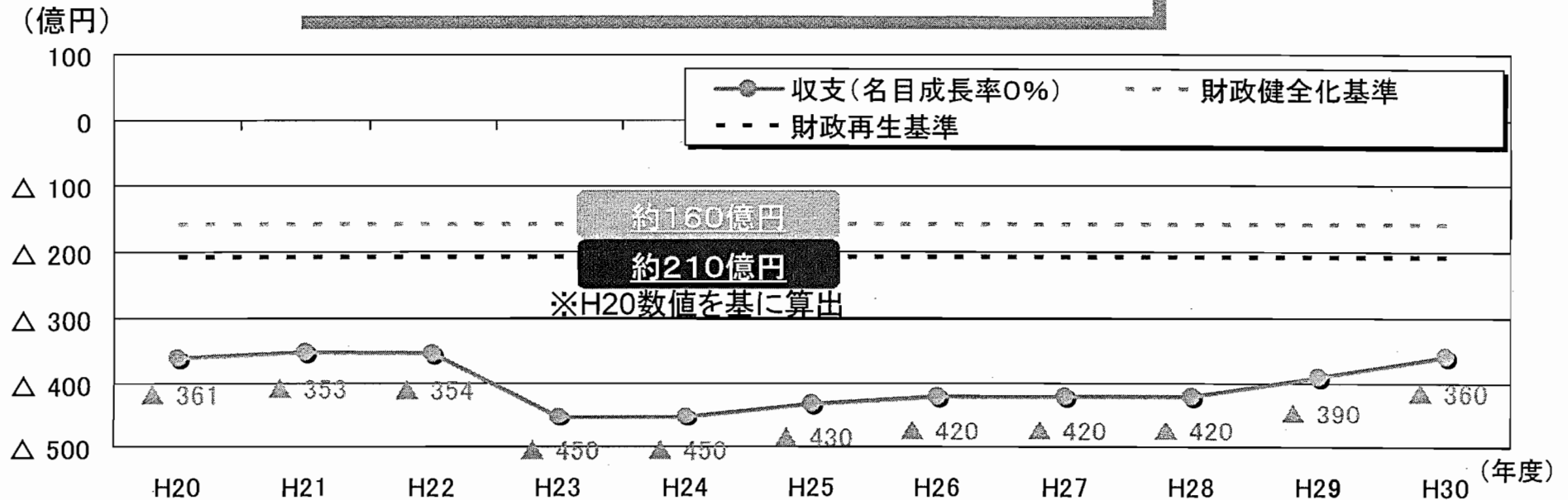
(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入歳出差引収支	▲ 361	▲ 353	▲ 354	▲ 450	▲ 450	▲ 430	▲ 420	▲ 420	▲ 420	▲ 390	▲ 360
独自の給与カット	48										
行革推進債発行効果額	123										
長期投資準備基金の取崩し	2										
遊休土地の売却	10										
特定目的基金からの借入	138										
企業会計からの借入	40										

臨時的歳入対策での対応はもはや限界へ

財政再生団体転落の回避が必要

## <岡山県の収支の推移【粗い長期試算】>



# 財政再生団体への転落を回避する必要が

万一、財政再生団体に転落すれば、ありとあらゆる県単独の施策が全廃のおそれ



# 持続可能な財政構造への改革に向けて

財政再生団体への転落回避に向け

## 岡山県財政危機宣言

(H20.6.2)

行財政改革の総仕上げ

県民サービスにも留意しつつ…

- 官と民との役割分担
- 県と市町村との役割分担
- 県行政の守備範囲そのものの見直し

あらゆる事業をゼロベース  
で見直し

歳出構造等の抜本的な改革に  
組織の総力を挙げて取り組みます。

## 財政構造改革プランの策定へ

# 財政構造改革の目標とイメージ

目標総額約400億円

## 《目標総額の内訳》

### 1 人件費・内部管理経費の削減 約130億円

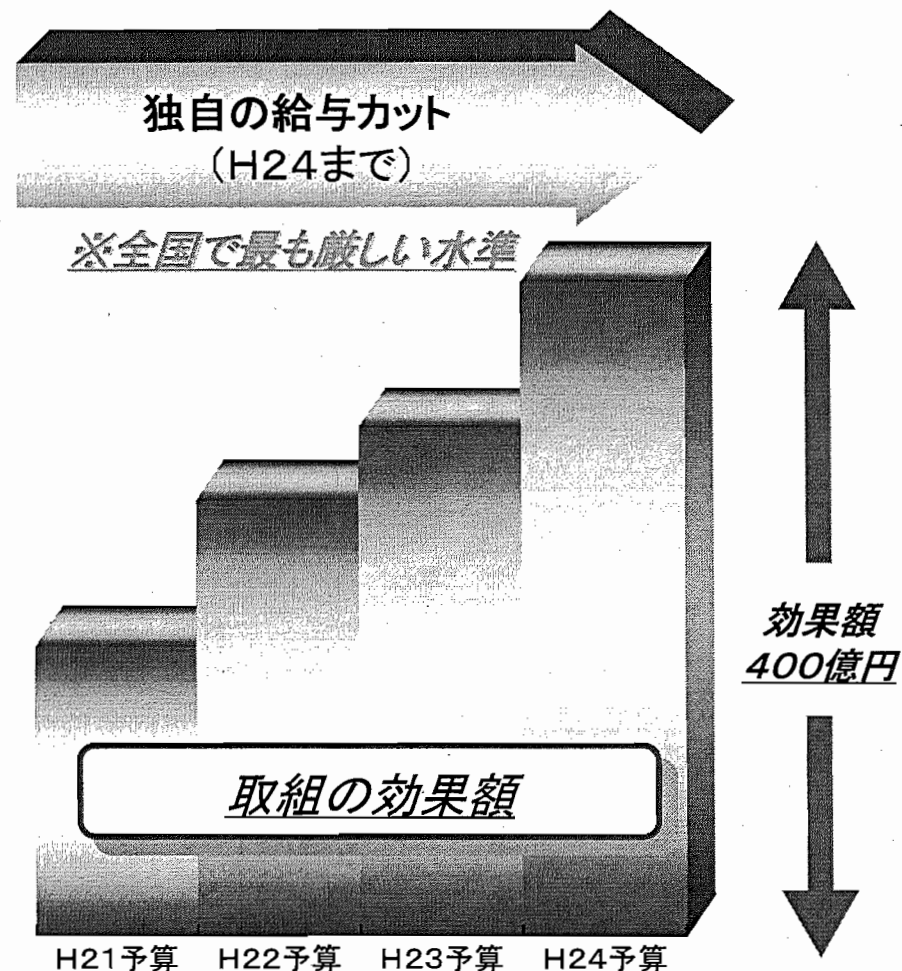
- ① 定数削減 : 約70億円
- ② 手当等 : 約30億円
- ③ 運営費(D項) : 約30億円

### 2 歳入の確保 約140億円

- ① 歳入確保 : 約50億円
- ② 退職手当債 : 約90億円

### 3 行政経費の削減 約130億円

- ① 一般施策等 : 約118億円
- ② 公の施設 : 約10億円
- ③ 公共事業 : 約2億円



# 改革に当たっての基本的な考え方

県では、極めて厳しい財政状況を踏まえ、「財政危機宣言」を発したところであり、持続可能な財政構造を確立するため、他県に先んじて、これまでの3次にわたる行財政改革の総仕上げとして、財政構造の抜本的な改革に総力を挙げて取り組みます。

「新おかやま夢づくりプラン」の  
考え方を堅持

戦略的な「選択と集中」の  
徹底

配慮する分野

〔安全・安心〕

〔子どもの教育〕

〔子育て〕

〔環境保全〕

〔中四国における  
拠点性の向上〕

「安心して暮らせるおかやま」

21世紀に飛躍し続ける  
「元気なおかやま」

「快適生活県おかやま」の実現

# 財政構造改革の『5つの目標』

① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。

● 収入にあわせた予算を組みます

② プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます。

● 県債残高をこれ以上増やしません

③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います。

● 同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します

④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います。

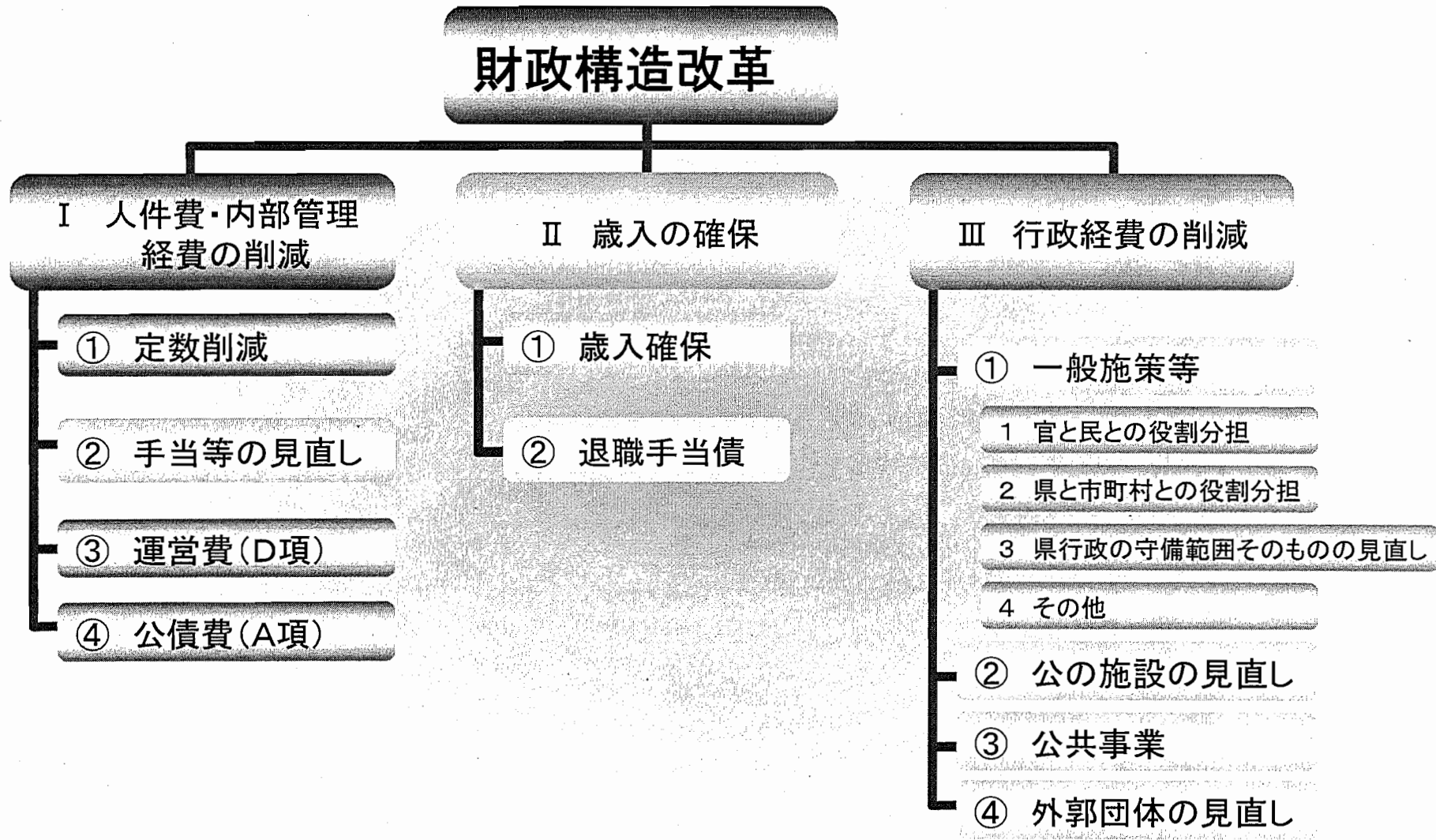
● 行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します

⑤ 以上、すべての改革を平成24年度までに達成します。

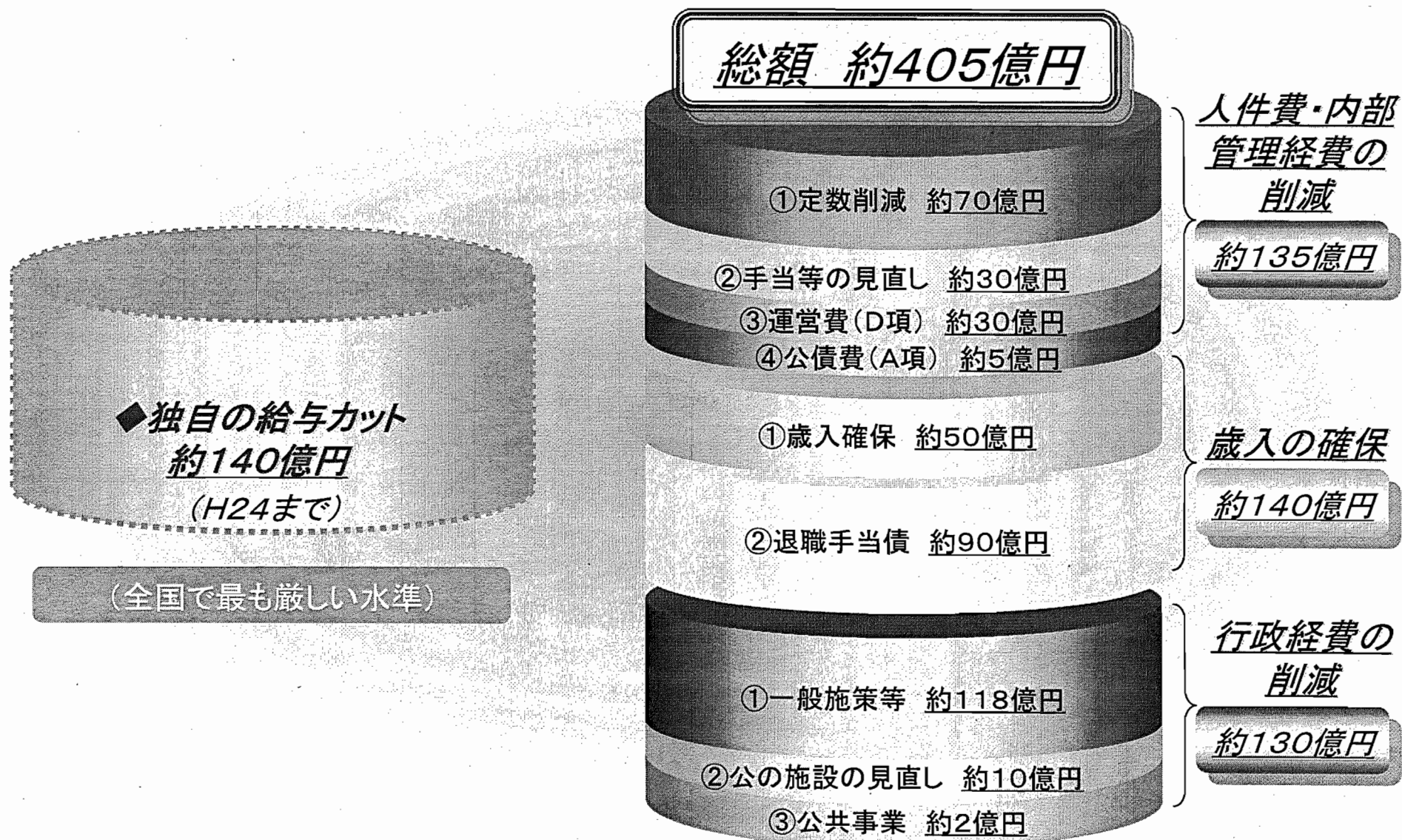
● 今後、4年間で改革の総仕上げを行います



# 財政構造改革《見直しの視点》の体系



# 改革により今後の収支不足を解消



# 全都道府県で最も厳しい水準の給与カット

## ■ 更なる独自の給与カットの実施

### ● 現在の取組

- ・ 給料、期末・勤勉手当の平均3%カット
- ・ 管理職手当の15%カット

### ● 平成21年度から24年度までの取組

- ・ 給料の**平均9.5%カット**
- ・ 期末・勤勉手当の**平均6.5%カット**
- ・ 管理職手当の**15%カットを継続**

**削減効果額  
約140億円**

➢ 全都道府県で最も厳しい水準のカット

➢ 全都道府県で最も低いラスパイレス指数

### (参考)これまでの取組

- ・ 人事委員会からの給与改定勧告(プラス改定)実施時期繰り延べ(H9,10)
- ・ 期末・勤勉手当の5%カット(H11)
- ・ 管理職手当の10~20%カット(H9~15)

H19.4.1現在

順位	都道府県	ラス指数
1	東京都	104.4
2	宮城県	102.9
3	静岡県	102.7
	⋮	
42	大阪府	97.0
43	富山県	96.3
44	岡山県	96.2
45	高知県	95.6
46	島根県	92.6
47	北海道	90.5
	大阪府	90程度
	岡山県	90未満

H21.4.1見込みで  
全都道府県最低水準へ

# I 人件費・内部管理経費の削減 (①定数削減)

## ■ 定数削減

◎ 事務事業の見直し等を踏まえ、これまで以上に徹底して簡素で効率的な組織体制を目指した組織・定数とする。また、職員の年齢構成などに配慮しつつ、新規採用者数を抑制することにより、定員の純減を図る。

### 目 標

改訂3次大綱の純減目標(残420人)に約860人の純減(▲70億円)を追加

#### ● 3,600人体制(一般行政部門)

知事部局等について、同規模県と比較して、最もスリムな体制を目指す (H20:4,433人→H25:約3,600人)

#### ● 総定員約1,280人純減(H21~H25)

知事部局等、教育委員会、警察本部の県全体で総定員の純減を図る (H20:23,998人→H25:約22,700人)

<同規模県との比較:一般行政部門職員数>

	H22.4 (集中改革プラン目標値)		H25.4
同規模県最小 (群馬県)	4,007人 (199人)		
岡山県	4,267人 (219人) → 3,880人 (199人)	群馬県の集中改革プランによる純減率(▲2.4%/年)と同率で削減すると仮定	約3,600人

※( )内は、人口10万人あたり職員数

#### ● 事務事業の抜本的な見直し

・事務事業の休廃止、補助金事務等の見直し など

#### ● 公の施設の見直し

・試験研究機関の統廃合  
・出先機関の統廃合 など

### 主な取組内容

#### ● 徹底して簡素で効率的な組織体制の確立

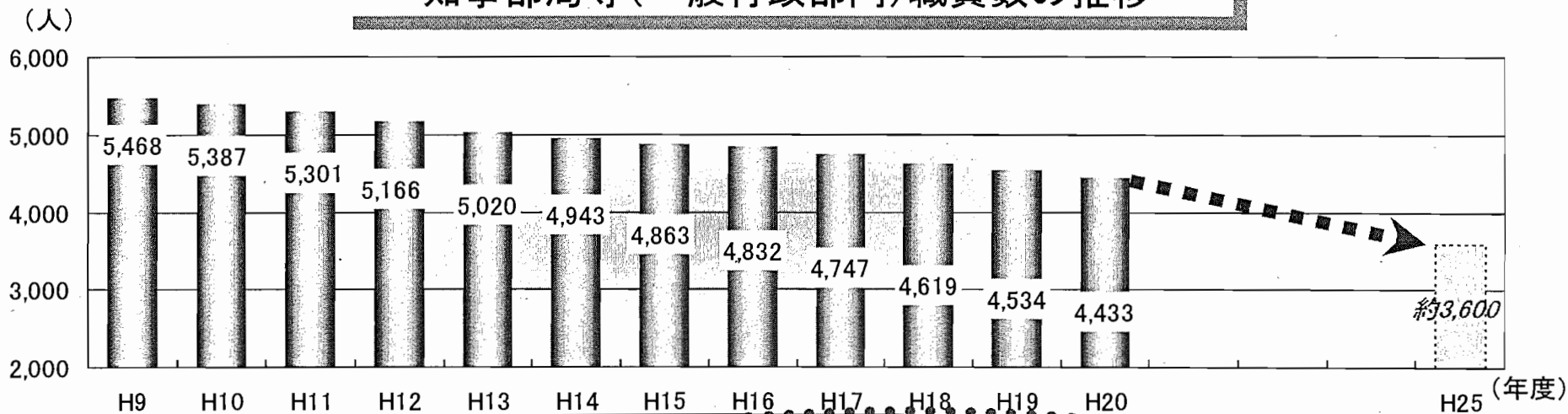
・本庁部局の再編  
・本庁課班の統廃合 など

削減効果額  
約70億円

# I 人件費・内部管理経費の削減 (①定数削減)

## 職員数の推移と今後の見込み

知事部局等(一般行政部門)職員数の推移



### 留意する点

#### ● 新規採用者の確保

新規採用の抑制により職員数の純減を図る中でも、将来の組織体制を見据えて、一定の新規採用者を計画的に確保

#### ● 早期退職制度の整備

職員の年齢構成や現在の財政状況を踏まえ、中・高年齢職員を対象とした早期退職制度を整備

#### ● 職員の意識改革

職員の士気の高揚

所属のマネジメント強化・  
職員の育成機能強化

# I 人件費・内部管理経費の削減 (②手当等の見直し)

## ■ 手当等の見直し

- ◎ 臨時的任用職員の採用については、原則休止することとし、一時的に増大した事務を処理する場合など緊急時のみとする。
- ◎ 諸手当及び旅費については、そのあり方から抜本的に見直す。

### ● 臨時的任用職員の削減

- ・ 原則凍結し、緊急時や一時的に事務量が增大した場合に限り採用

約10億円

### ● 非常勤職員の削減

- ・ 特定の学識又は経験を有する者が必要不可欠で、採用以外に代替手段がない場合に限り採用

削減効果額  
約30億円

### ● 旅費の見直し

- ・ 他県の状況等も勘案しながら抜本的な見直しを行う

約20億円

### ● 手当の見直し

- ・ 国の措置状況や他県の状況等も勘案しながら抜本的な見直しを行う

# I 人件費・内部管理経費の削減 (③運営費 (D項))

## ■ 運営費 (D項) の削減

### ● 事務費のさらなる削減

- ・ 消耗品、備品購入費、印刷費  
(購入、管理の一元化の工夫等)
- ・ 旅費 (出張人員、回数の精査等)
- ・ 郵送料、通信費  
(ボックス便、メールの活用等)
- ・ 使用料賃借料 (庁内会議室の活用) など

### ● 維持管理費等の節減

- ・ 光熱水費、燃料費  
(消灯の徹底、公用車の効率的な運用等)
- ・ 各種保守点検委託料 など

### ● 庁舎等維持管理経費の縮減

- ・ 修繕業務の大幅な進捗調整
- ・ 小規模修繕の直営実施化 など

### ● その他

- ・ 普及啓発用資材作成の原則廃止
- ・ 岡山県立大学運営交付金の圧縮

削減効果  
約30億円

# I 人件費・内部管理経費の削減(④公債費(A項))

## ■ 公債費(A項)の削減

### ● 公的資金補償金免除繰上償還(今後実施分)

- ・ 過去の高金利な公的資金を繰上償還
- ・ 提案枠募集により、低利な民間資金での借換

### ● 低利な資金調達への拡充

- ・ 提案枠募集のさらなる工夫
- ・ 共同発行債による調達

### ● 地方道路整備臨時貸付金の活用

- ・ 無利子貸付金である地方道路整備臨時貸付金の積極的な活用

## 公債費削減 への工夫

### ● 市場公募地方債発行経費削減

- ・ 資料印刷経費、IR関係経費等の削減により、市場公募債の発行経費を削減

削減効果  
約5億円



## Ⅱ 歳入の確保

持続可能な財政構造の確立を目指し、ゼロベースからの徹底した事業の見直しとあわせて、岡山県自らの努力による歳入確保策にも積極的に取り組みます。

### ● 県税の収入率の向上

約20億円

- ・H24までに県税の収入率98.0%以上の達成
- ・市町村との徴収一元化体制の構築 など

### ● 使用料等の適正化

- ・県有施設内駐車場の原則有料化
- ・民間施設と競合する施設（スポーツ施設等）の使用料の見直し
- ・職員公舎使用料の見直し

### ● 県有財産の有効活用等

- ・県有施設内の自動販売機、売店、食堂等にかかる入札による納付金制度の導入
- ・県有施設へのネーミングライツの導入

約30億円

### ● 新たな財源の創設

- ・重点的に推進する分野の事務事業の財源とするための超過課税等
- ・森づくり県民税、産業廃棄物処理税の使途拡大検討

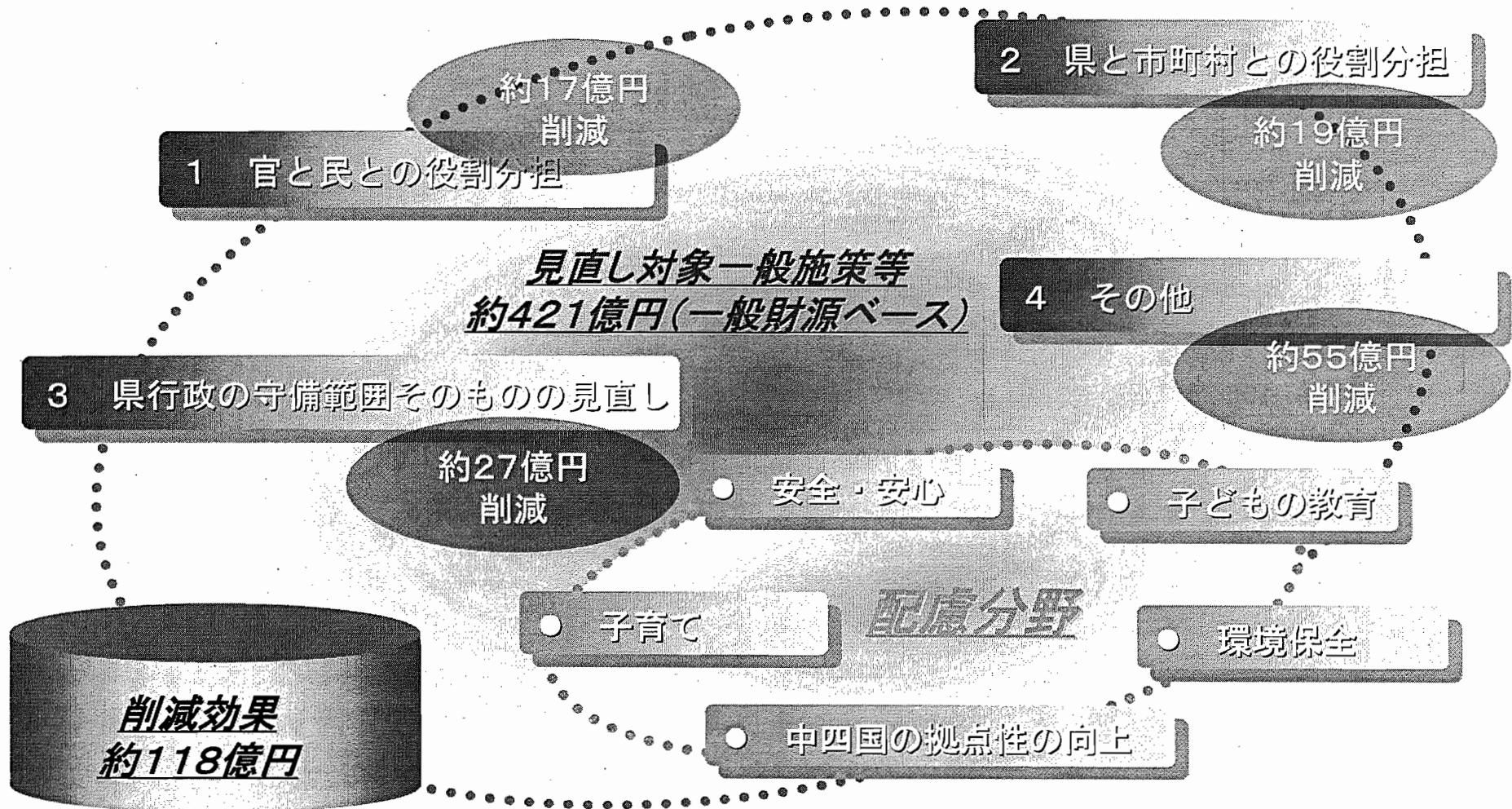
効果額  
約50億円

### ● 県有財産の売却等

- ・職員公舎、土地開発基金等が保有する土地の売却
- ・特定目的基金の整理
- ・特別会計剰余金の一般会計への繰入

# Ⅲ 行政経費の削減（①一般施策等）

## ■ 一般施策等の削減



## 〔安全・安心〕

### ①県民が安心して日常生活を送ることができる社会を構築するための事務事業

事業名: 生活安全対策費(交番勤務員不在時対策費)

H20当初予算 274 百万円 ( 274 百万円)

<事業概要>

交番勤務員の不在時に交番を訪れた地域住民等の急訴や諸願届等へ対応するために、交番相談員を配置するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 救命救急センター補助金

H20当初予算 206 百万円 ( 103 百万円)

<事業概要>

重篤救急患者への対策として、高度な診療機能により24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターを有する病院に対する運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: ドクターヘリ導入促進事業費

H20当初予算 170 百万円 ( 85 百万円)

<事業概要>

医師が現場において重症救急患者に早期に治療を開始し、救命救急センター等に迅速に搬送するためのドクターヘリ運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: へき地医療拠点病院運営費

H20当初予算 50 百万円 ( 25 百万円)

<事業概要>

無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」の運営費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記( )書きは一般財源

## 〔安全・安心〕

### ①県民が安心して日常生活を送ることができる社会を構築するための事務事業

事業名： 周産期医療対策推進事業費

H20当初予算 24 百万円 ( 12 百万円)

#### <事業概要>

妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供する「総合周産期母子医療センター」に指定した医療機関に対して、24時間緊急受入体制等を確保するための運営費補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 小児救急医療拠点病院整備事業

H20当初予算 20 百万円 ( 10 百万円)

#### <事業概要>

二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、小児救急患者を受け入れる体制づくりを推進するために必要な医師、看護師等医療従事者の配置に要する経費補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 病院群輪番制助成費

H20当初予算 15 百万円 ( 7 百万円)

#### <事業概要>

二次医療圏域内において、圏域内の病院が休日、夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者への医療を確保するため、病床の確保や医師、看護師等の配備に要する経費補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名： 小児救急医療電話相談等事業費

H20当初予算 14 百万円 ( 8 百万円)

#### <事業概要>

小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について適切なアドバイスを行うなどの電話相談事業に要する経費

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記( )書きは一般財源

## 〔安全・安心〕

### ②災害時などにおいても、県民の生命・身体・財産が守られるような社会を構築するための事務事業

事業名: 防災情報ネットワーク高度化事業

H20当初予算 3,098 百万円 ( 30 百万円)

<事業概要>

災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築を行うための経費

《見直し内容》

平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する

事業名: 消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプター整備事業)

H20当初予算 1,796 百万円 ( 101 百万円)

<事業概要>

消防防災ヘリコプターを整備・運営するための経費

《見直し内容》

平成20年度に機体の整備事業を実施し、管理運営を継続する

(注)上記( )書きは一般財源

事業名: 県立学校校舎等耐震補強工事

H20当初予算 2,941 百万円 ( 249 百万円)

<事業概要>

県立高等学校等の校舎・体育館の耐震補強工事及び耐震診断に要する経費

《見直し内容》

見直しの視点では原則50%削減となるが、30%の削減にとどめ、引き続き継続する(見直し後においても、3年前の当初予算規模の約1.4倍を確保)

事業名: 住宅・建築物耐震診断事業費(補助分)

H20当初予算 13 百万円 ( 13 百万円)

<事業概要>

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、耐震診断を実施する者に補助を行う市町村に対する補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

## 〔安全・安心〕

### ③障害者など社会的な支えを必要とする人が安心して生活を送ることができる社会を構築するための事務事業 など

事業名: 難病治療研究事業費

H20当初予算 1,806 百万円 ( 910 百万円)

#### <事業概要>

原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める45疾患に罹患している患者に対して医療費の一部を負担するための経費

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 心身障害者医療費(単県医療費)

H20当初予算 851 百万円 ( 851 百万円)

#### <事業概要>

市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 軽費老人ホーム事務費補助金

H20当初予算 619 百万円 ( 619 百万円)

#### <事業概要>

低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費(事務費)補助を行うための経費

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 市町村地域生活支援事業費

H20当初予算 310 百万円 ( 310 百万円)

#### <事業概要>

障害者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記( )書きは一般財源

## 〔安全・安心〕

### ③障害者など社会的な支えを必要とする人が安心して生活を送ることができる社会を構築するための事務事業 など

事業名: 小児慢性特定疾患対策費

H20当初予算 156 百万円 ( 78 百万円)

<事業概要>

小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重いものについて、医療費の自己負担分を公費負担するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 岡山県高齢者在宅生活支援事業

H20当初予算 48 百万円 ( 48 百万円)

<事業概要>

高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに、介護者の負担を軽減するため、住宅を高齢者等の居住に適するよう改造する費用の一部を助成

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 未熟児養育対策費

H20当初予算 35 百万円 ( 15 百万円)

<事業概要>

入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 障害児等療育支援事業費

H20当初予算 15 百万円 ( 15 百万円)

<事業概要>

在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実に図るための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注) 上記( )書きは一般財源

# 未来を担う子どもたち

(配慮分野の主な例)

## 〔子どもの教育〕

○岡山県、さらには日本の将来を担う子どもが、それぞれの置かれた環境に応じた教育が提供される社会を構築するための事務事業

事業名: 私学助成費

H20当初予算 7,949 百万円 ( 6,897 百万円)

<事業概要>

私立学校の教育水準の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、各種補助事業を実施する経費

《見直し内容》

・高等学校、中学校、小学校、幼稚園に対する経常費補助金は、昨年見直しを図り、本年度から実施している標準的運営費方式を基本とし、人件費の単価については、県職員の人件費削減の取組に準じた設定を行い継続する

・共済事業及び退職金給付事業に対する補助は、他の府県における見直しの取組を参考に、見直しを行い継続する

共済事業 補助率 8/1000 → 4/1000  
退職金給付 補助率 34.5/1000+事務費 → 14/1000

・その他の補助事業は、現行のとおり継続する  
(主なもの)私立学校教育改革等推進補助金  
私立高等学校授業料減免補助金  
私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金  
岡山県私学振興財団補助金(奨学金貸与事業補助)

(注)上記( )書きは一般財源

事業名: 小1グッドスタート支援事業

H20当初予算 307 百万円 ( 205 百万円)

<事業概要>

義務教育の円滑なスタートを図るため、地域住民等を教育支援員として小学校第1学年に配置するための経費

《見直し内容》

26週を20週(9月末まで)で継続する

事業名: 新設高等特別支援学校校舎整備事業

H20当初予算 209 百万円 ( 19 百万円)

<事業概要>

特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を岡山地域及び倉敷地域に新設する経費

《見直し内容》

当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する



## [子どもの教育]

○岡山県、さらには日本の将来を担う子どもが、それぞれの置かれた環境に応じた教育が提供される社会を構築するための事務事業

事業名: スクールカウンセラー配置事業

H20当初予算 102 百万円 ( 70 百万円)

<事業概要>

臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校8校に配置するとともに、電話による相談窓口を開設するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 県立学校経営事業

H20当初予算 100 百万円 ( 100 百万円)

<事業概要>

各学校が教育目標の達成に向けて、学力の向上や豊かな心の育成を図るため、総合的な学習の時間などを利用し、社会人講師の活用や特色ある体験活動などに要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記( )書きは一般財源

## 〔子育て〕

### ○子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを地域全体で支えるための事務事業

事業名: 単県医療費(乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費)

H20当初予算 915 百万円 ( 915 百万円)

#### <事業概要>

乳幼児の健康増進、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市以外)

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 放課後児童健全育成事業費

H20当初予算 301 百万円 ( 150 百万円)

#### <事業概要>

昼間保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るための放課後児童クラブの運営補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 地域子育て支援拠点事業

H20当初予算 198 百万円 ( 99 百万円)

#### <事業概要>

地域における子育て相談や親子の交流等を図る拠点の設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図るための経費

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 一時・特定保育促進事業

H20当初予算 62 百万円 ( 31 百万円)

#### <事業概要>

専業主婦家庭等の育児疲れ解消や保護者の急病、断続的勤務などにより、一時的に保育に欠ける子どもに対する保育を行う保育所に対する経費補助

#### 《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注)上記( )書きは一般財源

## 〔子育て〕

### ○子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを地域全体で支えるための事務事業

事業名: 待機児童解消促進事業

H20当初予算 46 百万円 ( 23 百万円)

<事業概要>

保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るとともに、保育所に通う子どもの体調不良時に、医務室等で看護師等を活用した緊急対応を図るための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 不妊治療対策事業費

H20当初予算 35 百万円 ( 15 百万円)

<事業概要>

不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して、土日における不妊に関する相談や不妊治療費の助成を行うための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 先天性代謝異常等検査事業費

H20当初予算 27 百万円 ( 27 百万円)

<事業概要>

先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 児童厚生施設整備費

H20当初予算 25 百万円 ( 1 百万円)

<事業概要>

放課後児童クラブ室の整備に要する経費補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注) 上記( )書きは一般財源

## 〔環境保全〕

○広域的な見地、長期的な見地、規模の見地から、CO<sub>2</sub>の削減等の地球温暖化防止などに効果的な環境にやさしい社会を構築するための事務事業

事業名: 浄化槽設置促進費

H20当初予算 272 百万円 ( 272 百万円)

<事業概要>

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市以外)

《見直し内容》

見直しの視点では市町村に委ねて原則廃止になるが、これまでの実施状況を踏まえた上で、大きな支障が生じない範囲で事業費を精査し継続する

事業名: CO<sub>2</sub>吸収源対策緊急間伐事業費

H20当初予算 138 百万円 ( 0 百万円)

<事業概要>

経営を放棄した森林所有者に代わって間伐を実施する森林組合の支援に要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: 監視指導体制強化事業費

H20当初予算 54 百万円 ( 5 百万円)

<事業概要>

廃棄物の不適正処理に関する監視指導業務を専門に行う職員の配置に要する経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: おかやまエコフィールド体験事業費

H20当初予算 13 百万円 ( 13 百万円)

<事業概要>

環境問題に対する正しい理解と環境保全意識の醸成を図るための体験研修等の実施に要する経費

《見直し内容》

法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する

(注)上記( )書きは一般財源

# 中四国における拠点性の向上へ (配慮分野の主な例)

## 〔中四国における拠点性の向上〕

○陸海空の高速交通網の結節点として、中四国における拠点性の向上に資するよ  
うな事務事業

事業名: 企業立地促進補助金交付事業費

H20当初予算 822 百万円 ( 822 百万円)

<事業概要>

県内への企業誘致や公的団地への工場等の立地を促進するため市町村が交付する奨励金に対する補助又は企業に対する補助

《見直し内容》

奨励的補助であり見直しの視点では原則として廃止となるが、拠点性を活かした産業集積による経済発展が期待できるため、50%で継続する

事業名: 岡山空港駐車場無料シャトルバス運行事業

H20当初予算 18 百万円 ( 0 百万円)

<事業概要>

岡山空港の第4駐車場からターミナルビルまでの無料シャトルバスの運行経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

(注) 上記( )書きは一般財源

事業名: 港湾大規模浚渫費

H20当初予算 100 百万円 ( 4 百万円)

<事業概要>

主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共岸壁等を利用する船舶が使用する航路・泊地を浚渫するための経費

《見直し内容》

現行のとおり継続する

事業名: VJC(ビジット・ジャパン・キャンペーン)地方連携事業費

H20当初予算 13 百万円 ( 13 百万円)

<事業概要>

中国運輸局と中国5県等が一体となった広域国際観光連携の共同実施に要する経費

《見直し内容》

見直しの視点では原則として民間へ委ね廃止又は50%削減となるが、外国人観光客誘致を目的とした中四国の連携強化が期待できるため、2/3程度で継続する

# 1 官と民との役割分担

(見直しの主なもの)

- ①民間でできることは民間に最大限委ねるとともに、民間でも同種あるいは類似したものを実施していると考えられるような事務事業は、原則として廃止します。

(詳細は[別表1]参照)

事業名: 岡山空港国際航空貨物利用促進事業

H20当初予算 45 百万円 ( 45 百万円)

<事業概要>

岡山空港を利用する国際航空貨物の取扱業者に対する輸送経費の補助等国際航空貨物の集積の促進を図るための経費

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 45 百万円

事業名: コミュニティIT・タウン推進モデル事業

H20当初予算 21 百万円 ( 21 百万円)

<事業概要>

産学官の連携等により地域課題解決のためのモデルシステムを開発し、広く県内各地域への普及を図るために要する経費

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

事業名: 中小企業情報化支援事業費

H20当初予算 21 百万円 ( 21 百万円)

<事業概要>

(財)岡山県産業振興財団が実施する情報収集・整備、情報誌の提供及びビデオライブラリーの整備等に対する補助

《見直し内容》

官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

②民間団体等に対する補助金等については、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(詳細は[別表2]参照)

事業名: **商工団体支援事業費**  
H20当初予算 2,116 百万円 ( 2,116 百万円)  
<事業概要>

小規模事業者の経営、技術の改善発達を図るため商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業に対する補助及び中小企業団体中央会が実施する組織化の推進、組織化支援事業に対する補助

《見直し内容》

他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する

【削減効果額】 382 百万円

事業名: **運輸事業振興助成費**  
H20当初予算 399 百万円 ( 399 百万円)  
<事業概要>

軽油引取税引上げに対し、営業用バス・トラックの輸送力確保等の必要性から創設された補助金であり、トラック協会・バス協会に対する税引上げ分の1/2相当額の交付に要する経費

《見直し内容》

他府県における見直しの例を参考に10%削減する。なお、国における今後の整理を踏まえる

【削減効果額】 29 百万円

事業名: **納税対策等報償金**  
H20当初予算 539 百万円 ( 539 百万円)  
<事業概要>

県税の増収を図るために各種団体等に補助する経費(軽油引取税報償金、産業廃棄物処理税報償金、軽油引取税納税組合報償金等)

《見直し内容》

軽油引取税報償金及び産業廃棄物処理税報償金は、他府県における見直しの例等を参考に20%削減し、その他の各種団体に対する報償金は50%削減する

【削減効果額】 110 百万円

事業名: **産業支援ネットワーク整備運営事業費**  
H20当初予算 30 百万円 ( 30 百万円)  
<事業概要>

(財)岡山県産業振興財団が実施する岡山県産業情報のポータルサイトの整備・運営に対する補助

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 15 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

## 2 県と市町村との役割分担

(見直しの主なもの)

- ①住民に身近なことから考えられるような事務事業は、できる限り市町村に委ね、主体的に実施していただくべく、原則として廃止します。

(詳細は[別表3]参照)

事業名: 情報通信基盤整備事業費

H20当初予算 34 百万円 ( 34 百万円)

<事業概要>

地域間の情報通信格差是正を図るため、市町村が高速インターネット環境や移動通信用鉄塔を整備する場合の補助に要する経費

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 34 百万円

事業名: パワーアップ商業振興事業

H20当初予算 21 百万円 ( 21 百万円)

<事業概要>

商店街等支援のための市町村との連絡会議開催等に要する経費及び市町村が商店街組合、商業者グループ等に補助する商店街等の再生を目的とした事業に対する補助

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 21 百万円

事業名: 地域交通自立促進支援事業

H20当初予算 15 百万円 ( 15 百万円)

<事業概要>

市町村が、利用者が少ないバス路線や交通空白地域などで、バスにこだわらず乗合タクシーなど、地域に適した交通手段を導入する場合の補助に要する経費

《見直し内容》

限界集落特別対策事業の活用も視野に入れ、当該事業については市町村に委ねる

【削減効果額】 15 百万円

事業名: 夢農業おかやま先進技術導入支援事業費

H20当初予算 11 百万円 ( 11 百万円)

<事業概要>

農業試験場が開発した新品種や先進的技術等を導入する先駆的な産地に対して、必要な資材、機械、施設等の整備を支援する経費

《見直し内容》

住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【削減効果額】 11 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース



②条例による事務処理の特例として市町村に移譲した事務に係る交付金は引き続き実施します。

(詳細は[別表4]参照)

事業名: 移譲事務市町村交付金  
H20当初予算 62 百万円 ( 62 百万円)  
<事業概要>

条例に基づき県から(平成17年度までに)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分)  
H20当初予算 141 百万円 ( 141 百万円)  
<事業概要>

条例に基づき県から(平成17年度の指針に基づき平成18年度から)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 保健所設置市委譲事務等交付金  
H20当初予算 29 百万円 ( 29 百万円)  
<事業概要>

岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に伴って、保健所設置市に委譲する事務に係る交付金

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③住民の日常の生活の安全確保などに欠かせない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(詳細は[別表5]参照)

事業名: 水資源開発促進費(千屋ダム)

H20当初予算 55 百万円 ( 33 百万円)

<事業概要>

千屋ダム関連周辺整備事業、水道水源開発施設整備事業に係る新見市に対する財政支援

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 農作物鳥獣害防止対策事業費・野生鳥獣被害対策事業

H20当初予算 52 百万円 ( 52 百万円)

<事業概要>

市町村が実施する被害防止施設(防護柵等)や、先進的被害防止策(接近警戒システム)の整備、及びイノシシ、シカ等の許可捕獲を支援する経費

《見直し内容》

一部補助内容を見直すが、全体で3/4程度の事業費を確保し継続する

【削減効果額】 13 百万円

事業名: 都市公園特定施設整備補助金

H20当初予算 42 百万円 ( 42 百万円)

<事業概要>

岡山国体の夏季主会場となった倉敷市児島地区公園水泳場を整備した倉敷市に対する財政支援

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

事業名: 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金

H20当初予算 14 百万円 ( 14 百万円)

<事業概要>

市町村等が実施する休廃止鉱山鉱害防止事業に対する補助

《見直し内容》

現行のとおり継続する

【削減効果額】 0 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

④市町村が県を通じて国庫補助を受けるときに、県が奨励的に上乗せしている補助金は、原則として廃止します。

(詳細は[別表6]参照)

事業名: 農林水産業基盤整備費(地域振興事業交付金)

H20当初予算 714 百万円 ( 512 百万円)

<事業概要>

農業生産基盤整備などの公共事業(市町村営等)のうち、重点支援メニュー(担い手育成、安全安心等)に資するものについて、県費を国庫に上乗せし、補助する経費

《見直し内容》

平成21年度新規採択地区から補助率等を見直す

【削減効果額】 123 百万円

事業名: 市街地再開発事業費(補助分)

H20当初予算 196 百万円 ( 196 百万円)

<事業概要>

既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用等を図るため、耐火共同建築物への建替えと併せて、公共施設等の整備を一体的に行う者に対して補助する市町村への補助経費

《見直し内容》

再開発事業者への支援は市町村に委ねる

【削減効果額】 196 百万円

事業名: 漁業経営構造改善事業費

H20当初予算 40 百万円 ( 7 百万円)

<事業概要>

水産物の安定的な供給を図るために実施する水産業生産基盤としての共同利用施設整備等に対する支援経費

《見直し内容》

国庫補助に上乗せしている県補助金は廃止する

【削減効果額】 7 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤人口規模や財政力が特に高い市には、自立して事務事業を実施していただくべく、大都市に固有の事務事業は廃止します。

(詳細は[別表7]参照)

事業名: 単県医療費  
(乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭等、老人)

H20当初予算 484 百万円 ( 484 百万円)

<事業概要>

乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭等、老人の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費給付事業に対して補助する経費  
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する

【削減効果額】 484 百万円

事業名: 保健所建設費補助金

H20当初予算 107 百万円 ( 107 百万円)

<事業概要>

岡山市及び倉敷市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した保健所の建設費の一部に対する助成

《見直し内容》

政令市、中核市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する

【削減効果額】 107 百万円

事業名: 浄化槽設置促進費

H20当初予算 104 百万円 ( 104 百万円)

<事業概要>

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費  
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

【削減効果額】 104 百万円

事業名: 一時保護所費

H20当初予算 15 百万円 ( 8 百万円)

<事業概要>

要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁  
(岡山市分)

《見直し内容》

岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

【削減効果額】 8 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

### 3 県行政の守備範囲そのものの見直し (見直しの主なもの)

- ①類似の事務事業等で代替して対応することが可能と考えられる事務事業は原則として廃止します。  
②いわゆるイベント事業については、例年実施しているものも含め、費用対効果などの観点から厳しく精査します。

(詳細は[別表8、9]参照)

事業名: 快適歩行空間整備事業費(歩道等のUD化)  
H20当初予算 16 百万円 ( 2 百万円)  
<事業概要>  
乗降客の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で再点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費  
《見直し内容》  
他事業で対応する

【削減効果額】 2 百万円

事業名: 大規模イベント等共催事業費  
H20当初予算 34 百万円 ( 34 百万円)  
<事業概要>  
県内外から集客が見込める広域的で全県的な観光振興にも寄与するイベントに対する負担金  
《見直し内容》  
広域観光効果はあるが、イベントであることから50%削減する

【削減効果額】 17 百万円

事業名: 後楽園魅力づくり事業費  
H20当初予算 38 百万円 ( 38 百万円)  
<事業概要>  
「おかやま後楽園300年祭」で好評を得た幻想庭園等のイベントを、後楽園の新たな年中行事として加え、継続して実施するための後楽園魅力づくり実行委員会への負担金  
《見直し内容》  
幻想庭園については経費節減を図り継続するが、その他のイベントは廃止する

【削減効果額】 22 百万円

事業名: “おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業  
H20当初予算 14 百万円 ( 14 百万円)  
<事業概要>  
関西圏で岡山県の魅力を発信するための交流・定住フェアの開催や交流・体験モデルツアーの実施等に要する経費  
《見直し内容》  
イベント等は廃止するが、情報発信は他事業で対応する

【削減効果額】 14 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③職員の育成やノウハウの蓄積により、職員で当面对応することが可能と考えられる事務事業については、原則として職員で対応することとします。  
(詳細は[別表10]参照)

事業名: 森林保全巡視費  
H20当初予算 51 百万円 ( 49 百万円)

<事業概要>

森林保護巡視員を配置し、森林パトロールを行い、保安林内等での林地開発等の違反防止など森林の適正な管理と山火事防止を図るための経費

《見直し内容》

職員で実施する

**【削減効果額】 49 百万円**

事業名: 防災・危機管理体制強化事業  
H20当初予算 26 百万円 ( 26 百万円)

<事業概要>

24時間即時対応等による県の防災・危機管理体制を強化するための経費

《見直し内容》

防災・危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する

**【削減効果額】 26 百万円**

事業名: 国民保護訓練事業  
H20当初予算 18 百万円 ( 18 百万円)

<事業概要>

国民保護訓練(実動)を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等、対応能力の向上を図るとともに、避難指示を迅速かつ的確に行うことができるようにするための経費

《見直し内容》

対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との合同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する

**【削減効果額】 18 百万円**

事業名: おかやま広報スタッフ設置事業  
H20当初予算 13 百万円 ( 13 百万円)

<事業概要>

県民から公募した広報スタッフにより、きめ細やかで分かりやすい広報活動を通じ、岡山県の優れたイメージづくりを図るとともに、県内外の人々の岡山県に対する理解と見識を深める事業を行うための経費

《見直し内容》

事業に支障がないよう、職員で実施する

**【削減効果額】 13 百万円**

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

④これまでの取組により一定の成果が得られたと考えられるような事務事業は原則として廃止します。

(詳細は[別表11]参照)

事業名: 首都圏イメージアップ事業

H20当初予算 54 百万円 ( 54 百万円)

<事業概要>

岡山県の認知度、好感度を高めることによって、観光客や企業の誘致、農産物の販売促進等の分野で、他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力をアピールするための経費

《見直し内容》

一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 54 百万円

事業名: 地域福祉対策メニュー事業費

H20当初予算 45 百万円 ( 34 百万円)

<事業概要>

地域の実情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助

《見直し内容》

近年の要望実績を踏まえ、一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 34 百万円

事業名: ももっちのみんなで夢づくり事業

H20当初予算 26 百万円 ( 26 百万円)

<事業概要>

協働で推進する事業や夢づくり推進団体などの活動をテレビ番組で紹介し、夢づくりプランの推進に向けて、県民の理解と協力を促進するための経費

《見直し内容》

一定の成果が得られたことから、廃止する

【削減効果額】 26 百万円

事業名: 公共下水道建設事業費補助

H20当初予算 25 百万円 ( 25 百万円)

<事業概要>

公共下水道の普及率向上と早急な整備促進を図るため、市町村が実施する単独管渠整備に対する補助

《見直し内容》

市町村における管渠整備事業に係る国庫補助採択要件が緩和されたことや、県下における公共下水道整備に一定の成果が得られたことから終了する

【削減効果額】 25 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤一旦休止したとしても、当面は県民生活に著しく不都合が生じるとは考えられないような事務事業は原則として休止します。

(詳細は[別表12]参照)

事業名: 林業振興基金事業費  
H20当初予算 575 百万円 ( 100 百万円)  
〈事業概要〉

林業労働力の安定的な確保等を図るために設立された、(財)岡山県林業振興基金に対する出捐及び運用・事業資金の貸付

《見直し内容》

出捐については、当分の間休止する

【削減効果額】 100 百万円

事業名: 県庁舎耐震・UD化等整備事業  
H20当初予算 132 百万円 ( 34 百万円)  
〈事業概要〉

本庁舎(本館)の耐震安全性確保のために行う免震工法による耐震改修工事の実施設計等に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 34 百万円

事業名: 文書管理システム推進整備費  
H20当初予算 62 百万円 ( 62 百万円)  
〈事業概要〉

文書の発生から廃棄までをトータルに管理し、電子決裁による迅速化など文書事務の効率化に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 30 百万円

事業名: ふるさと岡山就職促進事業  
H20当初予算 11 百万円 ( 11 百万円)  
〈事業概要〉

Uターン求職登録者に対する求職情報、県内産業の情報提供、県内企業の面接会の設定及び職業相談の実施に要する経費

《見直し内容》

当分の間休止する

【削減効果額】 11 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース



# 4 その他

(見直しの主なもの)

①大規模な維持修繕については、スピードダウンにより原則として50%削減しながら、着実に実施していきます。

②庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫等により原則として30%削減します。(詳細は[別表14、15]参照)

事業名: 土地改良施設維持管理適正化事業費

H20当初予算 39 百万円 ( 39 百万円)

<事業概要>

土地改良施設の整備補修のため、施設の維持管理者が行う修繕経費積立金の一部を補助するための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する

【削減効果額】 16 百万円

事業名: 県民局庁舎整備事業

H20当初予算 36 百万円 ( 36 百万円)

<事業概要>

各県民局・支局の庁舎修繕に要する経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減し、着実に実施する

【削減効果額】 18 百万円

事業名: 治山施設維持管理費

H20当初予算 33 百万円 ( 1 百万円)

<事業概要>

県管理の治山施設の補修、改良、応急工事、点検調査を行うための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する

【削減効果額】 1 百万円

事業名: 県庁WAN推進費

H20当初予算 195 百万円 ( 195 百万円)

<事業概要>

情報ハイウェイの基幹回線を活用した行政系及び公開系ネットワークの保守管理や県内出先事務所との接続等に要する経費

《見直し内容》

リース料を除き、保守管理費を見直し30%削減する

【削減効果額】 48 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

③研究費については、創意工夫等により原則として50%削減します。

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。(詳細は[別表16、17]参照)

事業名: 産学共同研究推進事業費

H20当初予算 32 百万円 ( 5 百万円)

<事業概要>

特別電源所在県科学技術振興事業補助金の活用等により大学へ委託し実施するメディカル分野の産学共同研究に要する経費

《見直し内容》

県単独部分については民間に委ねる

【削減効果額】 5 百万円

事業名: 一般道路事業調査費(道路建設課分)

H20当初予算 64 百万円 ( 64 百万円)

<事業概要>

道路・橋りょうの新設・改良に係る国庫補助採択の予備調査等に要する経費

《見直し内容》

事業費を精査し、1/3程度削減する

【削減効果額】 22 百万円

事業名: プロジェクター等整備費

H20当初予算 52 百万円 ( 52 百万円)

<事業概要>

県立学校の教職員用のコンピューターを整備するための経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 26 百万円

事業名: 生産調整推進費

H20当初予算 11 百万円 ( 11 百万円)

<事業概要>

米政策改革大綱を踏まえ、需給調整システムの円滑な移行を推進するため、米の生産調整方針の策定指導等に要する経費

《見直し内容》

原則のとおり50%削減する

【削減効果額】 5 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(詳細は[別表18]参照)

事業名: 安全・安心おかやま地域防災力強化事業

H20当初予算 1,000 百万円 ( 55 百万円)

<事業概要>

安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりのための事業を推進するとともに、あわせてソフト面でも県民の防災意識の醸成・定着等を図るための事業を実施し、重点的・効果的に地域防災力を強化する経費

《見直し内容》

事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する(自主防災活動活性化総合支援事業及び災害備蓄品整備事業は、必要額を精査して継続する)

【削減効果額】 45 百万円

事業名: 全国都市緑化フェア関連交通安全施設整備事業

H20当初予算 138 百万円 ( 11 百万円)

<事業概要>

全国都市緑化おかやまフェア会場周辺の信号機の改良等、交通安全施設の重点的整備を行うための経費

《見直し内容》

事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 11 百万円

事業名: 中山間地域等特別支援事業

H20当初予算 1,000 百万円 ( 277 百万円)

<事業概要>

限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため、集落機能の再編・強化モデル事業、地域に適した交通手段の導入事業及び生活・交流基盤の整備などに要する経費

《見直し内容》

事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 277 百万円

事業名: 低コスト森林整備促進事業費

H20当初予算 16 百万円 ( 16 百万円)

<事業概要>

森林所有者に対し、積極的に森林整備を働きかけ施業意欲を喚起し、施業の団地化・集約化により生産性の向上を図りつつ、県産材の安定供給体制づくりを推進する森林組合等の取組を支援する経費

《見直し内容》

事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

【削減効果額】 16 百万円

(注)上記( )書きは一般財源、また、削減効果額は一般財源ベース

## H21～23までに実施・開催が予定されている事務事業の見直し

### ➤ 消防防災ヘリコプターの格納庫整備事業(H21事業)

岡山市の消防ヘリコプターが岡南飛行場を拠点としているため、危機管理の観点から防災拠点を分散する必要があること、また岡山空港、岡南飛行場の両空港を活用し、岡山市消防ヘリコプターと連携して活動することにより全県対応が一層容易になることから、岡山空港に格納庫を整備する。

ただし、厳しい財政状況を踏まえ、財政構造改革期間中は、暫定的に岡南飛行場を活用することを検討する。

### ➤ 県庁舎耐震・UD化等整備事業(H21～23事業)

当分の間休止する

## ➤ 国民文化祭(H19~22事業、H22開催)

- 文化こそ、生き生きとしたまちづくりの核となる時代にあって、我が国最大の文化事業である国民文化祭は、多くの県民が企画段階から参加し、準備の過程を通じて地域の魅力を再認識する機会となるとともに、人々の連帯感を育み、地域に元気を取り戻させてくれるものであり、地域づくりに果たす意義は、国体にも増して大きい。また、開催期間中は、県内外から多くの参加があり、100億円を超える経済波及効果が見込まれる。
- 平成16年の国民文化祭開催内定以来、県内外の文化関係者は研鑽に励み、市町村等の地元関係者は受入れ準備を進めてきた。目標に向け長い間取り組んできた県民の期待に応えつつ、豊かな文化的風土を全国に発信することは、本県の文化の奥行きを一層深め、県内外にわたり本県のイメージを高め、発信力を強化することに繋がることから、財政状況の厳しい中ではあるが、これまで協力してきた国や市町村、文化関係者との強い信頼関係のもと、引き続き、成功に向けて努力していきたい。
- 開催に当たっては、真に文化活動の発表と鑑賞の機会としてふさわしい事業となるよう、過去の例にとらわれることなく徹底した見直しを行い、先催県平均の半分未満の事業費(県費)で、国民文化祭の「岡山モデル」を目指したいと考えている。

### ※主な削減項目

- ① 県主催事業は必須事業のみ実施
  - ・開催前年におけるイベントの中止
  - ・開会式・オープニングフェスティバルの簡素化
  - ・閉会式におけるグランドフィナーレの中止
- ② 分野別事業は大幅な見直し
  - ・事業全体の必要経費の大幅圧縮
  - ・県負担対象経費の見直し
  - ・共通分野の事業の連携実施による共通経費の削減
- ③ 実行委員会運営費等の大幅な節減
  - ・先催県平均の半分程度

### 本県の事業費(県費)の目安

H22開催 県費8億円未満

### 近年の開催県の事業費(県費)

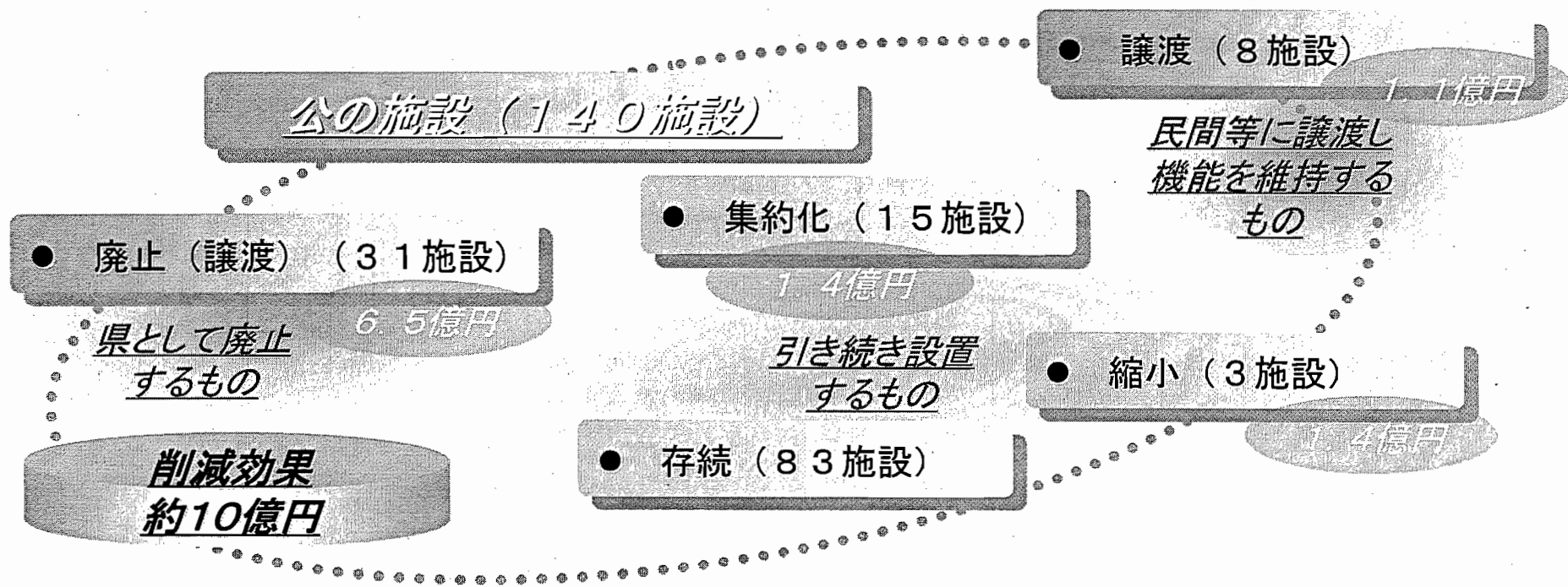
H18 山口県 県費約17億円  
H19 徳島県 県費約15億円  
H20 茨城県 県費約11億円  
<H9~20平均 県費約16億円>

(県費の他、各年とも国費約2億円がプラスされる)

# Ⅲ 行政経費の削減（②公の施設の見直し）

## ■ 公の施設の見直し

- ◎ 社会経済情勢の変化等により、県として施設設置の意義が薄れている施設については、原則として廃止又は譲渡する。
- ◎ 市町村や民間により、県内において類似のサービスが提供されている施設については、その分野のサービスは市町村や民間に委ねることとし、原則として廃止又は譲渡する。
- ◎ 施設利用者が少なく、今後、利用者を増加させるには大幅な施設整備費が必要な施設については、原則として廃止する。  
など



# 公の施設の見直しの主なもの①

※詳細は[別表24]を参照

施設名: 岡山県南部健康づくりセンター

所在地: 岡山市

## <施設事業概要>

健康増進に関する実践の場(プール、フィットネス等)の提供及び健康増進に関する調査・研究等

《見直し内容》 廃止(民間へ譲渡)

県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、公募により民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 172 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県岡山テルサ

所在地: 早島町

## <施設事業概要>

研修・宿泊施設、スポーツ関連施設の提供及びパソコン、陶芸、美容ヨガ等の文化教室の開催

《見直し内容》 廃止(民間へ譲渡)

県内に類似の施設が多く、個々の機能は、民間のスポーツ施設や宿泊施設等を利用することにより代替が可能であることから、県施設としては廃止し、公募により民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 21 百万円 《実施時期》 H23～

施設名: 南北おかやまファーマーズ・マーケット

所在地: 岡山市、勝央町

## <施設事業概要>

農産物の販売や各種体験メニュー(いちご狩り、パンづくり、アイスクリームづくり等)の提供等

《見直し内容》 廃止(市町又は民間へ譲渡)

農産物の収穫体験や公園などは県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、それぞれの市町への譲渡や民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 156 百万円 《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県立児童会館

所在地: 岡山市

## <事業概要>

科学展示室、プラネタリウム、会議室、児童遊園地の施設・設備サービスの提供等

《見直し内容》 廃止

・市町村の設置する児童館等が多数整備され、県設置の大型児童館については、その役割を終えていることから廃止を検討  
・併設の児童遊園地は、当面存続の方向で検討

【削減効果額】 31 百万円 《実施時期》 H21～

※削減効果額は一般財源ベース

# 公の施設の見直しの主なもの②

※詳細は[別表24]を参照

施設名: 岡山県水島サロン

所在地: 倉敷市

## <施設事業概要>

交流サロン、スポーツプラザ(プール、トレーニングジム等)、会議室・コミュニティスペースの提供 等

《見直し内容》 廃止(市又は民間へ譲渡)

個々の機能は、民間のスポーツ施設やホール等を利用することにより代替が可能であることから、県施設としては廃止し、倉敷市又は民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 69 百万円

《実施時期》 H22～

施設名: 岡山県グリーンヒルズ津山

所在地: 津山市

## <施設事業概要>

公園施設及びグラスハウス施設(プール、アスレチックジム等)の提供業務

《見直し内容》 廃止(市又は民間へ譲渡)

屋内プール、トレーニング施設や公園などは県内に類似の施設が多いことから、県施設としては廃止し、津山市又は民間への譲渡についても検討

【削減効果額】 7 百万円

《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県観光物産センター

所在地: 岡山市

## <施設事業概要>

観光に関する情報の収集及び提供、県産品の収集陳列、県産品の販売あっせん及び宣伝調査 等

《見直し内容》 代替案を示した上で廃止

県外観光客が利用するためには立地が悪いことなどから、観光案内及び県産品の展示・販売機能の代替案を検討した上で廃止を検討

【削減効果額】 57 百万円

《実施時期》 H21～

施設名: 岡山県備北青年の家

所在地: 新見市

## <事業概要>

集団宿泊研修、一般研修、主催事業、研修プログラム開発 等

《見直し内容》 廃止(市へ譲渡)

新見市民公園と一体となっており、地域で有効に活用できる施設であることから、県施設としては廃止し、新見市への譲渡についても検討

【削減効果額】 16 百万円

《実施時期》 H21～

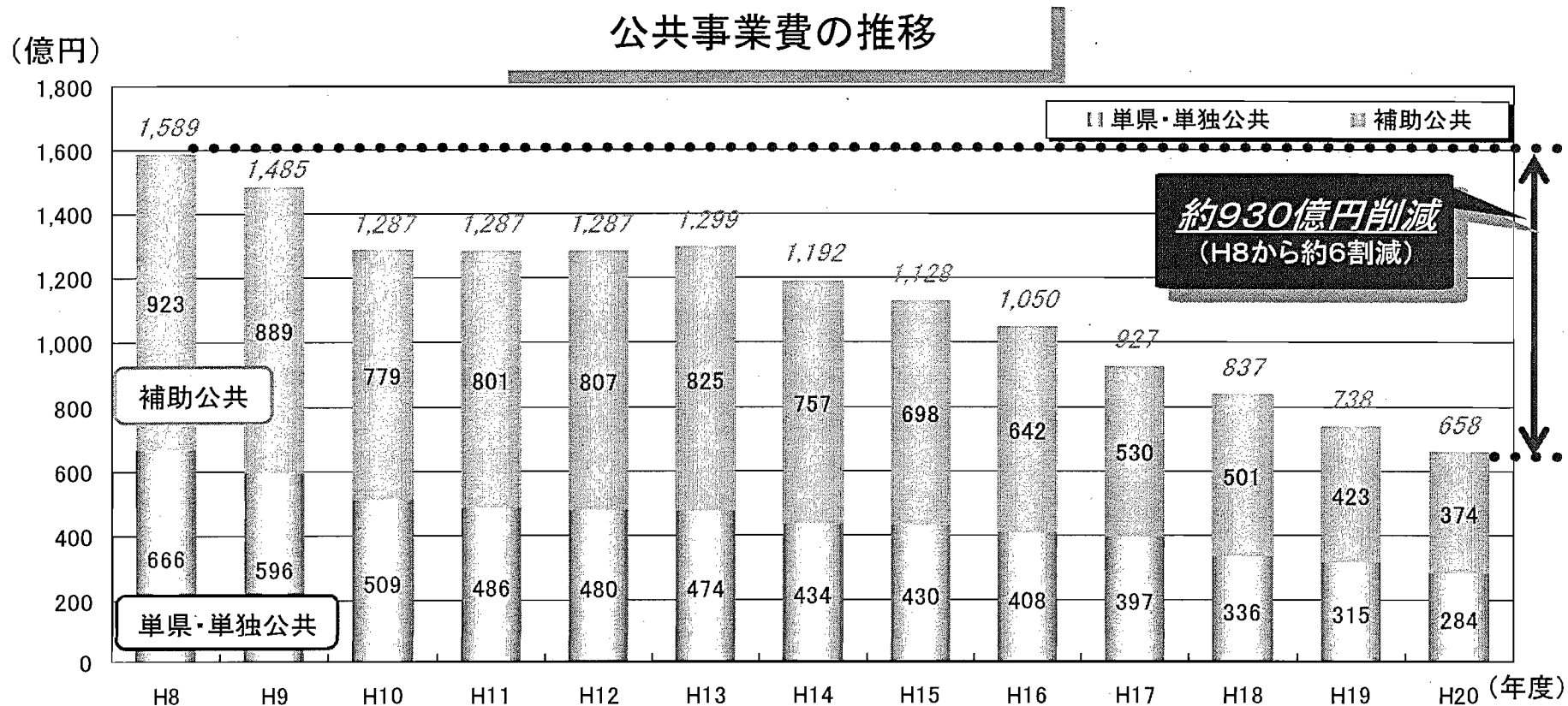
※削減効果額は一般財源ベース



# Ⅲ 行政経費の削減 (③公共事業)

## ■ 現在までの公共事業の削減

- 第3次行財政改革大綱に基づき、5年間にわたって公共事業費を大幅に削減  
(対H15当初: ▲470億円、対H8: ▲931億円)



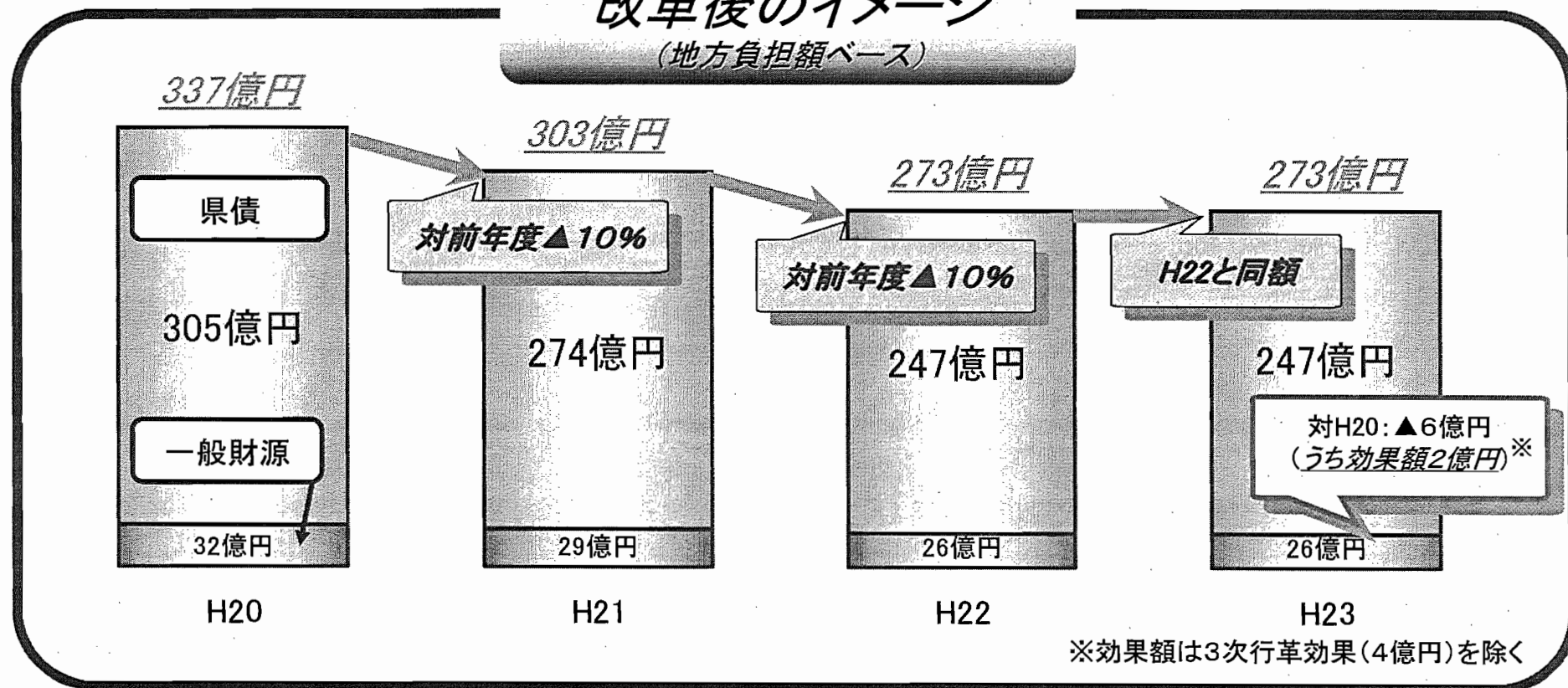
# Ⅲ 行政経費の削減 (③公共事業)

## ■ 今後の取組内容

地方負担額ベースで、平成21年度及び22年度は対前年度比▲10%とし、23年度は22年度と同額

削減効果  
約2億円

### 改革後のイメージ (地方負担額ベース)



# Ⅲ 行政経費の削減 (④外郭団体の見直し)

## ■ 外郭団体の見直し

- ◎ 事務事業の見直しや実施方法の見直しなどにより、存立の意義がなくなった外郭団体については、県以外の出資・出捐している団体等と協議した上で、原則として廃止するなどあり方について抜本的に見直す。
- ◎ 実施している事業が類似しており、統合により効率的・効果的な実施が図られるものについては、積極的に統合する。
- ◎ 一定の自己収入がある外郭団体などについては、県の外郭団体として位置づけるのではなく、自立化を促進するなど

### ● 抜本的な見直し 4団体

事業の見直しや実施方法の見直しなどで、団体の存続が困難となり、廃止を含めた抜本的な見直しが必要な団体

### ● 自立化 3団体

事業の見直しや財政的人的支援などの廃止等により、外郭団体の要件からはずれ、自立化を目指す団体

### ● 県関与の縮小 5団体

県が行っている財政的人的支援を縮小する団体  
※派遣している県職員は原則引き揚げ

外郭団体  
(53団体)

### ● 統合 2団体

類似の事業を行う他団体と統合する団体

### ● あり方検討 10団体

今後、指定管理者替えなど、団体の存立に課題があると想定される団体

削減効果(再掲)  
約10億円

### ● その他 29団体

※県補助事業等の廃止・縮小を検討

※(再掲):他の見直しによる効果額に含まれる

# 外郭団体の見直しの主なもの

※詳細は[別表25]を参照

団体名： (社)岡山県総合協力事業団

## <事業概要>

地方公共団体の事務・事業に関する業務受託等

《見直し内容》 抜本の見直し 《実施時期》 検討

県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで実施方法の見直しを検討  
派遣している県職員(4人)の引き揚げを検討

【削減額】 ー 百万円

団体名： (財)中国四国酪農大学校

## <事業概要>

企業的酪農後継者の養成等

《見直し内容》 抜本の見直し 《実施時期》 検討

運営費における県負担の割合が大きいことから、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを検討

【削減額】 94 百万円

団体名： (財)岡山県健康づくり財団

## <事業概要>

健康づくり実践活動の指導、結核等の健康診査、南部健康づくりセンターの管理運営等

《見直し内容》 県関与の縮小 《実施時期》 21年度

派遣している県職員(1人)の引き揚げを検討  
県補助事業等を廃止

【削減額】 16 百万円

団体名： (社)岡山県観光連盟

## <事業概要>

県の観光振興等

《見直し内容》 あり方検討 《実施時期》 21・22年度

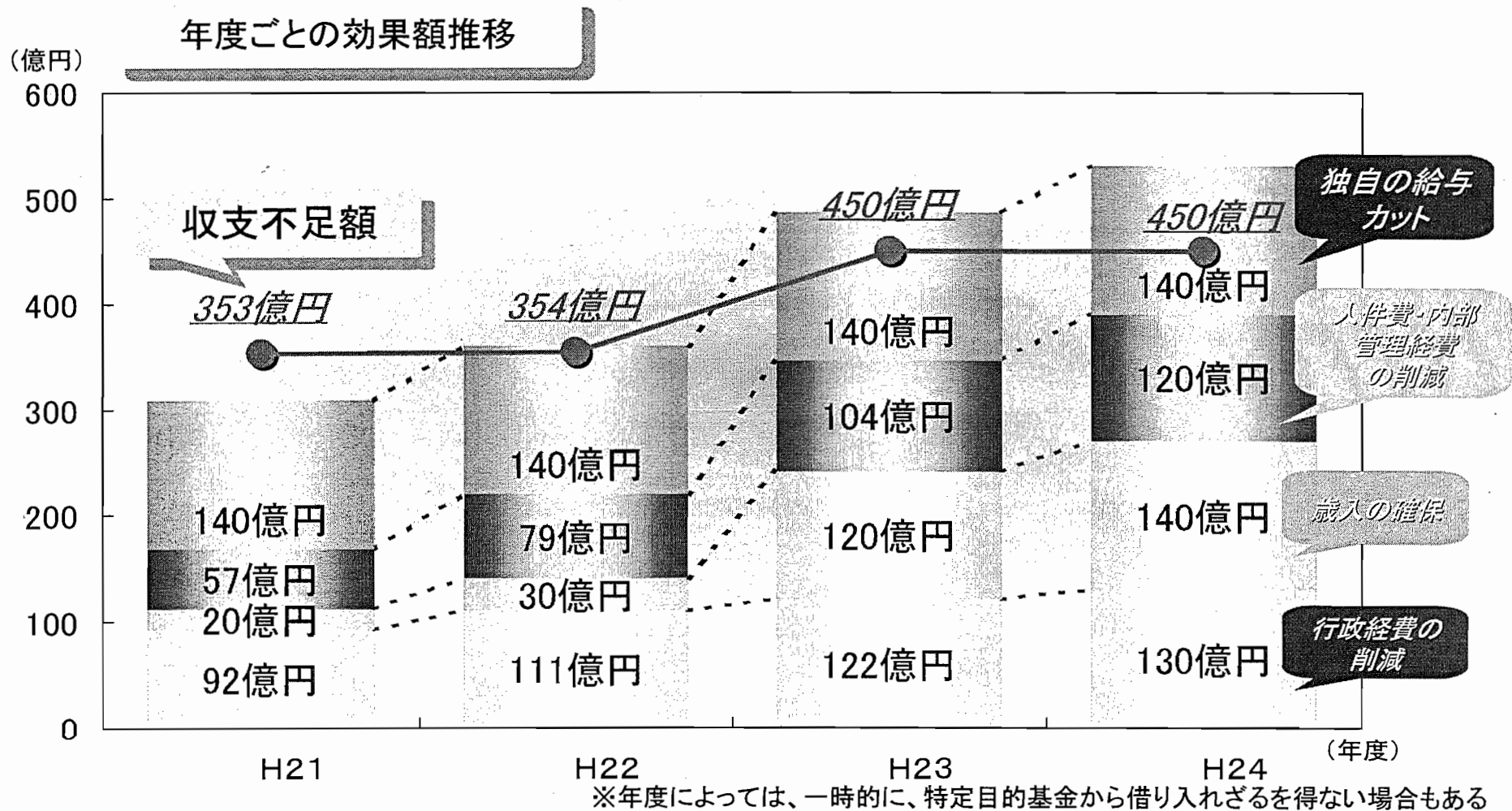
観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを検討  
派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討

【削減額】 62 百万円

※削減額は一般財源ベース

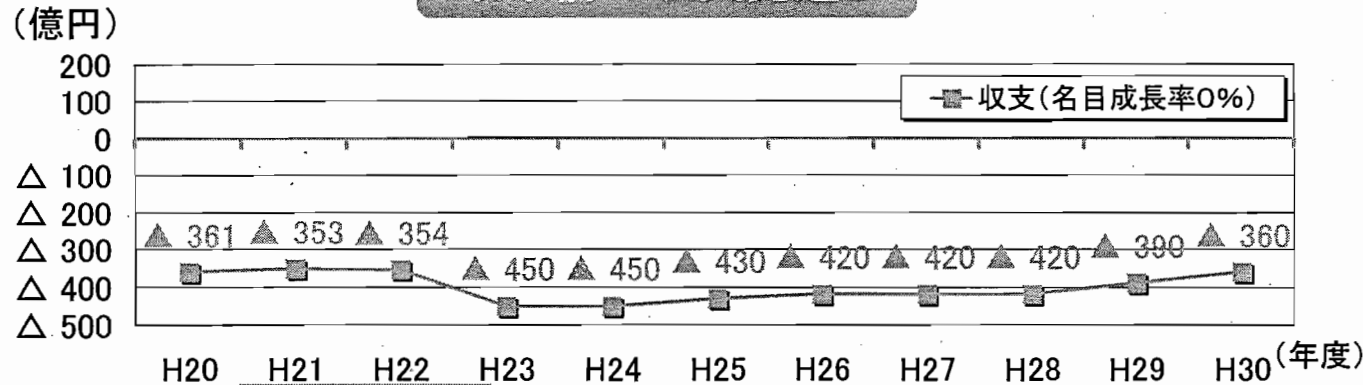
# 改革達成までの道のりは

■ 目標年度の24年度には巨額な収支不足は解消



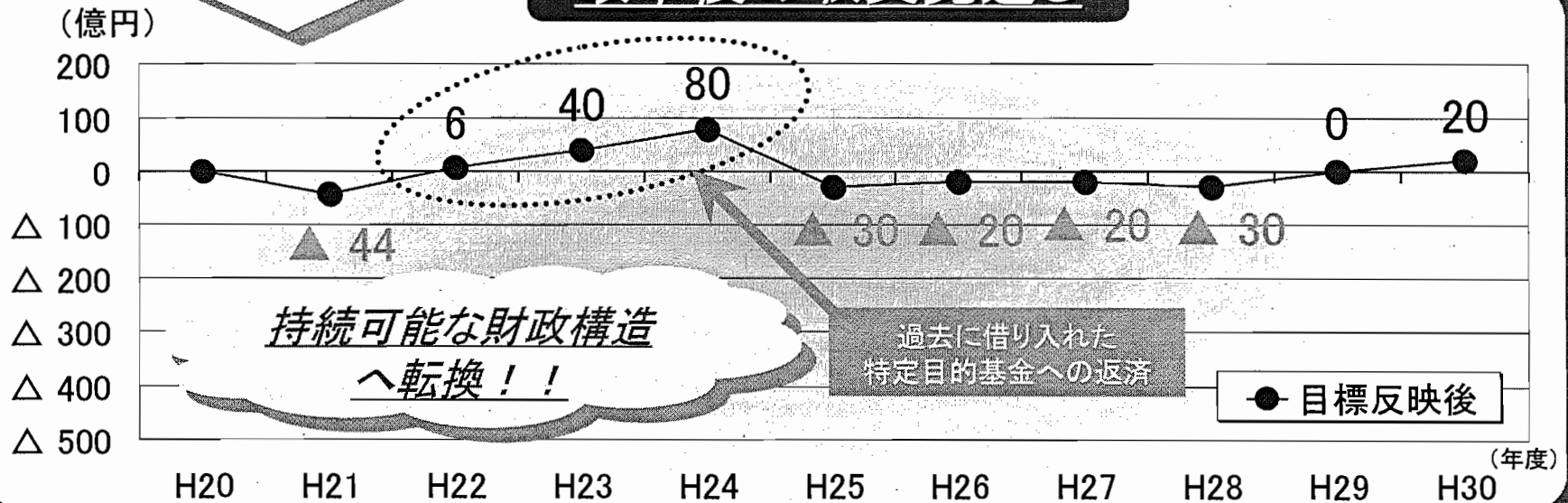
# そして、持続可能な財政構造に生まれ変わります

改革前の収支見通し



改革反映

改革後の収支見通し



# 国に対して、地方の意見を一層強力に主張します

## ■ 地方一般財源総額の確保

- 地方自治体の安定的財政運営に必要な地方交付税等の総額を確保すること
- 地域間格差が拡大していることを踏まえ、地方交付税が有する財源調整・財源保障機能を充実すること など

## ■ 地方税源の充実

- 国税と地方税の税源配分を5:5とする地方税源の充実強化を図ること
- 税源の偏在性が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築していくこと など

## ■ 国直轄事業負担金制度の見直し

- 維持管理費等に係る国直轄事業負担金は直ちに廃止すること など

## ■ 地方分権改革の推進と道州制の導入

- 国と地方の役割分担を根本的に見直し、さらなる国から地方への権限及び事務事業の移譲を推進するとともに、国と地方の二重行政を解消し、国・地方を通じた行政の簡素化を推進することなど、地方分権改革を一層強力に推進すること
- 真に自立した分権型社会を確立するため、地方分権改革の究極の姿といえる道州制を導入すること など

# 改革プランを確実に実行していきます

## ■ 今後のスケジュール

- この「改革プラン(素案)」について、県議会をはじめ、市町村や関係団体など、県民の皆様のご意見を十分にお伺いし、いただいたご意見を踏まえながら、11月中に最終的な方針を取りまとめてまいります。

## ■ 財政状況の公表

- 財政状況について、今後とも適時、適切に県民の皆様に公表してまいります。
- また、できる限りわかりやすい資料、見やすい資料作成に努めます。

## ■ 進捗状況の公表

- 改革の確実な実行と情報公開の促進を図る観点から、今後、取組状況やプランの進捗状況をできる限り公表してまいります。



# 別表

○ 事務事業の見直し（事業費1千万円以上のもの）

[別表1～別表23]

○ 公の施設の見直し

[別表24]

○ 外部団体の見直し

[別表25]

岡山県財政構造改革プラン

(素案)

平成20年8月27日

# 目次

1 官と民との役割分担	1
2 県と市町村との役割分担	3
3 県行政の守備範囲 そのものの見直し	8
1 民間でできることは民間に最大限委ねるとともに、民間でも同種あるいは類似したものを 実施していると考えられるような事務事業は、原則として廃止します。(別表1)	10
2 民間団体等に対する補助金等については、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限 とします。(別表2)	11
①住民に身近なことから考えられるような事務事業は、できる限り市町村に委ね、主体的に実施 していただくべく、原則として廃止します。(別表3)	18
②条例による事務処理の特例として市町村に移譲した事務に係る交付金は引き続き実施し ます。(別表4)	19
③住民の日常生活の安全確保などに欠かせない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案 して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。(別表5)	22
④市町村が県を通じて国庫補助を受けるときに、県が奨励的に上乘せしている補助金は、 原則として廃止します。(別表6)	23
⑤人口規模や財力が特に高い市には、自立して事務事業を実施していただくべく、大都市に 固有の事務事業は廃止します。(別表7)	24
①類似の事務事業等で代替して対応することが可能と考えられる事務事業は原則として廃止 します。(別表8)	26
②いわゆるイベント事業については、例年実施しているものも含め、費用対効果などの観点から 厳しく精査します。(別表9)	27
③職員の育成やノウハウの蓄積により、職員で当面对応することが可能と考えられる事務事業 については、原則として職員で対応することとします。(別表10)	29
④これまでの取組により一定の成果が得られたと考えられるような事務事業は原則として廃止 します。(別表11)	
⑤一旦休止したとしても、当面は県民生活に著しく不都合が生じることは考えられないような 事務事業は原則として休止します。(別表12)	
⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度 が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。(別表13)	

## 目 次

### 4 その他

①大規模な維持修繕については、スピードダウンにより原則として50%削減しながら、着実に実施していきます。(別表14)	48
②庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫等により原則として30%削減します。(別表15)	50
③研究費については、創意工夫等により原則として50%削減します。(別表16)	52
④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。(別表17)	53
⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。(別表18)	60
⑥債務負担行為により既に予算化されている事務事業については、その期間及び額の上限で継続していきます。(別表19)	72
⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。(別表20)	74
⑧既に着手しており、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。(別表21)	84
⑨他の機関から委託を受けて実施している事務事業については、引き続き実施していきます。(別表22)	85
⑩特定の目的があつて積み立てている基金や産業廃棄物処理税、森づくり県民税を財源として実施している事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。(別表23)	91

[別表1]

1 官と民との役割分担

①民間でできることは民間に最大限委ね、ことにも、民間でも同種あるいは類似したものを実施していると考えられるような事務事業は、原則として廃止します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
1	国際課	国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業	23,120	23,120	国際貢献活動の推進に関する条例に基づいて、県が実施する技術移転活動として、本県の特性を生かしたローカル・トゥ・ローカルでの技術移転を先導的に展開するための、研修員の受入及び指導員の派遣に要する経費	23,120	23,120	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
2	情報政策課	ネットワーク活用技術普及促進事業費	15,865	15,865	産学官で構成する「岡山県高度情報化推進協議会」を通じて行う、岡山情報ハイウェイのPR、活用技術の普及促進、先進的アプリケーションの導入のための調査研究等、岡山情報ハイウェイを最大限活用し、本県の情報化を総合的に推進するための経費	15,865	15,865	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
3	情報政策課	コミュニティIT・タウン推進モデル事業	21,256	21,256	産学官の連携等により地域課題解決のためのモデルシステムを開発し、広く県内各地域への普及を図るために要する経費	21,256	21,256	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
4	企業立地・物流推進課	岡山空港国際航空貨物利用促進事業	45,209	45,209	岡山空港を利用する国際航空貨物の取扱業者に対する輸送経費の補助等国際航空貨物の集積の促進を図るための経費	45,209	45,209	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
5	産業振興課	地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	11,500	11,500	地域産業の中小企業の組合及び支援機関が実施する地域の中小企業のための支援事業に対する補助	11,500	11,500	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
6	経営支援課	中小企業情報化支援事業費	20,525	20,525	(財)岡山県産業振興財団が実施する情報収集・整備、情報誌の提供及びビデオライブラリーの整備等に対する補助	20,525	20,525	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
7	観光物産課	観光キャンペーン推進事業費	40,000	40,000	おかやま観光キャンペーン推進協議会が実施する岡山の観光地や旬なイベントの魅力を期間限定で集約した観光キャンペーンに対する負担金	40,000	40,000	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる

(単位:千円)

【別表1】  
1官と民との役割分担

①民間でできることは民間に最大限委ねるとし、民間でも同種あるいは類似したものを  
実施していると考えられるような事務事業は、原則として廃止します。

(単位：千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
8	林政課	森林組合経営改善事業資金貸付金	10,000		原木しいたけ、乾しいたけの生産振興を図る団体に対する単年度貸付金(有利子)	10,000		官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる
9	生涯学習課	高等学校奨学事業(県実施分)	173,850	107,938	経済的な理由で就学困難な高校生に対し、奨学金を貸し付けるための経費 ・新規貸付枠200人、継続302人 ・公立自宅18,000円他	50,000	50,000	(財)岡山県育英会へ移管し、現行の貸付枠で継続する

[別表2]

1 官と民との役割分担

②民間団体等に対する補助金等について、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	人事課	職員・職場活性化対策費 (財団法人岡山県職員互助会助成費)	22,052	22,052	(財)岡山県職員互助会が実施する職員福利厚生事業へ助成するための経費	22,052	22,052	職員互助会に委ねることとし、廃止する
2	税務課	納税対策等報償金	539,473	539,473	県税の増収を図るために各種団体等に補助する経費(ゴルフ場利用税報償金、軽油引取税納税組合報償金、軽油引取税報償金、東中国たばこ販売協同組合連合会報償金、産廃廃棄物処理税報償金)	110,186	110,186	軽油引取税報償金、産廃税報償金は他府県における見直しの例等を参考に20%削減し、ゴルフ倶楽部納税組合、軽油引取税納税組合は50%削減する
3	航空企画推進課	国際路線利用拡大事業費	11,245	11,245	国際路線の維持拡充を図るため、「空路利用を促進する会」等が行う旅行関係者の招致や旅行商品の造成及びPRIに対する助成を行うための経費	11,245	11,245	民間団体等に対する補助金であり廃止する
4	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	19,000	19,000	県内の旅行会社で組織している「岡山空港利用促進協議会」等が行う各種事業の助成を行うための経費	19,000	19,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する
5	航空企画推進課	空路利用促進対策事業費	47,755	47,755	岡山県内外からの空路利用を促進するため、「空路利用を促進する会」が行う空路利用促進のための事業費の一部を補助するための経費	37,755	37,755	民間団体等に対する補助金であり、事業規模を縮小し継続する
6	スポーツ振興課	全国大会等開催支援事業	11,500	11,500	県内で開催される全国大会規模以上の大会の支援に要する経費	11,500	11,500	競技団体や民間会社等の取組に委ねる
7	スポーツ振興課	支援体制の整備・充実	14,407	14,407	国体座補選手等に対する科学的な知識と専門的技術に基づく医科学的な支援に要する経費	14,407	14,407	競技力向上については、選手等の自主的な取組に委ねる

別表21  
1官と民との役割分担

民間団体等に対する補助金等については、「1」として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
8	交通対策課	運輸事業振興助成費	399,373	399,373	S51年度の税制改正における軽油引取税の30%引上げに対し、営業用バス・トラックの輸送力確保、輸送コストの抑制等の施策の必要性から、国の通達に基づき全国で創設された補助金であり、(社)岡山県トラック協会・(社)岡山県バス協会に対する税引上げ分の1/2相当額の交付に要する経費	28,821	28,821	他府県における見直しの例を参考に10%削減する。なお、国における今後の整理を踏まえる
9	交通対策課	鉄道施設ユニバーサル化整備事業費	38,575	38,575	鉄道駅ユニバーサル化の進やかな推進を図るため、エレベーター、エスカレーター等の設備のユニバーサル化を図る鉄道事業者等に対する補助に要する経費	38,575	38,575	鉄道事業者等の自主的な取組に委ねる
10	生活衛生課	食鳥検査促進事業費	15,000	15,000	「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づき、指定検査機関が行う食鳥検査事業に必要な経費の一部補助	15,000	15,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する
11	経営支援課	産業支援ネットワーク整備運営事業費	29,853	29,853	(財)岡山県産業振興財団が実施する岡山県産業情報のポータルサイトの整備・運営に対する補助	14,927	14,927	原則のとおり50%削減する
12	経営支援課	下請企業振興費	73,800	73,800	(財)岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導等下請け企業の経営安定のための事業に対する補助	14,760	14,760	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、事業費の精査により、20%削減する
13	経営支援課	中小企業組織化支援事業費補助金	130,852	130,852	岡山県中小企業団体中央会が実施する組織化の推進及び組織化支援事業に対する補助	23,405	23,405	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する
14	経営支援課	商工団体小規模事業支援費補助金	1,984,818	1,984,818	小規模事業者の経営、技術の改善促進を図るため商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業に対する補助	358,904	358,904	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する

[別表2]

1 官と民との役割分担

② 民間団体等に対する補助金等についてし、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
15	観光物産課	岡山県観光連盟助成費	76,847	76,847	(社)岡山県観光連盟が実施する官民が一体となって取り組む必要がある観光事業に対する負担金及び人件費補助	51,847	51,847	官と民との役割分担を踏まえ、人件費補助については廃止し、県単独の団体への負担金については50%削減する
16	農政企画課	フレッシュ農産物販売促進事業費	12,000	12,000	関係団体が実施する県産農林水産物や加工品のイメージアップや販売拡大のためのPR活動を支援する経費	3,600	3,600	事業費を精査し、30%削減する
17	農業経営課	担い手育成財団組織拡充費	10,093	10,093	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団を育成強化するための経費	5,046	5,046	原則のとおり50%削減する
18	農業経営課	農地保有合理化促進事業特別強化費	10,566	10,566	合理化促進事業(農地等の売買等の業務)を実施する農地保有合理化法人の体制強化を支援するための経費	10,566	10,566	原則のとおり廃止する
19	農業経営課	就農・就業相談窓口整備事業費 (育成センター)	13,459	13,459	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団が実施する各種就農支援事業を支援するための経費	6,729	6,729	原則のとおり50%削減する
20	農業経営課	担い手総合支援事業費 (県協議会事業)	17,820	17,820	担い手支援の窓口である「担い手育成総合支援協議会」が実施する担い手の確保・育成に関する事業に対して支援する経費	8,910	8,910	原則のとおり50%削減する
21	生産流通課	売れる岡山米づくり推進事業費 (関係団体支援経費)	14,740	14,740	地域農業の構造改革を推進するため、地域水田農業ビジョンの策定や国の施策浸透を行う関係団体を支援するための経費	14,740	14,740	原則のとおり廃止する



【別表2】  
1官と民との役割分担

②民間団体等に対する補助金等については、1割として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
22	生産流通課	生産調整推進費 (農業団体等指導推進費)	23,120	23,120	米政策改革大綱を踏まえ、農業団体等が行う需給調整システムの円滑な移行の推進を支援する経費	4,624	4,624	事業費を精査し、20%削減する
23	生産流通課	岡山県野菜価格安定対策事業費 (価格安定事業)	23,489	23,489	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準報酬を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を市町村、生産者等とともに行う経費(単県制度)	7,829	7,829	事業費を精査し、1/3程度削減する
24	畜産課	おかやま和牛銘柄推進特別事業費	10,000	10,000	おかやま和牛肉の銘柄推進のため広報宣伝活動等を行う岡山県産牛肉銘柄推進協議会を支援する経費	10,000	10,000	原則のとおりに廃止する
25	畜産課	自衛防疫強化総合対策事業費	12,813	8,290	畜産農家自らが実施する伝染病発生予防措置を支援するための経費	4,672	4,672	国庫補助事業については継続するが、県単独の補助事業については、廃止する
26	畜産課	肉畜流通合理化事業費等	38,477	38,477	県営食肉市場における肉豚の安定集荷のために、集荷のインセンティブとして予約相対取引を行った場合に交付する出荷者への奨励金等	12,677	12,677	事業費を精査し、1/3程度削減する
27	畜産課	酪農大校運営費補助金 教育改善費補助金	93,597	93,597	酪農大校の運営、教育事業及び施設修繕を支援するための経費	93,597	93,597	自主的な運営を促し、県支援のあり方を見直す
28	耕地課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	18,282	6,094	国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯国営造成施設の管理主体(土地改良区)への維持管理支援に要する経費	6,094	6,094	原則のとおりに廃止する

[別表2]

1 官と民との役割分担

②民間団体等に対する補助金等については、原則として廃止又は対象経費の2分の1を上限とします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
29	農村振興課	農業会議組織等活動事業費等	14,798	14,798	県農業会議が実施する農業委員会委員、職員に対する講習、各種調査、情報提供等を支援する経費	7,898	7,898	原則のとおりの50%程度削減する
30	林政課	おかやま木の住まい普及事業費	80,000	67,850	県産材の需要拡大を図るため、県産材を一定量以上使用して木造住宅を建築する者に対して、県産材の使用量に応じて30万円～50万円の助成を行うために必要な経費	40,000	33,925	原則のとおりの50%程度削減する
31	道路整備課	おかやまアダプト推進事業費(助成分)	28,770	28,770	県管理道路、河川、海岸及び公園の一定区域を養子(アダプト)とみなして、清掃、緑化管理等を行う団体活動への助成	13,410	13,410	活動団体に対する補助上限を1/2とすることにより、事業費を縮減する
32	厚生課	警察行政推進費(警察職員互助会等助成費)	18,364	18,364	岡山県職員の共済制度に関する条例に基づき、財団法人岡山県警察職員互助会が行う警察職員の福利厚生事業に対し、経費の一部を補助するための経費	18,364	18,364	職員互助会等の活動に委ねる
33	保健体育課	全国中学校体育大会選手強化事業	11,681	11,681	運動部活動の活性化を図り、心身共に健康な生徒を育成するとともに、平成22年度に中国5県で開催される全国中学校体育大会で上位入賞を果たすため、従来の3年生中心の選手強化に加え、1～2年生の選手強化を図る	5,840	5,840	原則のとおりの50%削減する
34	保健体育課	高等学校全国大会派遣	16,544	16,544	高校生が、運動部活動の成果を発表する最高の舞台である高校全国大会への派遣旅費の一部を補助するための経費 ・補助率 1/3	6,544	6,544	開催地(派遣先)に関わらず、補助上限額を1千万円に削減する
35	福利課	(財)県教職員互助組合助成費	78,784	78,784	(財)県教職員互助組合への事業助成に要する経費	78,784	78,784	教職員互助組合に委ねることとし、廃止する

【別表3】  
2 県と市町村との役割分担

①住民に身近なことと考えられるような事務事業は、できる限り市町村に委ね、主体的に実施していただくべく、原則として廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
1	情報政策課	情報通信基盤整備事業費	34,000	34,000	地域間の情報通信格差是正を図るため、市町村が移動通信用鉄塔を整備する場合の経費への補助及び条件不利地域において高速インターネット環境の整備に単独で取り組む市町村への補助に要する経費	34,000	34,000	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
2	交通対策課	地域交通自立促進支援事業	15,000	15,000	市町村が、利用者が少ないバス路線や交通空白地域などで、バスにこだわらず乗合タクシーなど、地域に適した交通手段を導入する場合の補助に要する経費	15,000	15,000	限界集落特別対策事業の活用も視野に入れ、当該事業については市町村に委ねる
3	健康対策課	新生児聴覚検査事業費	25,753	25,753	聴覚障害を早期に見出すため、全新生児を対象にマス・スクリーニング検査を行うとともに、言語能力や知能発達に著しい効果がある聴覚障害児に対して早期療育体系の充実を図るための経費	25,753	25,753	国庫補助制度が廃止となり、市町村に財源措置されたため、市町村に委ねる
4	経営支援課	パソコン・ウェブ商業振興事業	21,498	21,498	商店街等支援のための市町村との連絡会議開催等に要する経費及び市町村が商店街組合、商業者グループ等に補助する商店街等の再生を目的とした事業に対する補助(岡山市以外の補助)	21,498	21,498	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
5	農業総合C	夢農業おかやま先進技術導入支援事業費	11,200	11,200	農業試験場が開発した新品種や先進的技術等を導入する先駆的な産地に対して、必要な資材、機械、施設等の整備を支援する経費	11,200	11,200	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
6	農業経営課	新規就農研修事業費	23,910	23,910	農協等が実施する認定就農者等を対象とした実践的な研修等について、市町村と連携し研修費を支援する経費	23,910	23,910	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
7	林政課	松くい虫防除事業費 (伐倒駆除等対策)	24,850	24,850	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	24,850	24,850	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

[別表3]

2 県と市町村との役割分担

①住民に身近なことから考えられるような事業は、できる限り市町村に委ね、主体的に実施していただくべく、原則として廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
8	指導課	スクールサポーター配置事業	26,503	24,122	教職経験者、民生児童委員等をスクールサポーターとして小中学校へ配置し、スクールカウンセラーの員立てのもと家庭への訪問指導等により不登校やいじめ問題等の解決を図るための経費 ・配置校:小学校20校、中学校139校	26,503	24,122	小中学校の設置者である市町村に委ねる
9	人権・同和教育課	人権教育市町村等指導事業	18,125	18,125	人権教育推進員の雇用に要する経費 ・5人、4箇所	18,125	18,125	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる
10	人権・同和教育課	「人権の世紀21おかやま」推進事業 (人権教育振興費)	44,211	44,211	市町村が実施する人権教育関係事業に対し補助するための経費	44,211	44,211	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる

【別表4】  
2 県と市町村との役割分担

【例による事務処理の特例として市町村に移した事務に係る交付金は引き続き実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	市町村課	移譲事務市町村交付金	61,952	61,952	条例に基づき県から(平成17年度まで)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する
2	市町村課	移譲事務市町村交付金 (平成17年度指針分)	140,675	140,675	条例に基づき県から(平成17年度の指針に基づき平成18年度から)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する
3	保健福祉課	保健所設置市委譲事務等交付金	29,069	29,069	岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に伴って、保健所設置市に委譲する事務に係る交付金			現行のとおり継続する

③住民の日常生活の安全確保などに欠かさない分野及びこれまででの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
1	地域振興課	津山音楽文化ホール建設事業費補助金	83,167	83,167	音楽文化の活動拠点づくりを進め、高次都市機能の充実と県北地域の活性化を促進し、県土の均衡ある発展を図るため、津山市が地方拠点都市地域の中核施設として整備した「津山音楽文化ホール」に対して、市負担経費の一部を市との協議に基づき補助するための経費	45,542	45,542	現行のとおり継続する
2	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金(吉備高原都市建設用地取得管理費)	121,791	121,791	吉備高原の水道事業、下水道事業等に対する負担金として、一般会計から岡山県公共用地等取得事業特別会計へ繰り出すもの	△ 63,813	△ 63,813	現行のとおり継続する
3	地域振興課	地籍調査費	411,953	137,318	国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費への補助	205,976	68,659	進捗調整を行い、継続する
4	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	271,716	271,716	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市以外)	40,000	40,000	見直しの視点では市町村に委ねて原則廃止になるが、これまでの実施状況を踏まえ、大まかな支障が生じない範囲で事業費を精査し継続する
5	自然環境課	野生鳥獣被害対策事業	11,460	11,460	農林水産物に被害をもたらすなど、住民生活の不安要因であるイノシシ、シカ等の有害鳥獣の駆除を促進するため、捕獲罠の設置等に係る市町村への補助に要する経費	1,410	1,410	捕獲補助金のみ廃止し、その他は現行制度を継続する
6	施設指導課	病院群輪番制助成費	14,583	7,292	二次医療圏域内において、圏域内の病院が休日、夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者への医療を確保する制度であり、病床の確保や医師、看護師等の配備に要する経費補助			現行のとおり継続する
7	長寿社会対策課	社会福祉法人実施サービス利用支援事業	10,987	3,663	介護保険制度の円滑な施行に資するため、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を行うための補助	2,197	733	平成20年度で税制改正特例措置分を廃止し、継続する

【別表5】  
2 県と市町村との役割分担

③住民の日常の生活の安全確保などに欠かれない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
8	長寿社会対策課	特定健康診査促進補助金	30,000	30,000	特定健康診査の実施を促進させるため、市町村国保及び国保組合が実施する特定健康診査の成果に応じて交付する補助			現行のとおりに継続する
9	長寿社会対策課	岡山県高齢者在宅生活支援事業	47,545	47,545	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに、介護者の負担を軽減するため、住宅を高齢者等の居住に適するよう改造する費用の一部を助成			現行のとおりに継続する
10	長寿社会対策課	老人クラブ活動等社会活動促進事業	77,547	38,774	①老人クラブ組織の充実強化を図るために単独老人クラブや市町村老人クラブ連合会への助成を行う市町村に対する補助 ②健康に関する知識等の普及・啓発を行うために市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業への助成を行う市町村に対する補助 ③健康や生きがいづくり、社会参加の促進を目的として県老人クラブ連合会が行う事業に対する補助			現行のとおりに継続する
11	長寿社会対策課	後期高齢者保健推進事業	77,568	77,568	後期高齢者の健康の保持増進、介護予防を図るため、岡山県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する健診等の保健事業の実施を支援するための経費			現行のとおりに継続する
12	健康対策課	健康増進事業補助金	57,686	28,843	健康増進法に基づいて市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導等の健康増進事業に対する補助			現行のとおりに継続する
13	健康対策課	乳幼児医療費(県費医療費)	760,895	760,895	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市以外)			現行のとおりに継続する
14	障害福祉課	障害者支援体制整備事業	16,596	16,596	発達障害者支援コーディネーターを配置し、発達障害者に対する相談支援を行う市町村に対する補助			現行のとおりに継続する

③住民の日常生活の安全確保などに欠かさない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
15	障害福祉課	市町村地域生活支援事業費	309,749	309,749	障害者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費補助			現行のとおり継続する
16	障害福祉課	心身障害者医療費(単県医療費)	850,705	850,705	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する
17	子育て支援課	母親クラブ活動促進費	12,666	6,333	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の促進を図るために要する経費			現行のとおり継続する
18	子育て支援課	児童厚生施設整備費	24,999	801	放課後児童クラブ室の整備に要する経費補助			現行のとおり継続する
19	子育て支援課	学童地域支援事業費	25,372	25,372	国庫補助の基準に満たない小規模放課後児童クラブ(5～9人)の運営に対する補助	9,900	9,900	平成21年度までで特例措置分については廃止するが、国庫補助基準に満たない放課後児童クラブの運営費補助については継続する
20	子育て支援課	待機児童解消促進事業	46,170	23,085	保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るとともに、保育所に通う子どもが体調不良だが、保護者がすぐに引き取りに來られない場合に、保育所の医師等で看護師等を活用した緊急対応を図るための経費			現行のとおり継続する
21	子育て支援課	一時・特定保育促進事業	62,460	31,230	専業主婦家庭等の育児疲れ解消や保護者の急病、断続的勤務などにより、一時的に保育に欠ける子どもに対する保育を行う保育所に対する経費補助			現行のとおり継続する



【別表5】  
2 県と市町村との役割分担

③住民の日常生活の安全確保などに欠かれない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
22	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	153,979	153,979	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に對して補助する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する
23	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	197,935	98,968	地域における子育て相談や親子の交流等を図る拠点の設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実に資するため経費			現行のとおり継続する
24	子育て支援課	放課後児童健全育成事業費	300,962	150,482	屋間保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るための放課後児童クラブの運営補助			現行のとおり継続する
25	産業振興課	休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金	13,509	13,509	市町村等が実施する休廃止鉱山鉱害防止事業に對する補助			現行のとおり継続する
26	人権・同和対策課	隣保館運営等事業費補助金	164,479	54,828	市町村が実施する隣保館運営等の事業及び隣保館の大規模修繕等整備事業に對する補助	8,061	2,688	市町村が国からの補助を受ける要件として必要であり、施設整備費補助は休止するが、運営費補助は継続する
27	農業経営課	集落営農育成・強化サポート事業費	38,000	38,000	小規模農家も参加できる集落営農の育成に向けて、支援体制整備、リーダー育成、合意形成、規模拡大に必要な機械整備等、集落組織の発展段階に応じた支援を市町村と連携して行う経費	17,000	17,000	50%程度の事業費を確保し、継続する
28	農業経営課	農作物鳥獣害防止対策事業費	40,500	40,500	市町村が実施する被害防止施設(防護柵等)や、先進的被害防止策(接近警戒システム)の整備、及びインシ、シカの許可補償を支援する経費	11,500	11,500	一部補助内容を見直す、3/4程度の事業費を確保し、継続する

③住民の日常生活の安全確保などに欠けられない分野及びこれまででの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	18,979		うち 一般財源	9,489	
29	生産流通課	元気おかやま野菜産地形成事業費	18,979	18,979	戦略推進品目(ナス、トマト等)、加工業務用品目(たまねぎ、キャベツ等)の生産条件整備や販路拡大への取組を支援する経費	9,489	9,489	50%の事業費を確保し、継続する
30	生産流通課	水田営農推進事業費	28,600	28,600	米・麦・大豆等の土地利用型作物の生産等に必要となる機械、施設整備を支援する経費	14,300	14,300	50%の事業費を確保し、継続する
31	生産流通課	生産調整推進費 (市町村推進費)	92,420	92,420	米の需給調整システムの実効性を確保するため、市町村が行う需給調整業務を支援する経費	24,140	24,140	3/4程度の事業費を確保し、継続する
32	生産流通課	くだもの王国おかやま確立事業費	149,000	149,000	「おかやま夢白桃」、「オーロラブラック」等の生産拡大、生産安定、品質向上を図るための取組を支援する経費	74,500	74,500	50%の事業費を確保し、継続する
33	水産課	漁業振興特別対策事業費	43,000	43,000	漁業経営構造改善事業等の国庫補助事業を補完する事業への取組を支援する経費	13,000	13,000	70%の事業費を確保し、継続する
34	林政課	松くい虫防除事業費 (予防対策)	46,582	46,582	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	13,974	13,974	防除効果の高い予防事業について、70%の事業費を確保し、継続する
35	河川課	水資源開発促進費 (三室川ダム)	25,294	18,294	三室川ダム関連周辺整備事業に係る新見市(旧神郷町)に対する財政支援			現行のとおり継続する

[別表5]  
2 県と市町村との役割分担

③住民の日常生活の安全確保などに欠かれない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
36	河川課	水資源開発促進費 (千屋ダム)	54,779	33,132	千屋ダム関連周辺整備事業、水道水源開発施設整備事業に係る新見市に対する財政支援			現行のとおりに継続する
37	河川課	苦田ダム関連費(基金助成費)	126,864	126,864	苦田ダム水源地域振興事業の実施に係る鏡野町(旧鏡野町、旧奥津町)への財政支援を行う(財)吉井川水源地域対策基金への助成			現行のとおりに継続する
38	河川課	船穂町振興特別対策費	72,016	72,016	旧船穂町総合振興計画事業の実施に係る倉敷市(旧船穂町)に対する財政支援			当該事業に係る経緯等を踏まえ、改めて倉敷市と協議を行い、支援対象事業の見直し等を行うこととする
39	都市計画課	都市公園特定施設整備補助金	41,509	41,509	岡山団体の買妻主会場となった倉敷市周島地区公園水泳場を整備した倉敷市に対する財政支援			現行のとおりに継続する
40	建築指導課	住宅・建築物耐震診断事業費(補助分)	12,880	12,880	県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、耐震診断を実施する者に対する補助を行う市町村に対する補助			現行のとおりに継続する
41	建築指導課	災害時孤立地区支援事業費	60,000	60,000	広域災害発生時に、孤立する恐れのある近隣市町村の都市や集落に居住する住民を受け入れるため、本県の地域防災計画に位置づけを実施する市町村の地域防災拠点の施設整備に対する補助	30,000	30,000	補助金交付期間を2倍に延長することにより単年度交付金額を1/2とし、事業費を縮減する
42	住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業費	134,805	53,277	住宅新築資金等貸付助成事業を起債により実施した市町村に対して、その起債償還額の一部を補助するとともに、債権回収に要する経費の一部等を補助するもの			現行のとおりに継続する

③住民の日常生活の安全確保などに欠かさない分野及びこれまでの経緯や事情等を勘案して特別に市町村を支援すべき事務事業は実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
43	教職員課	不登校対策のための教員派遣事業	44,554	44,554	不登校担当教員が不登校の解決に向け十分活動できるよう非常勤講師を派遣するための経費	22,277	22,277	最低限数の配置とすることにより、継続する
44	教職員課	小1グッドスタート支援事業	307,099	204,758	義務教育の円滑なスタートを図るため、地域住民等を教育支援員として小学校第1学年に配置するための経費 ・配置基準:1学級30人以上(374人) ・26週	70,869	47,251	26週を20週(9月末まで)で継続する
45	指導課	スクールカウンセラー配置事業	102,067	69,736	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校8校に配置するとともに、電話による相談窓口を開設するための経費 ・配置校:小学校8校、中学校127校 ・教育相談員配置[24時間対応化]			現行のとおり継続する
46	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業(市町村事業分)	39,293	19,647	放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組む「放課後子ども教室」を開設する市町村に対し補助する経費 ・放課後子ども教室数(140カ所)	7,858	3,929	全体で80%の事業費を確保し、継続する

[別表6]  
2 県と市町村との役割分担

「市町村が県を通じて国庫補助を受けるときに」が奨励的に上乗せしている補助金は、原則として廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
1	農政企画課	地域振興事業交付金 農林水産業基盤整備費	714,377	511,677	農業生産基盤整備などの公共事業(市町村営等)のうち、重点支援メニュー(担い手育成、安心安心等)に資するものについて、県費を国庫に上乗せし、補助する経費	218,488	123,312	平成21年度新規採択地区から補助率等を見直す
2	水産課	漁業経営構造改善事業費	39,534	6,804	水産物の安定的な供給を図るために実施する水産業生産基盤としての共同利用施設整備等に対する支援経費	6,804	6,804	国庫補助に上乗せしている県補助金は廃止する
3	建築指導課	市街地再開発事業費 (補助分)	196,000	196,000	既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、耐火共同建築物への建替えと併せて、公共施設等の整備を一体的に行う者に対して補助する市町村に対して行う補助	196,000	196,000	再開発事業者への支援は市町村に委ねる

[別表7]

2 県と市町村との役割分担

⑤人口規模や財政力が特に高い市には、白立して事務事業を実施していただくべく、大都市に固有の事務事業は廃止します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	103,909	103,909	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市分)	103,909	103,909	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
2	保健福祉課	倉敷市保健所建設費補助金	32,321	32,321	倉敷市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した倉敷市保健所の建設費の一部に対する助成	32,321	32,321	中核市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する
3	保健福祉課	岡山市保健所建設費補助金	74,873	74,873	岡山市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した岡山市中央保健所の建設費の一部に対する助成	74,873	74,873	政令市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する
4	健康対策課	病院群輪番体制整備費(精神科)	13,535	7,167	休日・夜間において精神疾患の急激な発症等により速やかな医療が必要な精神障害者に対し、迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備するための経費(岡山市のみ)	13,535	7,167	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
5	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	14,426	14,426	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費(岡山市のみ)	14,426	14,426	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
6	健康対策課	精神科救急情報センター事業費	14,653	7,326	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整を行うための経費(岡山市のみ)	14,653	7,326	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
7	健康対策課	精神保健福祉センター事業費(相談指導及び技術援助費)	15,639		地域精神保健福祉活動を推進するため、関係機関等に対して専門的な立場から相談指導及び技術援助を行うための経費(岡山市のみ)	15,639		岡山市の政令市移行に伴い、廃止する

(単位:千円)

【別表7】  
2 県と市町村との役割分担

⑤人口規模や財力が特に高い市には、自らで事務事業を実施していただくべく、大都市に  
固有の事務事業は廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
8	健康対策課	健康増進事業補助金	23,307	11,654	健康増進法に基づき、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導などの健康増進事業に対して補助するための経費(岡山市のみ)	23,307	11,654	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
9	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	61,620	30,810	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助(岡山市のみ)	61,620	30,810	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
10	健康対策課	健康対策課 乳幼児医療費(単県医療費)	258,682	258,682	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市のみ)	258,682	258,682	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する
11	障害福祉課	障害福祉課 単県心身障害者扶養共済制度事務費	16,389	16,389	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費(岡山市のみ)	16,389	16,389	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
12	障害福祉課	障害福祉課 心身障害者医療費(単県医療費)	178,812	178,812	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市のみ)	178,812	178,812	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する
13	子育て支援課	子育て支援課 一時保護費	15,076	7,538	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁(岡山市のみ)	15,076	7,538	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する
14	子育て支援課	子育て支援課 ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	43,717	43,717	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市のみ)	43,717	43,717	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する

[別表7]

2 県と市町村との役割分担

⑤人口規模や財政力が特に高い市には、自立して事務事業を実施していただくべく、大都市に固有の事務事業は廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	25.517		うち 一般財源	17,434	
15	指導課	スクールカウンセラー配置事業	25.517	17,434	随床心理士等をスクールカウンセラーとして公立中学校全校及び小学校2校に配置するための経費 (岡山市分) ・配置校:小学校2校、中学校37校	25.517	17,434	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する



【別表8】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

①類似の事務事業等で代替して対応すること。1能と考えられる事務事業は原則として廃止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源			うち一般財源		
1	企画振興課	政策企画調査研究費	10,617	10,617	「快適生活県おやかま」の実現を目指し、各種施策について調査研究等を行うための経費	10,617	10,617	他事業で対応する
2	産業企画課	地域経済政策推進費	26,851	26,851	地域経済の今後の方向性を的確に捉え地域の実情に合った産業・雇用政策を推進するための地域経済の現状や動向の調査・分析に要する経費	26,851	26,851	他事業で対応する
3	農政企画課	農林水産行政総合調整費	38,000	38,000	農林水産行政の総合的、効果的な推進を図るため、情報収集、諸調査、計画策定等を実施するための経費	38,000	38,000	他事業で対応する
4	農業総合C	井笠農業普及指導センター実証班実証費	11,509	8,463	試験研究機関等で研究された成果を適応実証するのに必要な経費	11,509	8,463	実証業務のあり方を見直し、他事業で対応する
5	道路整備課	快適歩行空間整備事業費(歩道等のUD化)	15,900	1,900	乗降客の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で再点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費	15,900	1,900	他事業で対応する
6	学校教育振興課	高校再編に伴う通学費貸付事業	11,259	11,259	高校再編整備に伴い遠距離通学となる高校生に対する通学費を貸し付けるための経費	11,259	11,259	(財)岡山県育英会へ移管した上で、廃止する

[別表9]

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

②いわゆるイベント事業については、例年実施しているものも含め、費用対効果などの観点から厳しく精査します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
1	地域振興課	“おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業	14,176	14,176	関西圏で岡山県の魅力を発信するための交流・定住フェアの開催、交流・体験モーターズアーの実施等に要する経費	14,176	14,176	イベント等は廃止するが、情報発信は他事業で対応する
2	観光物産課	大規模イベント等共催事業費	33,900	33,900	県内外から集客が見込める広域的で全国的な観光振興にも寄与するイベントに対する負担金	16,950	16,950	広域観光効果はあるが、イベントであるため、50%削減する
3	都市計画課	後楽園魅力づくり事業費	37,666	37,666	「おかやま後楽園300年祭」で好評を得た幻想庭園等のイベントを、後楽園の新たな年中行事として加え、継続して実施するための後楽園魅力づくり実行委員会への負担金	22,202	22,202	幻想庭園については経費削減を図り継続するが、その他のイベントは廃止する

【別表10】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

職員の育成やノウハウの蓄積により、職員7 面に対応することが可能と考えられる事務事業  
については、原則として職員で対応することとします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
1	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (おかやま広報スタッフの設置事業)	13,202	13,202	県民から公募した広報スタッフにより、きめ細やかで分かりやすい広報活動を通じ、岡山県の優れたイメージづくりを図るとともに、県内外の人々の岡山県に対する理解と見識を深める事業を行うための経費	13,202	13,202	事業に支障がないよう、職員で実施する
2	危機管理課	防災対策事業費 (地域防災活動促進事業)	10,423	10,423	普及啓発を行うことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の中核となる自主防災組織の育成を図るための経費	10,423	10,423	自主防災組織の育成に支障がないよう、職員で実施する
3	危機管理課	国民保護対策事業費 (国民保護訓練事業)	17,649	17,649	国民保護訓練(実動)を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等、対応能力の向上を図るとともに、避難指示を迅速かつ的確に行うことができるようにするための経費	17,649	17,649	対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との共同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する
4	危機管理課	防災対策事業費 (防災・危機管理体制強化事業)	26,073	26,073	24時間即時対応等による県の防災・危機管理体制を強化するための経費	26,073	26,073	防災危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する
5	子育て支援課	家庭児童相談室運営費	15,152	15,152	児童相談所に配置している家庭児童相談室の運営及び家庭相談員の資質の向上を図るための研修を実施するための経費	15,152	15,152	原則として職員で実施する
6	農村振興課	経営構造対策事業 (経営構造コシダクター設置費)	15,000	13,760	経営構造対策事業等の円滑な実施や実施地区に対する経営管理指導等を行うために、県経営構造対策協議会が実施する経営構造コシダクター設置を支援する経費	15,000	13,760	職員で実施する
7	治山課	森林保全巡視費	50,963	49,017	森林保護巡視員を配置し、森林ハトロールを行い、保安林内等での林地開発等の違反防止など森林の適正な管理と山火事防止を図るための経費	50,963	49,017	職員で実施する

[別表10]

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

③職員の育成やノウハウの蓄積により、職員で当面対応することが可能と考えられる事務事業については、原則として職員で対応することとします。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	削減額		うち 一般財源	削減率	
8	監理課	建設業適正化推進点検事業費	10,824	202	経営事項審査業務及び建設業許可関係業務の補助を行う嘱託員の人件費等	10,824	202	原則として職員で実施する

【別表11】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

これまでの取組により一定の成果が得られた 考えられるような事務事業は原則として廃止  
します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
1	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ももつちのみんなで夢つくり事業)	26,437	26,437	協働で推進する事業や夢つくり推進団体などの熱心な活動の様子をテレビ番組で紹介し、夢つくりクラブの推進に向けて、県民の理解と協力を促進するための経費	26,437	26,437	一定の成果が得られたことから、廃止する
2	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (首都圏イメージアップ事業)	53,697	53,697	岡山県の認知度、好感度を高めることにより、観光客や企業の誘致、農産物の販売促進等の分野で、他の地域との競争を有利に進めることを目的として、首都圏において本県の魅力をアピールするための経費	53,697	53,697	一定の成果が得られたことから、廃止する
3	長寿社会対策課	地域福祉対策メニュー事業費	45,000	33,914	地域の实情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助	45,000	33,914	近年の要望実績を踏まえ、一定の成果が得られたことから、廃止する
4	下水道課	公共下水道建設事業費補助	25,270	25,270	公共下水道の普及率向上と早急な整備促進を図るため、市町村が実施する単独管渠整備に対する補助	25,270	25,270	市町村における管渠整備事業に係る国庫補助採択要件が緩和されたことや、県下における公共下水道整備に一定の成果が得られたことから終了する

[別表12]

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑤一旦休止したとしても、当面は県民生活に著しく不都合が生じることは考えられないような事務事業は原則として休止します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
1	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費 (埋蔵文化財調査事業)	12,241	12,241	仮設庁舎建設予定地の埋蔵文化財調査を行うための経費	12,241	12,241	当分の間休止する
2	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費 (仮設庁舎建設)	20,814	20,814	本館内装改修工事の施工に当たり、工事効率の向上、工期短縮、コスト削減を図るため、仮設庁舎建設工事の実施設計等に要する経費	20,814	20,814	当分の間休止する
3	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費 (本館内装改修)	30,601	201	内装等の不燃化・消防設備の適合理化・家具等の転倒防止等、本庁舎(本館)改修工事の実施設計等に要する経費	30,601	201	当分の間休止する
4	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費 (本館耐震改修)	68,341	261	本庁舎(本館)の耐震安全性確保のために行う免震工法による耐震改修工事の実施設計等に要する経費	68,341	261	当分の間休止する
5	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費 (格納庫・防災航空センター施設整備事業)	19,961	761	格納庫・防災航空センター施設を整備するための経費	19,961	761	財政構造改革期間中は、暫定的に岡南飛行場を活用することを検討する
6	情報政策課	文書管理システム推進整備費	61,611	61,611	文書の発生から廃棄までのライフサイクルをトータルに管理し、電子決裁による意思決定の迅速化、情報公開への対応など文書事務の効率化に寄与するシステムである文書管理システムの運用保守に要する経費	30,000	30,000	当分の間休止する
7	労政・雇用対策課	ふるさと岡山就職促進事業	11,303	11,303	リターン求職登録者に対する求職情報、県内産業の情報提供、県内企業の面接会の設定及び職業相談の実施に要する経費	11,303	11,303	当分の間休止する

(単位:千円)

【別表12】 一旦休止したとしても、当面は県民生活に著 不都合が生じることは考えられないような  
 3 県行政の守備範囲そのものの見直し 事務事業は原則として休止します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	林政課	林業振興基金事業費	575,400	100,000	林業労働力の安定的な確保等を図るために設立された、(財)岡山県林業振興基金に対する出せん及び運用・事業資金の貸付	100,000	100,000	出捐については、当分の間休止する
9	港湾課	小型船施設整備事業費	15,000		県管理港湾内の漁船対策として、野積場・荷さばき用地等を整備するための経費	15,000		当分の間休止する
10	港湾課	プレジャーボート施設整備費	50,000		プレジャーボート施設の整備に要する経費	50,000		当分の間休止する

## 3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	政策審議監	新おかやま夢づくりプラン推進事業 費 (夢づくり重点政策推進事業)	16,000	16,000	新夢づくりプランの推進のため、今日的課題や 部局横断で取り組むべき課題についての検討 や調査を実施し、効果的な各施策・事業の実 施や重点的な政策の推進を図るための経費	10,000	10,000	検討テーマを厳選し、継続する
2	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ラジオ放送)	14,091	14,091	県政情報を紹介するお知らせ番組・ラジオCM スポットを放送するための経費	7,045	7,045	事業を精査し、継続する
3	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (広報一般活動)	30,391	30,391	報道連絡業務やグラフィック報誌「ポツケーノ」等 を発行するための経費	26,122	26,122	報道連絡業務を継続する
4	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (新聞紙面購入)	30,665	30,665	新聞紙面を購入し、県政の重要施策や告知・ 啓発事項など様々な県政情報を、県民に対し て分かりやすく広く広報するための経費	20,664	20,664	事業を精査し、継続する
5	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (テレビ放送)	72,080	72,080	県政に関する話題について、テーマごとに特集 した企画番組・お知らせ番組・知事出演特別番 組・テレビCMスポットを放送するための経費	44,944	44,944	事業を精査し、継続する
6	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (岡山県広報紙「晴れの国おかやまJ」)	94,087	94,087	県政の動きをタイムリーに親しみやすく県民に 伝えるため、広報紙を作成し、毎月第1日曜日 に新聞折込込みにより全世帯へ広報紙を配布す るための経費	45,741	45,741	事業を精査し、継続する
7	危機管理課	原子力防災訓練経費	11,143		災害対策基本法第48条に基づき都道府県が 実施する原子力防災に係る訓練や研修会、計 画の策定、マニュアルの見直し等を行うための 経費			現行のとおり継続する

(単位:千円)



【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
8	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費 (災害備蓄品整備事業)	12,250	12,250	東南海・南海地震の被害想定のもと、国、県、市町村、県民が役割分担して生活関連物資の備蓄を計画的に行うための経費	6,225	6,225	平成21年度は事業費を精査のうえ継続する なお、22年度以降は消費期限切れに伴う食糧の更新のみ継続する
9	危機管理課	防災情報ネットワーク高度化事業	3,097,667	30,456	災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築を行うための経費	3,009,043	△58,169	平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する
10	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費 (ヘリコプター整備事業)	1,359,962	95,062	消防防災ヘリコプターを整備・運営するための経費	1,159,962	△104,939	平成20年度に機体を整備し、管理運営を継続する
11	企画振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	17,964	17,964	県全域にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる場面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費	14,115	14,115	平成21年度終了事業を除き、事業を精査した上で継続する
12	地域振興課	吉備高原都市建設推進業務委託	17,749	17,749	吉備高原都市における住民からの苦情処理、関係機関との連絡調整など現地での対応業務に要する経費及び、都市の活性化を図るための経費	8,875	8,875	事業費を精査した上で継続する
13	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	12,089	12,089	岡山空港の既存路線の充実及び新規航空路線の開設のためのエアポートセールスに要する経費	8,621	8,621	経費削減を図った上で継続する
14	航空企画推進課	岡山空港駐車場無料シャトルバス運行事業	17,841		空港の第4駐車場からターミナルビルまでの無料シャトルバスの運行経費			現行のとおりに継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
15	国際課	外国青年招致事業	17,836	17,836	地域における国際化への対応を促すために、外国青年を国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)及び外国語指導助手(ALT)として招致することに要する経費	9,961	9,961	国際交流員を減員し、経費節減を図った上で継続する
16	国際課	国際交流推進費	27,633	26,240	友好交流協定締結先及び締結予定先である、中国江西省、南オーストラリア州、インドマハラシュトラ州、韓国慶尚南道との交流事業等に要する経費	21,762	20,369	事業規模を縮小し、継続する
17	文化振興課	おかやま県民文化祭開催	21,269	20,969	文化に親しみ交流する場、文化活動の発表の場として、「県民参加型」の文化の祭典を開催するための県実行委員会への負担金(岡山県美術展覧会・岡山県文学選奨を含む)	12,755	12,455	総合フェスティバル等は廃止し、分野別フェスティバル、岡山県美術展覧会、岡山県文学選奨を継続する
18	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中国ブロック大会派遣	35,789	35,789	国民体育大会中国ブロック大会に参加する選手・監督・役員のパ派遣に要する経費(旅費等)	18,520	18,520	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する
19	スポーツ振興課	指導体制の確立	44,792	44,792	トップレベルのコーチを招へいし、選手が直接、高度な指導を受けるとともに、指導者の資質向上を図るアドバイザーコーチ招へい事業、日本のトップリーグで活躍する選手等を市町村や地域スポーツクラブ等に派遣し、競技力の向上と地域スポーツの振興を図るトップアスリート派遣事業等の実施に要する経費	26,792	26,792	競技力の維持、地域スポーツ振興の観点からトップアスリート派遣事業のみ継続する
20	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中央大会派遣	51,369	51,369	国民体育大会中央大会に参加する選手・監督・役員のパ派遣に要する経費(旅費等)	10,458	10,458	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する
21	スポーツ振興課	優秀選手の育成・強化	199,869	199,869	競技力を維持・向上させるために、ジュニア年代から一貫した系統的・継続的強化事業の実施及び本県の競技スポーツの振興を図るため、国体成年選手及び優秀補選手を対象にした選手強化事業の実施に要する経費	99,869	99,869	競技レベルの維持のため、最低限の経費である現行の50%程度の経費で継続する

(単位:千円)

【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのもの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
22	交通対策課	離島航路維持対策費	16,754	16,754	離島住民の生活交通の確保のため、離島振興法に基づく指定を受けた離島と本土、又は当該離島相互間を結ぶ航路を運行する航路事業者に対する運行費等の一部補助に要する経費			現行のとおり継続する
23	交通対策課	地域振興特定路線維持対策費	75,688	75,688	地域住民の生活交通の確保を図るため、国の補助制度を補完する広域的幹線路線を運行する乗合バス事業者等に対する運行費の補助に要する経費	31,952	31,952	平成25年度まで段階的に補助対象の見直しを行った上で、継続する (平成25年度削減効果額16,370千円)
24	交通対策課	生活交通確保対策事業費	122,982	122,982	地域住民の生活交通の確保を図るため、国庫補助と協調した生活交通路線の運行費・車両購入費の補助に要する経費			現行のとおり継続する
25	男女共同参画課	地域活動・人材養成事業	11,963	11,963	男女共同参画の視点を持った地域リーダーの養成、市町村と連携しての活動グループづくり、地域における男女共同参画推進に資する実践活動(岡山県婦人協議会へ委託)を行うための経費	5,981	5,981	事業の重点化を図り、現行の50%程度の経費で継続する
26	環境管理課	啓発活動費(児島湖流域環境保全推進月間啓発活動、児島湖協働研究事業)	10,145	2,917	児島湖流域環境保全推進月間における児島湖流域清掃大作戦、ボクスター・コンクラー、児島湖ふれあい環境フェア等各種行事や児島湖協働研究事業の実施に要する経費	2,917	2,917	児島湖協働研究事業等は廃止し、その他は現行制度を継続する
27	環境管理課	環境ホールモニ対策調査費	15,131	15,131	人や生物の内分泌作用を攪乱する疑いのある化学物質(いわゆる環境ホルモン等)に関する環境中の存在状況調査、基礎データ等の集積及び環境汚染の未然防止に要する経費	3,026	3,026	事業費を20%削減した上で、現行制度を継続する
28	保健福祉課	社会福祉協議会育成費補助金	10,764	10,764	地域福祉活動の振興を図るための専門職員である福祉活動指導員の設置に要する経費補助			現行のとおり継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
29	保健福祉課	戦没者遺族戦傷病者等援護事業	11,886	11,886	戦傷病者見舞事業の実施に要する経費及び各戦争犠牲者等援護団体への補助	800	800	平成20年度末で解散する団体以外の団体については継続する
30	保健福祉課	特別給付金等支給事務費	12,100		戦傷病者の妻、戦没者の妻・父母等に対する特別給付金並びに戦没者等の遺族に対する特別申慰金等の請求に係る請求書類の受付審査、裁定事務に要する経費			現行のとおりに継続する
31	保健福祉課	岡山県総合福祉会館管理助成費	17,484	17,484	県と一体となって県民福祉のために必要な事業を行うことを目的として設立された(財)岡山県福祉事業団の育成強化と岡山県総合福祉会館の管理運営に対する補助	5,477	5,477	人件費を削減し、継続する
32	保健福祉課	社会福祉協議会育成強化費	36,000	36,000	県下の民間社会福祉活動及び地域福祉活動の拠点である(福)岡山県社会福祉協議会の活動に対する負担金	9,000	9,000	事務事業総点検による縮減を行い、継続する
33	保健福祉課	日常生活自立支援事業	66,586	33,283	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者に対し、本人の権利を擁護し、自立した生活が送れるよう、金銭管理や福祉サービスの利用契約などへの支援を行うための経費			現行のとおりに継続する
34	施設指導課	介護福祉士等修学資金貸付事業	11,921	6,197	介護福祉士又は社会福祉士を目指す、県下の養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸付に要する経費			現行のとおりに継続する
35	施設指導課	へき地医療支援機構運営費	12,682	6,341	へき地医療支援会議の開催、へき地医療拠点病院に対する巡回診療及び医師派遣の要請、代診医派遣調整等、県内のへき地医療支援を継続的に実施する「へき地医療支援機構」の運営事業に要する経費			現行のとおりに継続する

[別表13]  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
36	施設指導課	小児救急医療電話相談等事業費	13,688	7,608	小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について電話で相談に応じるとともに、医療機関への受診についても適切なアドバイスを行うなどの電話相談事業に要する経費			現行のとおり継続する
37	施設指導課	小児救急医療拠点病院整備事業	19,693	9,847	二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急患者を受け入れる体制づくりを推進するために必要な医師・看護師等医療従事者の配置に要する経費補助			現行のとおり継続する
38	施設指導課	看護師等就労促進事業費	23,986	23,986	保健師・助産師・看護師・准看護師等の看護職員の人材確保及び在宅医療の推進を図るため、未就業の看護職員に対する就業促進、看護業務のPR、訪問看護に従事する者の賃金向上等の事業を行うための経費			現行のとおり継続する
39	施設指導課	がん診療施設整備事業	28,096		がん診断・治療を行う医療施設に対して、がんの臨床検査機器等の整備を行うための補助			現行のとおり継続する
40	施設指導課	医師派遣病院診療体制強化設備整備事業	42,000	21,000	拠点病院(派遣元病院)から医師確保が困難な地域に医師を派遣するに当たって、派遣元病院における派遣医師以外の医師の負担を軽減するとともに、派遣後においても安定的な医療を提供するための環境整備に要する経費補助			現行のとおり継続する
41	施設指導課	へき地医療拠点病院運営費	50,056	25,428	「へき地医療支援機構」の調整の下で、無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」の運営費補助			現行のとおり継続する
42	施設指導課	福祉人材センター運営事業費	52,146	40,225	①岡山県福祉人材センター(県社協内)において、社会福祉事業に従事しようとする者への無料職業紹介事業を行い、人材確保を図るとともに、社会福祉事業従事者等の賃金向上を図るための研修を行うための経費 ②倉敷市社協及び津山市社協が設置している福祉人材バンクにおける無料職業紹介事業等に要する経費	20,717	14,151	倉敷・津山福祉人材バンクは、事業最終期の平成20年度で終了し、岡山県福祉人材センターについては、人件費及び事業費の削減を図り、継続する

## 3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために、使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
43	施設指導課	看護学生奨学資金貸付金	57,408	23,052	県下看護職員の不足を緩和し、近代医療に即応した看護体制の充実を図るため、保健師、助産師、看護師、准看護師を旨とする学生に対する奨学資金の貸与に要する経費			現行のとおり継続する
44	施設指導課	歯科衛生士養成所施設整備事業	58,032		歯科衛生士法に基づき指定を受けることができる歯科衛生士養成所の新設・増設に係る施設整備に対する補助			現行のとおり継続する
45	施設指導課	災害・救急医療情報システム事業費	64,987	47,686	各医療機関が本システムに医療機関の応需情報や各種の保健医療情報を登録することにより、県民への保健医療情報の提供、平常時における救急医療の確保及び災害時における医療救護の確保を図るとともに、医療機関相互の連携に資するための経費			現行のとおり継続する
46	施設指導課	院内保育所運営費補助金	81,279	44,151	病院及び診療所等に従事する職員の離職防止及び再就業を促進するために、病院及び診療所等が設置した保育施設の運営に対する補助			現行のとおり継続する
47	施設指導課	ドクターヘリ導入促進事業費	169,713	84,861	医師が現場において重症救急患者に早期に治療を開始し、救命救急センター等に迅速に搬送する体制の整備を進め、救命率の向上等を図るため、川崎医科大学附属病院が配備したドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の運営費補助			現行のとおり継続する
48	施設指導課	救命救急センター補助金	206,390	103,195	脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重症救急患者への対策として、高度な診療機能により24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターを有する病院に対する運営費補助			現行のとおり継続する
49	施設指導課	医療施設近代化施設整備事業	281,332		病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図るために必要な施設整備に対する補助			現行のとおり継続する

【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
50	長寿社会対策課	国保組合特定健康診査・保健指導補助金	13,404	13,404	国保被保険者の健康の保持増進を図り、医療費適正化に資するため、20年度から保険者につき義務付けられた特定健康診査・保健指導について、国保組合における実施経費の負担軽減を図るための補助。			現行のとおり継続する
51	長寿社会対策課	長寿社会推進センター運営費補助(人件費)	15,609	15,609	高齢者の社会活動の促進や生きがい、健康づくりを推進し、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与することを目的として設置された長寿社会推進センターの運営費(人件費)補助	5,203	5,203	事業を縮小することにより、2名体制で継続する
52	長寿社会対策課	長寿社会推進センター活動事業	18,011	18,011	ねんりんピック、長寿フェスタに要する経費	8,543	8,543	ねんりんピックについては、現行どおり継続する
53	長寿社会対策課	療養病床転換助成事業	165,000	30,556	医療費適正化を推進するため、病院・診療所の開設者が行う病床の転換に要する費用の助成			現行のとおり継続する
54	長寿社会対策課	軽費老人ホーム事務費補助金	618,902	618,902	低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費(事務費)補助を行うための経費			現行のとおり継続する
55	健康対策課	結核・感染症発生動向調査対策費(本庁事業運営費)	10,570	5,285	県内の感染症発生動向について医療機関、定点指定医療機関等からの届出について、保健所を通じて集約し状況把握するとともに、新たに「疑似症」についても定点医療機関を指定し調査事業を行うための経費	2,170	1,085	事務費を縮減し、継続する
56	健康対策課	包括的地域支援システム整備事業	10,947	10,947	精神障害者を地域で支えるため、県民局ごとに地域支援チームを整備し、適切な危機介入、地域移行支援、再入院の防止を行うための経費			現行のとおり継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
57	健康対策課	精神科救急情報センター事業費	15,770	13,367	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整等を行うための経費			現行のとおり継続する
58	健康対策課	生活習慣病登録・評価事業費	17,460	17,460	がん患者を診察した医療機関から届出を受け、登録を行うことにより、がんの罹患、治療状況、検診の受診状況、生存率に関する動向等の把握と解析評価を行うための経費			現行のとおり継続する
59	健康対策課	感染症指定医療機関運営費	23,000	11,500	感染症指定医療機関の運営に対する補助			現行のとおり継続する
60	健康対策課	周産期医療対策推進事業費(総合周産期母子医療センター運営費補助)	23,910	12,194	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供し、全体的な核となる「総合周産期母子医療センター」に指定している医療機関に対して、24時間緊急受入体制等を確保するために、医療従事者の人件費等運営費の補助			現行のとおり継続する
61	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	27,281	27,281	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費			現行のとおり継続する
62	健康対策課	精神障害者地域移行支援特別対策事業	31,614	15,807	受入条件が整えば退院可能な精神障害者に、本人のニーズを尊重したケアマネジメントを実施するとともに、退院及び地域移行に必要な支援を行うための経費			現行のとおり継続する
63	健康対策課	不妊治療対策事業費	34,750	15,056	不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して、土日における不妊に関する相談や不妊治療費の助成を行うための経費			現行のとおり継続する



【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
64	健康対策課	がん医療水準の均てん化促進事業費 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	45,410	22,705	県民がどこに住んでも質の高いがん治療が受けられ、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院の体制整備を促進するための拠点病院への補助			現行のとおり継続する
65	健康対策課	資本的収支 (岡山県精神科医療センター運営負担金)	85,160	85,160	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する資本的収支に充てる負担金			現行のとおり継続する
66	健康対策課	収益的収支 (岡山県精神科医療センター運営負担金)	572,620	566,170	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する収益的収支に充てる負担金	57,262	56,617	経費節減に努めることとし、90%で継続する
67	健康対策課	肝炎治療助成事業費	624,300	312,150	肝炎治療の効果的な推進のため、インターネット治療に係る医療費の助成費用	302,246	151,123	実績見込みに合わせて縮減し、継続する
68	生活衛生課	食品検査強化事業	13,807	13,807	消費者の関心の高い遺伝子組換え食品やアレルギー物質の検査を行うほか、残留農薬基準のポジティブリスト制度に伴う液体クロマトグラフィー質量分析計による残留農薬検査の充実強化を図るための経費			現行のとおり継続する
69	生活衛生課	生活衛生営業指導センター事業費 (人件費)	14,986	7,493	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図るとともに、利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、(財)岡山県生活衛生営業指導センターの行う事業に係る人件費の補助			現行のとおり継続する
70	医薬安全課	難病相談・支援センター事業	14,062	7,150	難病患者等の日常生活上の悩みや不安の解消を図り、地域における患者支援を推進するために設置した「難病相談・支援センター」において、電話、面談等による相談支援、患者・家族に対する講演会の開催や情報提供、患者同士の交流活動への支援を行うための経費			現行のとおり継続する

## 3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
71	医薬安全課	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業費	15,094	7,658	先天性血液凝固因子欠乏症等に罹患している患者に対し、治療研究事業として医療費の公費負担を行うための経費			現行のとおり継続する
72	医薬安全課	身体障害児育成対策費	17,035	8,764	身体障害児であって、将来確実なる治療効果が期待できる者に対して、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する
73	医薬安全課	原爆障害者福祉事業費	20,111	10,056	原爆被害者の福祉の向上を図るため、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特養ホームを利用する者の自己負担分を助成する費用			現行のとおり継続する
74	医薬安全課	原爆障害者検査費	27,419		原爆被害者に対する健康診断(定期・がん検診)の実施に要する費用			現行のとおり継続する
75	医薬安全課	未熟児養育対策費	35,311	14,801	入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する
76	医薬安全課	小児慢性特定疾患対策費	155,525	78,486	小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重いものについて、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する
77	医薬安全課	公害健康被害補償事業費	196,463		公害健康被害認定患者及びその遺族に対する障害補償費等各種補償給付、医療費及び療養手当の支給に要する費用			現行のとおり継続する

【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
78	医薬安全課	原爆障害者手当金	852,499	1,996	原爆被爆者に対する医療特別手当、健康手当等の各種手当の支給に要する費用			現行のとおりに継続する
79	医薬安全課	難病治療研究事業費	1,805,725	909,871	原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める45疾患に罹患している患者に対して医療費の一部を負担するための経費			現行のとおりに継続する
80	障害福祉課	障害者スポーツ大会運営強化費(人件費)	10,288	10,288	障害者スポーツの推進業務に係る非常勤職員の人件費	3,688		現行のとおりに継続する
81	障害福祉課	障害者スポーツ大会費	10,602	5,301	障害者スポーツ大会の開催に要する経費			現行のとおりに継続する
82	障害福祉課	発達障害者支援センター整備事業	12,288	12,288	発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の整備に要する経費			現行のとおりに継続する
83	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備事業費	14,400		障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備の購入に要する経費補助			現行のとおりに継続する
84	障害福祉課	障害児等療育支援事業費	14,552	14,552	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実を図るための経費			現行のとおりに継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために、使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
85	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	15,723	15,723	障害者が競技等を通してスポーツの楽しさを体験し、その社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣する経費。	1,548	4,763	派遣期間を短縮し、継続する
86	障害福祉課	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付費	22,599	8,400	生活保護を受けようとする高齢者世帯に対し、持家を担保に融資を行っている(福)岡山県社会福祉協議会に対する原資及び事務費の補助			現行のとおり継続する
87	障害福祉課	生活福祉資金貸付費	27,574	13,787	生活福祉資金貸付事業(低所得者、高齢者、身体障害者等)に対する低利の貸付制度を実施している(福)岡山県社会福祉協議会に対する事務費補助			現行のとおり継続する
88	障害福祉課	単県心身障害者扶養共済制度事務費	31,318	31,318	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費			現行のとおり継続する
89	障害福祉課	専門的相談支援事業費	40,153	20,077	①就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対して、「障害者就業・生活支援センター」において、就業や日常生活、社会生活上の支援を行うための経費 ②発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の運営に要する経費			現行のとおり継続する
90	障害福祉課	重症心身障害児(者)通園事業費	155,967	77,984	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作、運動機能等の訓練、指導等必要な療育を行うとともに、保護者等に対し、家庭における療育技術の習得指導を行うために要する経費	80,800	40,400	国の要綱に基づき、実施主体となりうる中核市分を除き、継続する

(単位:千円)

【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
91	障害福祉課	障害者福祉施設等整備費補助事業費	172,482	495	社会福祉法人等が障害者の保護のために行う施設整備事業に対する補助			現行のとおり継続する
92	子育て支援課	一時保護所費	18,395	9,546	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支出			現行のとおり継続する
93	子育て支援課	被虐待児童自立支援事業	27,866	13,933	入所から退所まで児童に対するきめ細やかなケアを行うために、被虐待児童個別対応職員、家庭支援専門相談員を配置するほか、ケア単位の小規模化を図るための専任のユニット担当職員、被虐待児童の心的外傷等のケアを行うための心理療法担当職員を配置するための経費		898	現行のとおり、継続する
94	産業企画課	上海事務所設置費	31,345	31,345	中国及び東南アジアの経済情報の収集や県内企業の現地における活動支援等を行う上海事務所の運営に要する負担金	21,345	21,345	県内企業の海外活動をサポートするための県の最低限の役割として、ビジネスサポートデスク方式に変更し、10,000千円の範囲内で継続する
95	企業立地・物流推進課	勝中央工業用水道負担金	19,099	19,099	企業局の勝中央工業用水道事業における欠損金への負担金			現行のとおり継続する
96	企業立地・物流推進課	企業誘致に係る情報収集・提供の強化	26,224	26,224	県内への企業誘致を実現させるための優良な投資情報の収集活動、県の投資環境のPR等のための経費	20,240	20,240	県内での産業集積を進めるために必要な最低限の取組について継続する
97	企業立地・物流推進課	企業立地促進補助金交付事業費	821,700	821,700	県内への企業誘致や公的団地への工場等の立地を促進するため市町村が交付する奨励金に対する補助又は企業に対する補助	410,850	410,850	奨励的補助であり、見直しの視点では原則として廃止となるが、拠点性を活かした産業集積による経済発展が期待できることから、50%で継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
98	産業振興課	ものづくり重点4分野に係る産業クラスター関連	153,861	153,861	ものづくり重点4分野を構成する「マイクロ」「ハートフル」「メテオカル」「バイオ」の産業クラスター形成支援等に要する経費	123,861	123,861	マイクロものづくり分野の新製品・新技術創出支援など地域産業の活性化が期待できる事業に特化し、30,000千円の範囲内で継続する
99	新産業推進課	ベンチャーの育成	17,260	17,260	起業意欲を持つ者の発掘とそのプランの磨き上げ及び起業後の事業継続・拡大のための販路開拓や資金調達の支援を実施するために要する経費	13,760	13,760	産業基盤強化のための県の取組は最低限必要であり、起業化人材の育成を中心に、3,500千円の範囲内で継続する
100	経営支援課	中小企業向け融資制度金融機関等補助金	427,841	427,841	岡山県中小企業振興資金融資制度により中小企業者向け融資を取り扱う金融機関への利子補助及び岡山県信用保証協会への保証料補助	162,971	162,971	中小企業の経営安定化に必要な融資制度における利子及び保証料補助であり、危機回避的な資金における補助等は継続する
101	経営支援課	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	1,687,500	1,687,500	従業員100名以下の中小企業に対して設備の貸与・リースを行う貸与・機関(財)岡山県産業振興財団に対する必要な資金の原資貸付金	437,499	437,499	中小企業の経営安定化のための事業に対する貸付金であり、県の最低限の役割として新規貸付額の2/3で継続する
102	労政・雇用対策課	シルバー人材センター連合会育成・指導・援助	14,307	14,307	(社)岡山県シルバー人材センター連合会の運営に対する補助及び育成・指導に要する経費	2,920	2,920	民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
103	労政・雇用対策課	サテライト相談事業	18,226	18,226	倉敷・津山に設置している相談室(サテライト)の運営に要する経費	2,000	2,000	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する
104	労政・雇用対策課	おかやま若者就職支援センターの運営	40,925	40,925	若年失業者やフリーター等を対象としたカウンセリングから職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」の運営に要する経費	6,689	6,689	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する

(単位:千円)

【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限り、財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
105	人権・同和対策課	人権啓発推進関係事業	121,975	121,975	人権に関するイベントや広報、人権に関わる研修の開催や公正採用選考人権啓発推進員制度の推進等に要する経費	111,975	111,975	国の受託事業に加え、県が最低限、独自の取組を行っている必要がある事業について、10,000千円の範囲内で継続する
106	農政企画課	首都圏情報発信事業費	14,796	14,796	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、首都圏での宣伝販売事業を実施し、知名度向上や販路拡大等に向けた取組を進めるための経費	7,398	7,398	事業費を精査し、50%で継続する
107	農政企画課	ブランド確立輸出促進事業費	14,803	14,803	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、海外での宣伝販売事業を実施し、新たな市場開拓など輸出促進に向けた取組を進めるための経費	7,401	7,401	事業費を精査し、50%で継続する
108	農業経営課	農地保有合理化事業推進体制整備費	10,946	5,461	農地保有合理化法人が行う合理化促進事業(農地等の売買等の業務)の啓発宣伝等を支援するための経費			現行のとおり継続する
109	農業経営課	担い手経営革新支援事業費	11,237	11,237	認定農業者を対象とした経営分析・診断や研修会を実施するとともに、民間専門家と連携した濃密な経営指導を実施するための経費	5,618	5,618	事業費を精査し、50%で継続する
110	生産流通課	おかやま有機無農薬農産物認定事業費	14,500	14,500	農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」の認定業務等を農業開発研究所へ委託するための経費	5,000	5,000	事業費を精査し、2/3程度で継続する
111	畜産課	畜産経営技術高度化促進事業費	11,878	11,878	経営感覚に優れた経営体を育成するために、畜産農家に対して専門家による支援指導や経営に関する情報の提供等を行うための経費	5,733	5,733	事業費を精査し、50%程度で継続する

3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
112	畜産課	肉豚価格安定事業費 (価格安定事業)	12,325	12,325	肉豚の標準取引価格が保証基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費			現行のとおり継続する
113	畜産課	生産性向上対策事業費	12,579	6,401	家畜の生産性を阻害する疾病群について、発生病向を把握し、対策の検討、普及を図るための経費	3,773	1,920	事業費を精査し、70%で継続する
114	畜産課	肉用牛肥育経営安定対策事業費 (価格安定事業)	18,579	18,579	肉用牛の平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費			現行のとおり継続する
115	畜産課	育種牛群整備事業費	22,879	22,879	和牛改良の基礎となる育種素材牛の維持確保を図るとともに、空精卵移植技術の活用により効率的な優良雌牛群の整備を推進するための経費	10,705	10,705	事業費を精査し、50%程度で継続する
116	畜産課	鶏卵価格等安定対策事業費 (価格安定事業)	49,000	49,000	鶏卵の標準取引価格が補てん基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費			現行のとおり継続する
117	河川課	単県災害土木復旧費	150,000		H20年発生単独災害の復旧に要する経費			現行のとおり継続する
118	住宅課	個人住宅建設資金貸付金	10,041		高齢者・母子世帯等であり、かつ住宅の建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの			現行のとおり継続する

(単位:千円)



【別表13】  
3 県行政の守備範囲そのものの見直し

⑥県民が安心して日常生活を送るために限られた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源		
119	住宅課	持家促進臨時特別資金貸付金	65,485		景気浮揚対策として、住宅建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの			現行のとおり継続する
120	財務課	県立学校校舎等耐震補強工事	2,941,210	249,205	県立高等学校等の校舎・体育館の耐震補強工事及び耐震診断に要する経費 ・補強工事 16校18棟 ・耐震診断 23校344棟	882,363	74,761	見直しの視点では原則50%削減となるが、30%の削減にとどめ、引き続き継続する(見直し後においても、3年前の当初予算規模の約1.4倍を確保)
121	教職員課	高校エキスポ・バト活用事業	78,012	78,012	高校において、専門性の高い工業・商業等の分野に、専門的な技能や能力を有する外部講師を配置し、専門分野の技術・知識の指導や「ハイターチャリ」による支援を行うための経費 ・58人・週3日・8ヵ月	54,608	54,608	特に専門性が求められる理数・農業・工業・福祉等の教育に特化することにより、70%削減する
122	指導課	授業改革支援事業	12,888	12,888	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中・高校を見通した学力向上施策の実施と検証を行うための経費 ・小・中学校の授業改革の支援 ・学習到達状況の確認と活用(システム構築)等	10,888	10,888	学習到達状況確認用システムは継続することが、授業改革支援は他事業で対応することとし、廃止する
123	指導課	県立学校経営事業	100,000	100,000	各学校が教育目標の達成に向けて、学力の向上や豊かな心の育成を図るため、総合的な学習の時間などを利用し、社会人講師の活用や特色ある体験活動などに要する経費			現行のとおり継続する
124	指導課	外国語教育指導強化対策	137,492	137,492	全ての県立学校に外国語指導助手(ALT)を計画的に派遣し、外国語・国際理解教育の充実を図るための経費 ・派遣人数:28人	68,746	68,746	配置方法等を見直すことにより、50%削減する
125	生涯学習課	(財)岡山県育英会運営事務費補助金	19,955	19,955	岡山県育英会の運営事務費補助に要する経費	△9,920	△9,920	現行のとおり継続する

## 3 県行政の守備範囲そのもの見直し

⑥ 県民が安心して日常生活を送るために使われた財源を有効に活用するべく、緊急度・優先度が  
高いと考えられるような事務事業を厳選して実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
126	生涯学習課	奨学事業運用賞付金	42,726		(財)岡山県育英会の奨学事業で生じる運用資金の短期不足に対する単年度貸付に要する経費			現行のとおり継続する
127	生涯学習課	奨学金(旧日本育英会移管分)の補助	528,581		旧日本育英会から(財)県育英会に移管された高校奨学金賞付金に要する経費			現行のとおり継続する
128	人権・同和教育課	高等学校等入権教育推進事業	44,293	44,293	県立学校において、校内で人権教育の理解と認識を高める研修の開催や、小中学校で人権教育に関する活動を行うためなどに必要な経費	22,146	22,146	一部事業内容を見直すが、全体で50%の事業費を確保し継続する

【別表14】  
4 その他

大規模な維持修繕については、スピードダウンにより原則として50%削減しながら、着実に実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
1	管財課	県公舎整備費	77,204		管財課が所管する岡山地区の県公舎の整備を行うための経費	61,623		必要最小限の経費で継続する
2	管財課	県庁舎整備費	177,192	177,192	管財課が管理する県庁舎の整備を行うための経費	88,596	88,596	原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する
3	企画振興課	県民局庁舎整備事業費	36,000	36,000	各県民局・支局の屋上防水、外壁の剥離など修繕に要する経費	18,000	18,000	原則のとおり50%削減し、着実に実施する
4	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	44,292	44,292	岡山空港の滑走路等の舗装改良工事及び修繕に要する経費	29,136	29,136	舗装修繕経費を見直し、30%程度削減し、着実に実施する
5	耕地課	土地改良施設修繕保全事業費	13,650	2,730	国又は県が造成した農業水利施設の長寿命化を図るための的確な施設の機能診断、機能保全対策、劣化防止のための修繕工事等に要する経費	6,825	1,365	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%削減し、着実に実施する
6	耕地課	基幹水利施設管理事業費	38,512	19,096	国営事業で造成した基幹水利施設(空回落寺間排水機場、藤田大曲用排水機場など)の維持管理を行う市町村に対して管理経費を支援するための経費	4,030	1,993	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する
7	耕地課	土地改良施設維持管理適正化事業費	39,000	39,000	土地改良施設の整備補修のため、施設の維持管理者が行う修繕経費積立金の一部を補助するための経費	15,600	15,600	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する

[別表14]  
4 その他

①大規模な維持修繕については、スピードダウンにより原則として50%削減しながら、着実に実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	耕地課	新田原井堰等維持管理費	145,118	46,255	新田原井堰の操作及び維持管理を行う経費	27,188	8,156	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する
9	耕地課	児島湾締切堤防等維持管理費	323,389	102,701	児島湾締切堤防等の操作及び維持管理を行う経費	16,175	4,853	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する
10	治山課	治山施設維持管理費	32,962	962	県管理の治山施設の補修、改良、応急工事、点検調査を行うための経費	16,481	481	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%削減し、着実に実施する
11	港湾課	港湾大規模浚渫費(一般)	100,000	4,228	主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共岸壁等を利用する船舶が使用する航路・泊地を浚渫するための経費			現行のとおり継続する
12	港湾課	港湾大規模浚渫費(企業)	168,000		主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共性の高い特定の企業が使用する航路・泊地を浚渫するための経費	84,000		原則のとおり50%削減し、着実に実施する

[別表15]  
4 その他

市内のシステムの保守管理費については、負...工夫等により原則として30%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
1	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム 化推進事業費	102,216	102,216	住民基本台帳法に基づいて整備する、全国の市町村と都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	10,639	10,639	リーア料及び全国一律の委託費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する
2	情報政策課	データセンター運営費	14,316	11,511	県、市町村、企業等がASPの手法を活用して情報サービスを提供するためのコンピュータ等を設置・運用するためのスペースであるデータセンターの運営に要する経費	1,470	1,470	光熱費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する
3	情報政策課	おかやま全県統合型GIS事業費	25,435	25,435	全県統合型GISにおける課題の検討と個別GISとの連携を強化し、GISを活用した効率的で、質の高い行政サービスを推進するための経費	7,454	7,454	保守管理費を見直し、30%削減する
4	情報政策課	情報システム最適化事業費	29,914	29,914	これまで各部署ごとに導入されたシステムのうち、非効率なシステムの改善や大型汎用機のダウンサイジングを進め、情報システムの最適化計画及び調達ガイドラインを策定し、今後のシステム全体の最適化を図るために要する経費	24,414	24,414	各システムの見直しに必要な経費のみ継続する
5	情報政策課	県庁イントラネットワークシステム整備・運営費	35,605	35,605	全庁共通システムを中心とした県庁イントラネットワークシステムのための機器リーア料に要する経費及び、総合行政ネットワークとの接続のための機器のリース、保守に要する経費	973	973	リーア料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する
6	情報政策課	電子申請システム推進整備費	39,539	39,539	県への申請及び届出を住民・企業が自宅や職場等からインターネットを通じて、24時間行うことを可能とする電子申請システムを安定的かつ安全に運用するための保守に要する経費	7,035	7,035	保守管理費を見直し、20%削減する
7	情報政策課	自設線運営費	69,166	67,431	岡山情報ハイウェイの光ファイバーの自設線の維持管理に要する経費	20,200	20,200	保守管理費を見直し、30%削減する

[別表15]  
4 その他

②庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫等により原則として30%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	情報政策課	接続施設運営費	72,462	66,169	情報ハイウェイの管理室(NOC)・接続拠点(POP)の管理経費、情報ハイウェイATM機器、関連ギガネットワーク機器等の維持管理に要する経費	19,900	19,900	保守管理費を見直し、30%削減する
9	情報政策課	県民情報交流システム推進費	86,571	86,571	情報ハイウェイを活用した各種ネットワークサービスを提供するためのサーバー機器等の保守経費、インターネットプロバイダ経費、セキュリティ対策等に要する経費	25,900	25,900	保守管理費を見直し、30%削減する
10	情報政策課	県庁WAN推進費	195,030	195,030	情報ハイウェイの基幹回線を活用した行政系及び公開系ネットワークの保守管理、県内出先事務所との接続等に要する経費	47,586	47,586	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する
11	技術管理課	電子入札システム機能拡充整備費	12,341	12,341	公共工事発注過程の透明性の向上、入札事務の省力化、入札参加者の負担軽減を図るために整備した電子入札共通基盤システムの保守管理経費	3,702	3,702	保守管理費を見直し、30%削減する
12	指導課	高速インターネット接続	42,392	42,392	県立学校における高速インターネット接続(回線使用料・プロバイダ料等)に要する経費			現行のとおり継続する
13	指導課	総合教育センター管理運営費(情報機器及びシステムリース料)	67,297	67,297	総合教育センターに整備した研修用コンピュータ等のリースに要する経費			現行のとおり継続する
14	指導課	情報教室コンピュータ整備費	114,141	114,141	県立学校の情報教室に整備したコンピュータ等のリース等に要する経費			現行のとおり継続する

[別表16]  
4 その他

研究費については、創意工夫等により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
1	産業振興課	産学共同研究推進事業費	32,000	5,000	特別電源所在県科学技術振興事業補助金の活用等により大学へ委託し実施するメデイクアル分野の産学共同研究に要する経費	5,000	5,000	県単独部分については民間に委ねる

[別表17]  
4 その他

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	財政課	岡山県長期投資準備基金積立金	12,297		岡山県長期投資準備基金条例に基づく運用益積立金			現行のとおり継続する
2	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金 (吉備高原都市建設用地取得管理費)	106,368	106,368	吉備高原都市の自然レクリエーション区の取得経費	3,918	3,918	現行のとおり継続する
3	市町村課	岡山県市町村振興基金繰出金	49,904		岡山県市町村振興基金の貸付金償還利息及び繰り替え運用に係る利子収入等を基金に繰り出すもの			現行のとおり継続する
4	文化振興課	岡山県文化事業振興及び美術品取得基金積立金	30,769		文化事業振興及び美術品取得基金からの運用益を基金に積み立てる。			現行のとおり継続する
5	施設指導課	社会福祉施設財務監査強化事業費	11,668	11,668	社会福祉法人・施設に対する指導監査事務のうち、特に専門的知識を要する会計経理面の監査を強化するため、銀行OBを非常勤の財務特別監査員として配置するための経費	5,834	5,834	監査体制の合理化・効率化を図り、財務特別監査員を2名体制に縮小し、継続する
6	施設指導課	岡山県福祉基金繰出金	12,037		岡山県福祉基金への利子及び寄附金の積み立て			現行のとおり継続する
7	施設指導課	岡山県社会福祉施設整備基金積立金	15,231		岡山県社会福祉施設整備基金への利子の積み立て			現行のとおり継続する



[別表17]  
4 その他

④県単独の事務費などについては、創意工夫により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
8	長寿社会対策課	国民健康保険特別対策事業費	11,400	11,400	市町村等が行う国民健康保険事業の円滑・適正な運営と、国民健康保険財政の安定化に資するため、国民健康保険制度に関する広範囲を行うための経費	10,911	10,911	広報事業は廃止するが、制度改正に係る説明会等は継続する
9	長寿社会対策課	介護支援専門員試験及び登録管理費	13,103		介護支援専門員を養成する「介護支援専門員実務研修」の実施に際し、研修受講希望者に対し介護保険等に関する一定水準の知識の有無を事前に確認するための試験を実施するとともに、研修修了者の申請に基づき介護支援専門員の登録及び介護支援専門員の交付等を行うための経費	126		事務費の一部を削減する
10	長寿社会対策課	事業者・施設指定事業費	18,074	17,911	介護保険制度での介護施設・居宅サービス事業者・介護予防サービス事業者を指定するとともに、事業者の情報管理を行うための経費	8,763	8,763	原則のとおりの50%程度削減する
11	健康対策課	精神保健福祉法施行事務費(一般事務費)	13,665	9,752	精神保健福祉法等で定められた精神医療審査会、実地審査、自立支援医療費支給認定、地域処遇体制の整備等の事務を行うための経費	2,386	1,040	事務費を精査し、20%程度削減する
12	障害福祉課	事務費(重度心身障害者医療費特別措置費)	11,225	11,225	重度心身障害者医療費給付事業に係る事務費	4,002	4,002	事務費を精査し、35%程度削減する
13	障害福祉課	自立支援・適正実施推進事業費(生活保護法施行費)	13,775	4,086	全国規模で開催されている各種研修や会議に出席することにより、個々の職員の質向上を図るとともに、福祉事務所全体のレベルアップを図るための経費	2,043	2,043	事務費を精査し、15%程度削減する
14	障害福祉課	福祉事務所運営費(生活保護法施行費)	18,952	18,952	県民局で実施する生活保護行政がより適切かつ効率的に行えるよう、各種調査や訪問を行うとともに、病気を抱える保護世帯の自立に向けて的確な援助や指導を行うために嘱託医師を雇用するための経費	9,476	9,476	原則のとおりの50%削減する

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
15	農業総合C	地域農業推進総合指導費	10,619	3,540	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する経費	5,309	1,770	原則のとおりに50%削減する
16	農業総合C	普及活動旅費	15,057	5,019	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する旅費	7,528	2,509	原則のとおりに50%削減する
17	組合指導課	農協検査・指導費	28,266	28,266	農協法に基づき農協検査、経営健全化のための助言・指導を行うための経費	7,070	7,070	検査員配置を精査し、継続する
18	生産流通課	生産調整推進費(原調整推進費)	10,604	10,604	米政策改革大綱を踏まえ、需給調整システムの円滑な移行を推進するため、米の生産調整方針の策定指導等に要する経費	5,302	5,302	原則のとおりに50%削減する
19	畜産課	食肉市場整備事業 県債利子償還費	134,959	134,959	県営食肉地方卸売市場整備に係る県債利子償還に対する繰出金	31,796	31,796	現行のとおりに継続する (償還計画どおり)
20	畜産課	食肉市場整備事業 県債元金償還費	341,060	341,060	県営食肉地方卸売市場整備に係る県債元金償還に対する繰出金	△ 209,583	△ 209,583	現行のとおりに継続する (償還計画どおり)
21	耕地課	土地改良調査計画費	10,000	5,000	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	1,500	事業費を精査し、30%削減する

【別表17】  
4 その他

④県単独の事務費などについては、創意工夫により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
22	耕地課	農村振興総合整備実施計画費(美作)	10,000	2,500	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	750	事業費を精査し、30%削減する
23	耕地課	農業水利施設活性化基礎調査費	16,573	14,773	農業用水の水質調査や施設の現況調査、水利権の更新を迎える地区の現地調査等を行うための経費	3,600	1,800	水質調査、施設の現況調査は廃止するが、水利権更新のための現地調査は、現行のとおりに継続する
24	耕地課	換地処分清算金	200,000		ほ場整備等の土地の形質変更に伴う土地評価の変動を調整するための清算金			現行のとおりに継続する
25	農村振興課	中山間地域等直接支払基金積立金	556,335		中山間地域等直接支払対策事業の事業原資(国庫)の積立			現行のとおりに継続する
26	水産課	市町村漁港事業指導監督費	11,525	5,763	市町村が実施する公共事業(漁港整備、高潮対策等)の指導監督に要する経費	1,567	784	事業費を精査し、10%程度削減する
27	林政課	森林整備地域活動支援基金	182,213		事業原資(国庫)の積立経費			現行のとおりに継続する
28	林政課	岡山県おやかまの森整備公社経営改善推進基金積立金	244,521		基金運用益の積立金			現行のとおりに継続する

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
29	林政課	おかやま森づくり県民税基金積立金	560,458	560,184	森づくり県民税を基金へ積み立てる経費			現行のとおり継続する
30	林政課	岡山県造林事業等特計繰出金	1,462,744	162,206	県営林維持管理(管理費、県償元利償還費)及び公社の経営改善に要する経費	23,694	23,694	県営林の維持管理経費について、事業計画を精査し、70%の事業費を確保した上で継続する
31	用地課	道路等用地取得費繰出金	1,000,000		公共事業用地の先行取得に必要な資金を特別会計に繰り出すもの			現行のとおり継続する
32	道路建設課	一般道路事業調査費 (道路建設課分)	64,000	64,000	道路・橋りょうの新設・改良に係る国庫補助採択の予備調査等に要する経費	22,000	22,000	事業費を精査し、1/3程度削減する
33	道路整備課	おかやまアダプト推進事業費(サイン設置等)	17,676	17,676	アダプト実施に伴うアダプトサイン設置、保険加入、安全資材購入、パンフレット作成等に要する経費	14,866	14,866	県によるアダプトサインの設置及びパンフレット作成を取りやめることにより、事業費を削減する
34	河川課	洪水情報等提供推進事業費	25,254	25,254	県民が容易に洪水情報を得ることができる体制を強化するため、水位情報提供地域の拡充、重要水防箇所の指定、わかりやすい量水標や重要水防箇所の標示板を設置するため経費等	16,058	16,058	実績浸水調査及びGIS浸水想定区域図作成を中止するとともに、その他の事業の進捗調整を行うことにより、単年度事業費を50%程度削減する
35	河川課	河川海岸調査委託費	67,685	67,685	新規改修予定河川海岸の改修計画確定のための調査等及び河川海岸管理者に義務づけられている調査等に要する経費	15,785	15,785	現行のとおり継続する なお、削減効果額については自然減

【別表17】  
4 その他

④県単独の事務費などについては、創意工夫により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
36	港湾課	水島港ポートナビサポート事業費	17,892	8,946	水島港内における安全で効率的な航行の管理支援を図るため、港湾情報の一元管理と情報提供を行うための経費			現行のとおりに継続する
37	都市計画課	都市計画基礎調査費	19,593	19,593	概ね5年ごとに行うこととされている都市の現況、地価、人口、住宅事情、都市施設の状況等の調査結果を基に、都市計画区域マスタープランを作成するための経費	9,796	9,796	資料作成の一部を職員対応とすること等により、50%程度の経費削減を図る
38	都市計画課	後楽園特別会計繰出金	91,105	91,105	後楽園の管理運営に要する経費のうち入園料収入等を充当しても、なお不足する額を後楽園特別会計に繰り出すもの	24,015	24,015	後楽園の管理経費の削減を図ることにより、繰出金を減額する
39	下水道課	流域下水道事業特別会計繰出金	814,584	814,584	早島湖流域下水道浄化センターの管理費、建設費、県債元利償還等に充当する繰出金			現行のとおりに継続する
40	財務課	特別支援教育設備整備費	14,674	14,674	特別支援学校特殊教育設備整備に要する経費・補聴器特性検査装置など	2,934	2,934	見直しの観点では原則50%削減となるが、20%の削減にとどめ、引き続き継続する
41	財務課	新設特別支援学校管理運営費(岡山南養護学校)	90,794	90,794	新設された岡山南養護学校の管理運営等に要する経費			現行のとおりに継続する
42	指導課	理科教育設備整備費	40,000	20,000	「理科教育振興法」に基づき、県立の全日制高校、中学校、特別支援学校の理科設備を計画的に整備するための経費	20,000	10,000	原則のとおりに50%削減する

[別表17]  
4 その他

④県単独の事務費などについては、創意工夫等により原則として50%削減します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
43	指導課	プロジェクター等整備費	51,600	51,600	県立学校の教職員用のコンピュータを整備するための経費	25,800	25,800	原則のとおりに50%削減する
44	指導課	総合教育センター管理運営費(光熱水費等)	79,484	79,484	総合教育センターの維持運営に要する経費			現行のとおりに継続する
45	指導課	産業教育基準設備充実	112,694	112,694	県立高校の産業教育基準設備の整備に要する経費 ・11校:旋盤、立フライス盤等	56,347	56,347	原則のとおりに50%削減する
46	指導課	産業教育施設整備費	133,679	22,318	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育施設の整備に要する経費 ・H20:瀬戸南高(H19～20[鶏舎]、興陽高[温室]、高松農業高[農業機械室])	66,840	11,159	原則のとおりに50%削減する
47	指導課	産業教育特別装置整備	164,932	11,772	「産業教育振興法」に基づき県立高校の産業教育設備の整備に要する経費 ・機械設備2校、電子計算組織等12校	82,466	5,886	原則のとおりに50%削減する
48	人権・同和教育課	岡山県地域改善対策奨学金等償還督促事業	77,521		旧地域改善対策奨学金の償還に係る事務及びH19年度償還金のうち国庫分(2/3)を返還するための経費			現行のとおりに継続する

【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	財政課	地方公営企業等金融機構出資金	141,000		公営企業金融公庫の後継組織として設立される地方公営企業等金融機構に対する出資金	141,000		事業終期の平成20年度で終了する
2	危機管理課	防災対策事業費 (市町村防災情報伝達緊急支援事業)	38,500	38,500	災害発生時に情報を市町村役場から地域住民に緊急に伝達する防災行政無線の整備促進を図るための経費	38,500	38,500	事業終期の平成20年度で終了する
3	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費 (農林水産関連施設等整備事業)	150,000	6,000	安全・安心な地域づくりを早期に実現するため、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(農林水産部分)	150,000	6,000	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
4	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費 (公共土木施設整備事業)	820,000	18,500	安全・安心な地域づくりを早期に実現するため、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(土木部分)	820,000	18,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
5	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費 (ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)整備事業)	104,347	261	ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)を整備するための経費	104,347	261	事業終期の平成20年度で終了する
6	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費 (ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)整備事業)	326,587	223	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)を整備するための経費	326,587	223	事業終期の平成20年度で終了する
7	企画振興課	チボリジヤパン社貸付金	291,300		チボリジヤパン社への貸付に要する経費	291,300		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する

[別表18]  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	企画振興課	県民局耐震改修費	407,217	45,217	備前県民局の耐震改修に要する経費	407,217	45,217	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
9	企画振興課	倉敷チボリ公園用地賃借料	598,293	474,310	倉敷チボリ公園用地について、土地所有者と締結している定期借地権設定契約に基づく賃借に要する経費	598,293	474,310	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
10	地域振興課	集落機能再編・強化事業	10,000	10,000	単独での集落機能の維持が困難な集落が存在する地域を選定し、先導的モデルとなる集落機能の再編・強化計画を策定するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
11	地域振興課	地域交通自立促進支援事業	30,000	30,000	路線バスに限らず、乗合タクシーや過疎地有償運送など、それぞれの地域に適した交通手段の導入に当たり、限界集落を運行する場合には、車両購入費や試行運行費の補助に要する経費	30,000	30,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
12	地域振興課	中山間地域魅力づくり支援事業	60,000	60,000	中山間地域において市町村が実施する、地域の実情に応じた地域活性化の取組を支援するための経費	60,000	60,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
13	地域振興課	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	900,000	177,000	中山間地域等における生活道路の安全確保、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行うための経費	900,000	177,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
14	市町村課	岡山県合併支援特別交付金	2,380,000		合併団体へ交付される合併支援特別交付金等に要する経費	2,380,000		事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

(単位:千円)



【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
15	航空企画推進課	空港保安対策事業	13,860	13,860	岡山空港への不法侵入車両対策として、柵を設置するための経費	13,860	13,860	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
16	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	562,000	28,100	岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、その舗装の更新に要する経費	562,000	28,100	進捗調整を行い、平成23年度まで実施した上で終了する
17	航空企画推進課	国際線ターミナルビル建設資金貸付金	566,000		岡山空港ターミナル(株)が行う国際線ターミナルビル建設及びボーディングブリッジ設置事業等に対する貸付金	566,000		平成20年度から既に廃止している
18	情報政策課	コピキタス社会実感モバイル事業	11,352	11,352	県の施設に無線LANのアクセスポイントを設置する経費	11,352	11,352	平成20年度をもって事業終了とする
19	安全・安心まちづくり推進室	自主活動団体活動支援事業	10,000	10,000	小学校区を基本とする自治会、町内会等の自主防犯活動に対する支援に要する経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
20	文化振興課	県民協働文化の森づくり事業	19,805	19,805	県内文化団体の文化力向上を図るため、(社)岡山県文化連盟が行う幅広い情報発信活動及び文化団体が実施する事業の支援にかかわる文化連盟への補助に要する経費	19,805	19,805	文化連盟の今後のあり方について、十分な検討期間が必要なことから、平成23年度まで継続する
21	スポーツ振興課	メダリスト養成プログラム	12,801	12,801	夢アスリートを対象に能力開発プログラムを継続的に実施する夢アスリート発掘事業、トップレベルの競技者を育成するため競技団体が作成する「一貫指導カリキュラム」を県内指導者に普及し、指導体制の確立を図る夢アスリート育成事業等の実施に要する経費	12,801	12,801	新規選考は中止し、選考済みの夢アスリートのみ、小学校卒業(平成22年度)まで継続する

[別表18]  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事業等については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		H21～24削減効果額	うち一般財源	
22	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	35,192	35,192	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している貸付に要する経費	35,192	35,192	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
23	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	82,650	82,650	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している補助に要する経費	82,650	82,650	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
24	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 炭化技術活用資源循環システム実証事業	13,208	13,208	地域の水生植物(ヨシ等)を高品位炭の原料として活用し、再生品として製造された高品位炭を使用して水質浄化等に役立てようとするもので、地域の資源を活用した資源循環システムの研究に要する経費	13,208	13,208	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
25	循環型社会推進課	放置産業廃棄物撤去事業	25,000	25,000	津山市桑下に放置されたシュレッダーダストの撤去・処分委託に要する経費(事業終期:平成23年度)	25,000	25,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で、終了する
26	施設指導課	小児救急医療支援体制整備事業	10,546	10,546	小児救急医療機能が高い病院を「小児救急医療支援病院」に指定し、小児科医師の少ない北部圏域と円滑な小児救急医療の提供が行われるよう、指定病院で北部圏域の内科医の研修と連絡相談を実施するための経費	10,546	10,546	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
27	施設指導課	臨床研修医県内定着促進事業	36,833	18,417	研修受入体制を強化し、県内への臨床研修医の定着を促進するため、研修施設の整備に対する補助	36,833	18,417	事業終期の平成20年度で終了する
28	長寿社会対策課	認知症地域支援体制構築等推進事業	11,116	11,116	地域で認知症高齢者等と家族を支えるためには、認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を構築することが必要であるため、モデル地域を選定して先駆的な支援体制を構築する経費	11,116	11,116	国庫補助事業終了により、平成20年度で終了する

【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
29	長寿社会対策課	高齢者サービス相談センター事業	11,851	11,851	高齢者及びその家族が抱える福祉、保健、医療等に係る各種の心配ごと、悩みごと等に対する相談を総合的、一体的に行うとともに、市町村の行う同趣旨の事業の支援を行うための経費	11,851	11,851	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
30	長寿社会対策課	孤立防止推進事業	13,500	4,500	高齢者の孤立を防止するため、モデル地域における見守り活動やネットワーキング等、高齢者世帯等を地域において孤立させないための取組に対する補助	13,500	4,500	国の平成20年度までのモデル事業であるため、廃止する
31	長寿社会対策課	老人医療費(単県医療費)	16,738	16,738	市町村が実施する県単独老人医療費公費負担制度の実施による医療費負担額の削減に要する経費(岡山市以外)	16,738	16,738	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
32	長寿社会対策課	介護サービス情報の公表制度運営支援事業	29,741	14,871	介護サービス事業者が利用者に対し、サービス選択に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表制度」の円滑な導入を支援し、安定かつ継続的な制度運営体制を構築するための経費	29,741	14,871	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
33	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	15,000	5,000	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	15,000	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
34	健康対策課	子どもの心の診療拠点病院岡山モデル事業	15,601	7,801	子どもの心の病気に対応できる拠点病院を整備するとともに、拠点病院を中心とした保健・医療・福祉・教育・司法等のネットワークを構築することにより、子どもの心の問題に対する支援体制づくりを行うための経費	15,601	7,801	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
35	健康対策課	基幹型地域生活支援センター運営費	18,233	18,233	旧県立内尾センターが実施していた事業を引き継いだ「基幹型地域生活支援センター」の運営に要する経費	18,233	18,233	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する

[別表18]  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事業は、それぞれの実績に基づき、その進捗状況の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
36	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	109,915	54,958	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	109,915	54,958	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
37	医薬安全課	難病等医療附帯療養費	127,201	127,201	難病等患者家族の生活の安定と福祉の向上を図るために、特定疾患(45疾患)及び腎不全の患者及び心臓病児の療養費の一部を助成する費用	127,201	127,201	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
38	障害福祉課	岡山県障害者自立支援推進事業	21,000	21,000	障害者が地域で安心して暮らせる体制整備や福祉就労の活性化、その他の障害者の自立に広く資するものうち、他地域への普及等が期待される先導的・モデル的事業に対する経費の一部補助	21,000	21,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
39	障害福祉課	小規模通所授産施設運営費補助事業	22,500	7,500	身体障害者及び知的障害者の小規模通所授産施設に係る運営費補助	22,500	7,500	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
40	障害福祉課	グループホーム等整備費補助事業	33,800	5,000	障害者の地域での自立した社会生活への移行を進めるため、地域での受け皿となるグループホーム及びケアホームを設置するため、の改修及び初年度整備費を補助	33,800	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
41	障害福祉課	障害者自立支援対策臨時特例事業費	680,610	91,543	障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和や、新たな事業に直ちには移行できない事業者に対する経過措置、利用者負担の更なる軽減に要する経費	680,610	91,543	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
42	子育て支援課	おかやま子育て応援企業宣言企業登録推進事業	10,000	10,000	おかやま子育て応援企業宣言企業登録推進事業(奨励金の実施に要する経費)	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する

【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業 については、それぞれの事業継続の可否を判断  
した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位：千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
43	子育て支援課	マイ保育園サポート事業	13,549	13,549	妊娠中及び在宅で4歳未満の子どもを子育て中の家庭が、身近な保育園や幼稚園を「マイ保育園・マイ幼稚園」として登録し、育児体験、子育て相談等のサービスを受けられるようにするための経費補助	13,549	13,549	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
44	企業立地・物流推進課	岡山空港ターミナル棟への貸付金	216,161		岡山空港の貨物ターミナル等を設置・管理する岡山空港ターミナル棟に対する管理・運営資金の貸付	216,161		平成20年度から既に廃止している
45	産業振興課	繊維人材育成事業費補助金	10,000	10,000	繊維産業支援機関が実施する中小企業のための人材育成事業に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する
46	新産業推進課	【産座税充当事業】 バイオマスプラスタック・カレント補助金	10,000	10,000	企業等が実施するバイオマスプラスタックを用いた新製品開発に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
47	新産業推進課	【産座税充当事業】 循環型産業クラスター形成促進事業費	37,275	37,275	環境産業の起業化・事業化等に向けた検討を行う「循環型資源活用推進研究会」の開催運営や産業廃棄物の資源化を促進するための新技術・新事業創出に係る委託研究に要する経費	37,275	37,275	事業終期の平成20年度で終了する
48	新産業推進課	建設業総合支援推進事業費及び建設業相談推進事業費、建設業新分野進出支援対策費補助金	41,631	41,631	建設業者の経営基盤の強化促進を図るための経営・雇用相談の体制整備及び新分野への進出支援に要する経費、建設業者が新分野へ進出するための研修・調査や研究開発、販路開拓・初期投資等に対する補助	41,631	41,631	公共事業費の削減による建設業者の厳しい経営環境を考慮し、事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する
49	労政・雇用対策課	産業人材育成補助事業	16,332	16,332	(財)岡山県産業振興財団が実施する産業人材育成情報提供事業、中小企業向け人材育成力リキョウム研究・開発事業及びおかやま産業人材育成モニター事業に対する補助	16,332	16,332	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する

⑤現時点で終期が設定されている事業は、それぞれの実績に基づき、その事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち一般財源			うち一般財源	
50	組合指導課	農協近代化対策費	45,500	45,500	専門推進員の設置など合併農協における集落営農の組織化、地域との連携事業等を推進する県中央会に対する支援に要する経費	45,500	45,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
51	農業経営課	認定農業者経営展開リース事業費	24,450	24,450	農業者が水田農業の経営規模拡大を行う場合、農業機械のリース導入を支援する経費	24,450	24,450	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
52	生産流通課	元気おかやま園芸産地づくり事業費	34,670	34,670	もも、スイートピーなどのブランド品目、及び将来性のある品目に絞り、生産拡大、品質向上、PR販売対策を総合的に支援するための経費	34,670	34,670	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
53	生産流通課	ピオーネ王国おかやま創造事業費	51,000	51,000	省力化・品質向上対策として実施する施設・機械整備や販路拡大対策を支援する経費	51,000	51,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
54	畜産課	家畜ふん尿処理システム化施設設置事業費	10,000	10,000	市町村、農協、任意組合等が行う家畜ふん尿処理施設の整備を支援するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
55	畜産課	【産税充当事業】 たい肥を活用！おかやまブランド農産物応援事業費(散布組織支援)	13,155	13,155	良質なたい肥を活用した有機農産物の生産拡大を図るたい肥散布組織の活動を支援する経費	13,155	13,155	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
56	林政課	低コスト森林整備促進事業費	15,500	15,500	森林所有者に対し、積極的に森林整備を働きかけ施業意欲を喚起し、施業の団地化・集約化により、生産性の向上を図りつつ、県産材の安定供給体制づくりを推進する森林組合等の取組を支援する経費	15,500	15,500	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	9,000		うち 一般財源	9,000	
57	林政課	【森づくり県民税充当事業】 水源の森整備事業費	27,285		県民の体験学習や憩いの場として、鏡野町上 寄居地区に森林公園を新たに整備するための 経費	27,285		事業終期の平成20年度まで実施した上で終 了する
58	林政課	森林情報一斉整備費	39,400	19,700	森林簿台帳、森林計画図等の森林資源情報 等のデジタル化を図るための経費	39,400	19,700	事業終期の平成21年度まで実施した上で終 了する
59	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木危険箇所解消促進事業費	19,138		放置されている風倒木危険箇所等において、 森林機能回復のために二次災害防止や 広葉樹林化施策を支援する経費	19,138		事業終期の平成20年度まで実施した上で終 了する
60	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木等活用治山施設整備費	20,000		生活環境保全林など入り込み者が多く展示効 果の高い箇所において、風倒木等を活用した 治山施設(落石防護柵、遊歩道等)を整備す るための経費	20,000		事業終期の平成20年度まで実施した上で終 了する
61	監理課	瀬戸大橋開通20周年記念事業費	69,541	69,541	開通20周年を迎えた瀬戸大橋の記念イベ ント、キャンペーン等を行うための経費	69,541	69,541	事業終期の平成20年度まで実施した上で終 了する
62	道路建設課	橋りよう長寿命化対策費	23,160	23,160	老朽化した橋りようの長寿命化を図ることによ り、ライフサイクルコストを低減させることを目 的として、適切な点検を行い現状把握及び評 価を実施するとともに、評価に基づく補修・補 強計画を策定し、適切な計画管理が可能とな るシステムを開発するための経費	23,160	23,160	事業終期の平成21年度まで実施した上で終 了する
63	道路建設課	道路施設長寿命化対策事業費 (橋梁緊急修繕)	88,000	9,000	道路施設が急速に高齢化していく中、社会資 本のストックを有効かつ効果的に活用すること として、道路橋りようの長寿命化を図るための 緊急改修に要する経費	88,000	9,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終 了する

[別表18]  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務、案については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			17,100	うち 一般財源 1,100		17,100	うち 一般財源 1,100	
64	道路整備課	両量表示機能付情報板整備事業費	17,100	1,100	異常気象時、通行規制を実施する区間の前後に、雨量情報を提供する施設をモデル的に整備するための経費	17,100	1,100	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
65	道路整備課	快適歩行空間整備事業費(緑空間の改善)	65,000	2,000	乗降者の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で重点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費	65,000	2,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
66	河川課	【産廃税充当事業】 エコリバー推進モデル事業費(漆黒・築堤)	17,016	17,016	河川工事で発生する粘性土や汚泥等の発生を抑制するため、土質改良を行い、堤防の補強に活用するモデル事業の実施に要する経費	17,016	17,016	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
67	河川課	水資源調査費	33,678	21,612	県民局・支局再編に伴うダム水防体制の再構築のため、ダム操作規則の改訂に向けた検討を行うための経費	33,678	21,612	事業終期の平成20年度で終了する
68	港湾課	コンテナ荷さばき施設整備事業費	16,000	16,000	水島港国際物流センター(株)が整備する荷さばき施設を、近隣港湾より安価に利用できるよう、倉敷市とともに整備事業費の一部について補助するもの	16,000	16,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
69	港湾課	【産廃税充当事業】 玉島ハーバーアイランドエコパーク整備事業費	21,000	21,000	玉島ハーバーアイランド環境産業ゾーン内の緑地において、リサイクル製品等を活用し、施設整備するとともに、新たなリサイクル製品の活用場の提供し、県民が「見て」「触れる」体験学習ができる場とするための経費	21,000	21,000	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
70	港湾課	航行改善緊急共同事業費	141,000	37,600	水島港における主に貨物船が利用する水域施設で、緊急対策として埋没した航路・泊地を浚渫するための経費	141,000	37,600	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する



【別表18】  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
71	下水道課	児島湖流域下水道周辺環境整備事業費	10,869	2,435	児島湖流域下水道浄化センター周辺地域の道路、公園、用排水路等の生活基盤等の環境整備を実施するための経費	10,869	2,435	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
72	都市計画課	全国都市緑化フェア実行委員会負担金	513,204	513,203	全国都市緑化フェアの開催準備及びフェア期間中の会場運営に要する経費	513,204	513,203	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する なお、平成21年度予算については、事業費の精査を行い、予定事業費の10%程度を削減する
73	住宅課	経営支援対策資金 (住宅供給公社貸付金)	650,000		県の住宅施策の一部を担う住宅供給公社に対し、運営資金の貸し付けを実施するもの	650,000		平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する
74	住宅課	宅地賃貸事業資金 (住宅供給公社貸付金)	1,722,997		県民の持家取得を促進するため、県の要請に基づき宅地賃貸事業を実施する住宅供給公社に対し、事業資金の貸し付けを実施するもの	1,722,997		平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する
75	交通規制課	全国都市緑化フェア関連交通安全施設整備事業	137,585	11,314	緑化フェア会場周辺の信号機の改良等、交通安全施設の重点的整備を行うための経費	137,585	11,314	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
76	財務課	新設倉敷地域高等特別支援学校 (仮称)校舎整備事業	23,589	7,744	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的程度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を倉敷地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計 H21施設整備	△ 26,411	△ 42,256	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
77	財務課	岡山東養護学校分教室整備事業	71,846	346	岡山東養護学校の児童生徒数の増加に伴い隣接する岡山監理学校の余裕教室を岡山東養護学校高等部の分教室に改造するための経費	71,846	346	事業終期の平成20年度で終了する

[別表18]  
4 その他

⑤現時点で終期が設定されている事務事業については、それぞれの事業継続の可否を判断した上で、遅くともその終期をもって原則として終了します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
78	財務課	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業	185,858	10,828	特別支援学校の児童生徒数の増加や職業自立のニーズに対応するため、比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校を岡山地域に新設する経費 H20耐震診断・実施設計・施設整備 H21施設整備	95,858	△ 79,172	当初の予定どおり整備事業を実施し、管理運営を継続する
79	財務課	誕生寺養護学校校舎整備事業	619,270	77,396	誕生寺養護学校改築工事に要する経費 ・H19～22 ・H20:小学部棟建築、管理棟改造	619,270	77,396	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
80	指導課	語学演習装置(LL)整備事業	13,638	13,638	県立高校の語学演習装置(LL)のリースに要する経費 ・8校(22年度終期)	13,638	13,638	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する
81	指導課	問題を抱える子ども等の自立支援事業	23,394		いじめ・不登校・暴力行為・高校中退・児童虐待の5つの課題について、未然防止、早期発見・対応について、地域の課題解決に向けた取組の研究を行うための経費	23,394		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する
82	特別支援教育室	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)準備事務局管理運営費	34,887	34,887	新設岡山地域高等特別支援学校(仮称)開校準備事務局の管理運営に要する経費及び初年度調弁費	34,887	34,887	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する
83	文化財課	国指定史跡津島遺跡史跡整備事業	76,670	38,335	国指定史跡「津島遺跡」の公開・活用を積極的に行う観点から、窠穴住居復元や水田跡・堀地表現など本格的な史跡整備工事を行うための経費	64,836	27,501	事業終期の平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する

(単位:千円)

[別表19]  
4 その他

⑥債務負担行為により既に予算化されている 務事業については、その期間及び額の上限で  
継続していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
1	人事課	岡山県職員住宅購入費	44,248	44,248	地方職員共済組合投資不動産資金で建設した職員住宅・職員寮の借上げに要する経費	13,142	13,142	債務負担行為に基づき継続する ただし、当面新築は凍結とする
2	施設指導課	民間社会福祉施設整備資金利子補給金	80,804	80,804	社会福祉法人が(独)福祉医療機構から施設整備のために借入れた資金の利子補給を行ない、民間社会福祉法人の振興・助成を図るための経費	38,045	38,045	債務負担行為に基づき継続する (削減効果額は、自然減)
3	企業立地・物流推進課	県内企業競争力強化促進補助金	100,000	100,000	県内に工場を有する企業が「ものづくり本拠地」としての集積を高めていくため、他県からの主力生産施設の移管等により設備投資を行った場合の市町村が交付する補助に対する補助			債務負担行為に基づき継続する
4	組合指導課	農業経営基盤強化資金	19,109	19,109	農業経営改善に取り組む認定農業者が借入れた資金にして市町村が利子助成する場合の利子助成補助経費			債務負担行為に基づき継続する
5	組合指導課	農業近代化資金利子補給金 ほか	38,263	37,651	国のガイドライン等による農業制度資金について県が利子補給するために要する経費			債務負担行為に基づき継続する
6	耕地課	小規模基盤整備事業助成費	143,325	143,325	農林漁業金融公庫から小規模基盤整備事業(区画整理)に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	33,073	33,073	債務負担行為に基づき継続する (新規採択は凍止済)
7	耕地課	小規模ため池補強事業助成費	720,787	720,787	農林漁業金融公庫から小規模ため池補強事業に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	55,523	55,523	債務負担行為に基づき継続する 平成21年度以降の新規採択地区から補助率等を見直す

[別表19]  
4 その他

⑥債務負担行為により既に予算化されている事務事業については、その期間及び金額の上限で継続していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	林政課	冷夏、長雨緊急対策元利償還助成事業	80,122	80,122	冷夏、長雨の被害地域での保育事業等に必要経費を農林漁業金融公庫から借り受けた者に対し、事業費の6/10を限度として元利償還の助成を行うための経費	62,365	62,365	債務負担行為に基づき継続する (新規採択は廃止済)
9	林政課	大規模林道事業負担金	216,416	216,416	大規模林業園開発林道事業の実施に伴う県負担金(平成37年度まで)	36,041	36,041	債務負担行為に基づき継続する
10	指導課	総合教育センター管理運営費(サブス購入費)	171,969	171,969	PFI方式で整備された総合教育センターの施設設備費・維持管理費をPFI事業者を支払うための経費 ・H19～38			債務負担行為に基づき継続する
11	福利課	教職員住宅償還金	158,874	120,340	公立学校共済組合の投資不動産資金で購入した教職員住宅の償還に要する経費	5,853	5,853	債務負担行為に基づき継続する (削減効果額は償還額の減に伴うもの)
12	内部事務効率化推進室	総務事務システム整備費	177,199	177,199	民間委託推進計画に基づき、人事管理、給与・旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備し、総務事務に係るコスト削減・効率化を図るための経費	121,450	121,450	債務負担行為に基づき継続する (削減効果額はシステム開発費の減)

【別表20】  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、  
又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り  
経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	総務学事課	私学助成費 (私立専修学校設備整備費等補助金)	14,000	14,000	専修学校・各種学校の教員等の購入及び専修学校の情報化教育を図るための助成に要する経費			現行のとおりに継続する
2	総務学事課	私学助成費 (岡山県私学振興財団補助金(奨学金賞与事業補助))	17,863	17,863	高校生及び専修学校生に対する奨学金賞与のための助成に要する経費			現行のとおりに継続する
3	総務学事課	私学助成費 (私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金)	20,000	20,000	特色ある教育を推進するための施設の整備及び機器備品を購入するための助成に要する経費			現行のとおりに継続する
4	総務学事課	私学助成費 (日本私立学校振興・共済事業団補助金)	91,506	91,506	私立学校教職員共済法の規定に基づく助成に要する経費	45,753	45,753	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (8/1000→4/1000)
5	総務学事課	私学助成費 (私立学校教育改革等推進補助金)	115,485	57,743	特色ある私立学校教育の推進及び社会の変化に対応した教育改革を推進するための助成に要する経費			現行のとおりに継続する
6	総務学事課	私学助成費 (私立高等学校授業料減免補助金)	218,703	217,007	経済的理由により修学に困難を来す生徒に対する授業料減免のための助成に要する経費			現行のとおりに継続する
7	総務学事課	私学助成費 (岡山県私学振興財団補助金(退職金給付事業補助))	287,165	287,165	教職員に支給する退職金給付財源の助成に要する経費	173,599	173,599	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (34.5/1000十事務費→14/1000)

【別表20】  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21~24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
8	総務学事課	私学助成費 (私立学校経常費補助金)	7,166,281	6,179,692	教育水準の維持向上と修学上の保護者負担の軽減を図るための経常費助成に要する経費	924,975	754,730	人件費を県職員に準じて削減し、継続する
9	税務課	県税手続電子化事業費 (地方税電子申告システム運用費用負担金)	19,270	19,270	地方公共団体が共同で運営する地方税電子手続システム(eLTAX)を開発・運用するための経費			現行のとおり継続する
10	地域振興課	地価調査費	44,528	44,528	国土利用計画法に基づき、県知事が実施する毎年7月1日時点における基準地の価格調査に要する経費	13,069	13,069	事業費を精査した上で継続する
11	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム 化推進事業費(指定情報処理金負担金)	51,593	51,593	住民基本台帳ネットワークにおいて、全国的な統一事務を実施する指定情報処理機関への交付金			現行のとおり継続する
12	国際課	外国青年招致事業((財)自治体国際化協会分担金)	21,000		(財)自治体国際化協会に対する、海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の整備事業の分担金			現行のとおり継続する
13	情報政策課	地域衛星通信ネットワーク等推進費 ((財)自治体衛星通信機構負担金)	16,500	16,500	通信衛星を利用したネットワークの整備促進(防災行政無線や映像送信)のための(財)自治体衛星通信機構への負担金			現行のとおり継続する
14	情報政策課	県庁イントラネットシステム整備・運営費	70,249	70,249	各地方公共団体を相互に接続し霞ヶ関WANとも接続されている総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営協議会への負担金			現行のとおり継続する

【別表20】  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
15	交通対策課	井原線経営基盤整備事業	70,255	70,255	井原線の運行確保に必要な鉄道基盤整備維持費に関する関係自治体と協働した補助に要する経費			現行のとおり継続する
16	環境管理課	石綿健康被害救済基金拠出事業費	22,980	80	石綿による健康被害の救済に関する法律第31条の規定に基づき設けられた石綿健康被害救済基金に対する同条第32条第2項の拠出金			現行のとおり継続する
17	施設指導課	自治医科大学分担金	127,000	127,000	へき地勤務医師を養成することを目的として、全都道府県が共同で設置した自治医科大学の運営に要する負担金			現行のとおり継続する
18	施設指導課	看護師等養成所運営費補助金	296,270	167,484	看護教育の充実を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営に対する補助	27,764	16,877	私学助成の見直しに準じ削減を行い、継続する
19	施設指導課	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費	582,213	582,213	社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の退職手当を支給するため、(独)福祉医療機構が実施する退職手当共済事業に対して県がその一部を補助			現行のとおり継続する
20	生活衛生課	岡山県広域水道企業団出資及び貸付金	672,989	672,989	岡山県広域水道企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、出資及び貸付を行うための経費			現行のとおり継続する
21	障害福祉課	心身障害者扶養共済制度事業費(特別調整費)	152,088	76,044	心身障害者の生活の安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度の保険料不足分を負担するための経費			現行のとおり継続する

[別表20]  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
22	経営支援課	中小企業経営革新支援事業推進費	20,900	20,900	中小企業への経営革新計画の策定支援・承認、フォローアップ調査及び指導・助言に要する経費	10,450	10,450	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%で継続する
23	経営支援課	中小企業支援センター事業推進費	68,675	68,675	岡山県中小企業支援センターが実施するワンストップ窓口による相談等中小企業育成のための支援事業に対する補助	38,339	38,339	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%程度で継続する
24	観光物産課	VJC地方連携事業費	12,589	12,589	中国運輸局と中国5県等が一体となった広域国際観光連携の共同実施に要する経費	4,802	4,802	見直しの視点では原則として民間に委ね廃止又は50%削減となるが、外国人観光客誘致を目的とした中四国の連携強化が期待できるため、2/3程度で継続する
25	観光物産課	観光に関する広域連携・国際観光事業	16,610	16,610	岡山県への誘客を図るための県の魅力を紹介した各種パンフレットの作成・購入及び配布・設置に要する経費、広域的な観光誘客を進めるための近隣府県との連携事業に対する負担金、外国人観光客の誘客促進を図るために全国的な取り組みとして組織した岡山県テーマ地区協議会に対する負担金	13,288	13,288	他県との広域連携等単独の判断で廃止することが困難な事業など県の最低限の取組について、20%で継続する
26	労政・雇用対策課	認定訓練助成事業費補助金	21,276	10,638	中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて設置する職業訓練校の運営費、整備費に対する補助	10,638	5,319	補助事業者が国からの補助を受ける要件として必要のため、50%で継続する
27	労政・雇用対策課	職業能力開発協会補助金	54,812	27,406	岡山県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に対する補助	10,962	5,481	民間団体が国の補助を受ける要件として必要のため、80%で継続する
28	生産流通課	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費(価格安定事業)	10,105	10,105	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、市町村、生産者等とともに行う経費(中規模野菜産地指定分)			野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する

(単位:千円)



【別表20】  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止するところが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
29	生産流通課	都道府県野菜生産出荷安定資金造成事業費(価格安定事業)	24,998	24,998	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、生産者とともに行う経費(大規模野菜産地指定分)			野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する
30	畜産課	乳用牛群総合改良推進事業費	16,331	16,331	優良乳用種雄牛の選抜、乳用雌牛の能力検定・繁殖管理等を実施するおみや去酪農協への支援に要する経費	2,750	2,750	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、80%程度で継続する
31	畜産課	家畜伝染病予防費	74,296	26,253	家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための検査や防疫対策(注射、消毒等)を行うための経費	1,218	1,218	単県事務費について50%削減するが、防疫対策に必要な事業費を確保し、継続する
32	耕地課	農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業費	132,875	128,099	地域住民が共同して農地・農業用水等の資源を良好に保全する取組を支援するための経費	15,651	15,651	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、90%程度で継続する
33	農村振興課	中山間地域等直接支払交付金	1,224,866	412,955	集落協定又は個別協定の合意に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に市町村経由で交付金を交付するために必要な経費			全国で実施されている事業であり、現行のとおりに継続する
34	林政課	森林調査費	13,868	13,868	森林法に基づく地域森林計画の樹立・変更に伴う森林調査に要する経費	4,160	4,160	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、70%で継続する
35	林政課	森林整備地域活動支援交付金	272,250	90,750	事業者等による森林の施業、経営の集約化に必要な情報収集活動、所有者等による施業実施区域の明確化及び歩道の整備など地域活動の支援に要する経費	54,450	18,150	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、80%で継続する

[別表20]  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
36	治山課	保安林損失補償金	19,426	18,050	保安林の指定により、森林所有者等が通常受ける損失を補償するための経費			全国で実施されている事業であり、現行のとおりに継続する
37	監理課	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2,651,939	939	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金			現行のとおりに継続する
38	道路建設課	市町村道路事業指導監督費	18,000		市町村が国庫補助を受けて実施する道路事業の指導・監督に要する経費			現行のとおりに継続する
39	河川課	市町村災害土木復旧事業指導監督費	40,000		市町村が国庫補助を受けて実施する災害土木復旧事業の指導・監督に要する経費			現行のとおりに継続する
40	都市計画課	市町村都市計画事業指導監督費	30,000		市町村が国庫補助を受けて実施する都市計画事業の指導・監督に要する経費			現行のとおりに継続する
41	県民応接課	警察行政推進費 (相談受理体制充実強化対策経費)	51,055	51,055	複雑多様化する警察安全相談に的確に対応するため、警察安全相談員を配置するための経費	7,241	7,241	警察安全相談員の配置を見直し継続する
42	会計課	警察活動費 (職員の教養経費)	10,309	5,155	職員の教養に要する経費			現行のとおりに継続する

[別表20]  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
43	会計課	警察活動費 (生活安全活動経費)	10,569	5,285	エーペー防犯灯等の管理経費や票價商法等の防止に要する経費			現行のとおり継続する
44	会計課	警察活動費 (鑑識活動経費)	14,610	6,805	鑑識活動に要する経費			現行のとおり継続する
45	会計課	警察活動費 (警察官採用経費)	14,900	6,950	警察官採用に要する経費			現行のとおり継続する
46	会計課	警察活動費 (留置場管理経費)	20,811	9,906	留置場の管理に要する経費			現行のとおり継続する
47	会計課	警察活動費 (地域警察活動経費)	25,380	12,190	受検事故防止機材購入費、地域警察活動用消耗品費			現行のとおり継続する
48	会計課	警察活動費 (刑事警察運営費・活動経費)	34,000	16,500	国庫補助対象となる警察業務運営の基本的な経費(捜査活動経費、鑑識活動経費、生活安全活動経費)(活動旅費、参考人等旅費、活動用備品)			現行のとおり継続する
49	会計課	警察活動費 (刑事警察運営費・捜査活動経費等)	38,794	18,397	国庫補助対象となる警察業務運営の基本的な経費(捜査活動経費、鑑識活動経費、生活安全活動経費)(消耗品費、レンタカー借上料等)			現行のとおり継続する

[別表20]  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	
50	会計課	警察活動費 (交通事故処理及び取締経費等)	55,067	26,343	交通取締用・交通事故処理用消耗品費、交通管制センター中央装置信上料等			現行のとおり継続する
51	会計課	警察活動費 (運営経費・活動経費等)	85,448	41,224	重要・特異事件捜査活動用消耗品費・印刷製本費、旅費等			現行のとおり継続する
52	会計課	警察施設費 (交番駐在所整備費)	197,575	14,637	狭隘化・老朽化の著しい交番駐在所等の建替整備等を行うための経費	12,575	317	仕様等について見直しを行い継続する
53	会計課	警察施設費 (建物改築費)	229,193	2,518	警察施設の改築に要する経費			現行のとおり継続する
54	会計課	警察活動費 (警察電話使用料)	230,668	110,834	警察電話使用料、加入電話使用料等			現行のとおり継続する
55	会計課	警察活動費 (車両・舟艇等維持費)	354,441	170,228	燃料費、修繕料、及び消耗品費			現行のとおり継続する
56	会計課	警察施設費 (住宅対策費)	642,255	587,492	原則として勤務先所属管内に居住することを義務付けられている警察官の居住場所を確保するため、職員住宅を整備するための経費	41,119	41,119	施設構造等について見直しを行い継続する

【別表20】  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源			うち一般財源		
57	情報管理課	警察行政推進費 (IT関連施策推進経費)	97,914	81,335	多機能モバイル端末を開発して、GPSアンテナ装置とともに地域警察官に携帯させ、新たな通信システムとして運用するための、システム開発経費、機器使用料等に要する経費	17,064	7,218	削減可能な項目について精査し継続する
58	情報管理課	警察行政推進費 (情報高度化システム構築経費)	119,890	119,890	警察情報高度化システム構築のための機器信上料、回線専用料等に要する経費	2,643	2,643	削減可能な項目について精査し継続する
59	生活安全企画課	生活安全対策費 (自主防犯活動支援事業経費)	12,216	12,216	安全安心なまちづくり全国展開プラン(平成17年犯罪対策関係会議)に基づき、安全・安心なまちづくりモデル地区の指定、不審情報メール配信等を行うことにより、地域住民による自主防犯活動の拡大、定着を支援する経費	2,911	2,911	削減可能な項目について精査し継続する
60	地域課	生活安全対策費 (交番勤務員不在時対策費)	274,139	274,139	交番勤務員不在時に交番を訪れた地域住民等の急訴や諸願面等へ対応するために、交番相談員を配置するための経費			現行のとおり継続する
61	少年課	生活安全対策費 (学校等における子どもの安全対策等支援事業経費)	115,332	115,332	子ども安全安心加速化プラン(平成18年犯罪対策関係会議)に基づき、学校等における子どもの安全対策等を支援するために、警察又クルーザーボーターを配置するとともに、専用車両を整備し警戒活動を強化するための経費	51,837	51,837	専用車両の購入費を削減し、継続する
62	組織犯罪対策第一課	刑事警察強化費 (刑事警察強化経費)	21,273	21,273	組織犯罪の取締強化、盗犯捜査強化等、刑事警察の強化を図るための旅費、捜査用消耗品費	4,254	4,254	削減可能な項目について精査し継続する
63	交通安全企画課	交通安全対策費 (交通事故分析等経費)	13,292		交通事故分析業務に関する経費	3,586		削減可能な項目について精査し継続する

[別表20]  
4 その他

⑦全国の都道府県で一律に実施している、あるいは、全国的に実施することが期待されている、又は他県等と連携しているなど、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額 うち 一般財源	事業概要	H21～24削減効果額 うち 一般財源	見直し内容
64	交通企画課	交通安全対策費 (高齢者交通安全教育推進経費)	31,831	道路交通法に基づき、高齢者への交通安全教育を実施するため、高齢者専門の交通指導員(シルバー・セーフティ・サポーター)を配属し、高齢者宅を訪問するなどして、交通安全教育の充実・強化を図るための経費	20,831	交通指導員による事業実施を廃止し、ポラ ンティア等で実施する
65	交通規制課	交通安全対策費 (日本道路交通情報センター等経 費)	14,818	道路利用者の安全と利便を図るために行う、道路交通に関する情報の収集、提供業務等の委託に要する経費		現行のとおり継続する
66	交通規制課	交通安全対策費 (パーキングチケット等経費)	34,940	パーキングチケットの維持管理に係る経費	16	削減可能な項目について精査し継続する
67	交通規制課	交通安全対策費 (交通事故多発路線整備費)	49,946	夜間及び雨天における交通事故防止対策として、視認性の高い自発光式道路標識や反射性の優れた高輝度道路標識の整備にかかる経費		現行のとおり継続する
68	交通規制課	特定交通安全施設費	517,080	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、道路交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設(国庫補助対象分:交通管制システム、交通信号機改良、あんしん歩行エリア)の整備に要する経費	△ 139,952	現行のとおり計画的な整備を継続する
69	交通規制課	単県交通安全施設費	965,295	道路交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設(単独事業分:信号機、道路標識・標示)の整備に要する経費	195,570	整備箇所の緊急性を精査し継続する
70	運転免許課	交通安全対策費 (出張訪問型交通安全体験教育推進経費)	16,800	道路交通法に基づき、地域住民への交通安全教育を実施するため、交通安全体験教育機器を搭載した交通安全体験車を地域に派遣し、参加・体験型の交通安全教育を実施するための経費	7,855	削減可能な項目について精査し継続する

【別表21】  
4 その他

※に着手しており、廃止することが極めて困難な事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源	130,919		うち 一般財源	58,182	
1	文化財課	文化財保護保存費	130,919	130,919	国指定・県指定文化財等について、市町村及び民間事業者が実施する保存修理・整備に要する経費の一部を補助するための経費	58,182	58,182	現行の上より継続する (削減効果額は事業終了に伴うもの)

【別表22】  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事務事業については、引き続き実施します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	統計管理課	委託統計調査費	221,978		指定統計を始めとする国から委託された統計調査及び統計関連事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する
2	地域振興課	科学技術振興普及事業費	20,000		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、(財)日本宇宙フォーラムが行う県内2カ所のスペースガードセンターを活用した科学技術振興のための経費として交付されるもの			現行のとおり継続する
3	地域振興課	地域自立的発展支援交付金交付費	26,667		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、廃止に関する計画が確実である原子力発電施設等に係る事業所が存在する市町村の周辺市町村が実施する地域の自立的発展に資する事業に要する経費について交付されるもの			現行のとおり継続する
4	地域振興課	水力発電施設周辺地域交付金交付費	92,044		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、水力発電施設に隣接する施設が存在する市町村が行う、水力発電施設の設置及び運転の円滑化に資する措置に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する
5	地域振興課	電源地域振興センター交付金交付費	128,173		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、原子力発電施設等所在市町村において一般電気事業者から電気の供給を受けている者に対し給付金の交付を行う者に対する補助に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する
6	環境政策課	電源開発施設広報安全対策事業	12,779		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、原子力に関する安全対策等について、広く県民への広報の実施に要する経費			現行のとおり継続する
7	環境政策課	広報安全等対策交付金交付費	15,000		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、人形峠環境技術センターが立地する鏡野町が行う原子力関係広報事業にかかると交付金			現行のとおり継続する

(単位:千円)



【別表22】  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事業については、引き続き実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
8	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	19,784		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、鶴野町が行うオフサイトセンターの維持管理経費にかかる交付金等			現行のとおり継続する
9	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	21,349		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターでの原子力災害に備えた施設及び資機材の維持管理に要する経費			現行のとおり継続する
10	環境政策課	放射線等監視事業	49,635		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺の環境放射線等の監視測定の実施に要する経費			現行のとおり継続する
11	環境管理課	大気環境測定機整備費	13,749		大気汚染防止法第22条に基づく大気の汚染状況を常時監視するために必要な大気汚染物質測定機器の整備に要する経費(県及び中核市)			現行のとおり継続する
12	企業立地・物流推進課	石油貯蔵施設立地対策等交付金	213,179		石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備に對する関係市町への交付金			現行のとおり継続する
13	企業立地・物流推進課	電源立地特別補助金	300,000		原子力発電施設所在地の公共施設整備に對する関係市町への補助			現行のとおり継続する
14	人権・同和対策課	人権啓蒙委託事業費	40,458		法務省の委託を受けて実施する啓発に要する経費			現行のとおり継続する

[別表22]  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事務事業については、引き続き実施します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
15	生産流通課	野菜農業生産総合推進対策事業費	125,000		野菜生産農家が行う施設整備に対する支援に要する経費			現行のとおり継続する
16	畜産課	畜産の里育成強化対策事業費	87,500		畜産農家が行う施設(畜舎等)整備の支援に要する経費			現行のとおり継続する
17	耕地課	農業用水源地域保全対策事業費	12,000		良質な農業用水の安定的な供給を確保するため、農業用水源地において調査等を実施する経費			現行のとおり継続する
18	農村振興課	農業会議費 (会議員手当、職員設置費)	12,811		農業委員会等に関する法律第40条第1項に規定された業務を行うために必要となる会議員手当等を国が負担する経費			現行のとおり継続する
19	農村振興課	経営構造対策事業費	18,751		市町村等が実施する経営体の育成、新規就農の促進のための集出荷施設等の整備を支援するための経費			現行のとおり継続する
20	農村振興課	中山間地域等直接支払推進事業費 (市町村事務費)	19,555		中山間地域等直接支払対策事業の市町村事務費			現行のとおり継続する
21	農村振興課	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	51,455		農山漁村の活性化を図るために、市町村が創意工夫しながら取り組む生産基盤や交流拠点の整備を支援するための経費			現行のとおり継続する

【別表22】  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事業については、引き続き実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
22	農村振興課	農業委員会費 (委員手当、職員設置費等)	113,854	827	農業委員会等に関する法律第6条第1項に規定される業務等を行うために必要となる委員手当等を支援する経費	827	827	単県事業分は廃止するが、それ以外は継続する
23	水産課	漁港高度利用対策事業費	10,000		漁船の安全な航行を図るため、市町村が実施する漁港内の維持浚渫事業に対する支援経費			現行のとおり継続する
24	治山課	間伐生産基盤整備事業費	17,399		高性能林業機械の導入を支援する経費			現行のとおり継続する
25	治山課	未整備森林緊急公的整備モデル事業費	45,000		既存の国庫補助事業の対象とならない高齢級(46～60年生)の森林を中心に所有者による自主的な整備が進まない未整備森林の間伐を支援する経費			現行のとおり継続する
26	道路建設課	道路関係受託事業費 (市町村道等質的改良)	18,000		道路改築等の事業実施に併せて、市町村等からの委託を受けて道路関係工事を実施するための経費			現行のとおり継続する
27	河川課	河川関係受託事業費	339,100		河川改修事業の実施に併せて、市町村管理の道路橋の改築工事等を実施するための経費			現行のとおり継続する
28	都市計画課	都市計画関係受託事業費	23,200		都市計画道路の建設に併せて、交差する市道の拡幅整備を実施するための経費			現行のとおり継続する

[別表22]  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事務事業については、引き続き実施します。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
29	指導課	豊かな体験活動推進事業	10,564		子どもたちの社会性、豊かな人間性を育むため、鹿山漁村体験活動や自然体験活動、社会奉仕活動を実施するための経費			現行のとおり継続する
30	指導課	学校評価推進のための実践研究	10,825		学校評価(自己評価と学校関係者評価)の実践研究に要する経費			現行のとおり継続する
31	指導課	ものづくり人材育成事業	16,145		工業高校と地域産業界の連携をより拡充発展させ、即戦力となるものづくり人材を育成するための経費(文科省と経産省の協働)			現行のとおり継続する
32	指導課	小学校における英語教育推進事業	18,100		ALTや地域人材の効果的な活用等の研究を行い、小学校英語教育の充実を図るため拠点校10校に事業を委託(市町村)するための経費			現行のとおり継続する
33	指導課	理科支援員等配置事業	25,982		理科が得意な人材を小学校に配置し、観察・実験や先端科学技術に関する体験活動を行い、理科教育の活性化を図る事業を市町村に委託するための経費			現行のとおり継続する
34	保健体育課	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	19,009		スクールガードリーダー(地域学校安全指導員、各警察署に計44人)の配置とモデル市町村事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する
35	保健体育課	県立学校災害共済給付金	74,750		日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金を県立学校(生徒・保護者)へ支給するための経費			現行のとおり継続する

(単位:千円)

[別表22]  
4 その他

⑨他の機関から委託を受けて実施している事業については、引き続き実施します。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち 一般財源			うち 一般財源		
36	生涯学習課	学校支援地域本部事業	16,432		教員の勤務負担を軽減し、子どもと向き合う時間 間の拡充を図るため、学校と地域との連携体制 の構築を図り、学校支援ボランティア等によ る教員の支援を行うための経費			現行のとおり継続する
37	文化財課	埋蔵文化財緊急調査(国立病院)	47,742		独立行政法人国立病院機構岡山医療センター職 員宿舍新築工事に伴う発掘調査に要する経費			現行のとおり継続する

[別表23]  
4 その他

⑩特定の目的があるが、積み立てている基金、産業廃棄物処理税、森づくり県民税を財源として実施している事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
1	文化振興課	岡山県郷土文化財団育成費	11,047		岡山県文化振興基金の運用益を、岡山県郷土文化財団の活動助成として交付			現行制度を継続する
2	環境政策課	【産廃税充当事業】 おかやまエコフイールド体験事業費	13,485	13,485	環境問題に対する正しい理解と環境保全意識の醸成を図るための体験研修等の実施に要する経費	2,697	2,697	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
3	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 公共関与臨海部新処分場建設推進費	10,000	10,000	公共関与臨海部新処分場の建設に伴う仮留施設調査・設計費の補助に要する経費	10,000	10,000	係留施設(平成21年度第1期工事分)の調査設計の完了
4	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 ごみゼロ社会推進事業費	12,877	12,877	岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議の運営、ごみ減量化やリサイクルに対する意識の高揚、再生品使用促進の普及啓発、再生品等の需用喚起(エコ製品の認定等)に要する経費	2,575	2,575	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
5	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 育成指導事業費	19,600		産業廃棄物処理業者が行う設備整備に対する補助に要する経費	3,920		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
6	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 不法投棄等監視強化事業費	25,112		民間整備会社による監視パトロールの実施及び監視カメラによる監視の実施に要する経費	5,022		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
7	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	31,000	31,000	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の円滑な処理の推進のため、独立行政法人環境再生保全機構(旧環境事業団)に創設されたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への補助に要する経費 (事業終期:平成26年度)			現行のとおり継続する

【別表23】  
4 その他

⑩特定の目的があつて積み立てている基金や 廃棄物処理税、森づくり県民税を財源として実施している事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
			うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	
8	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】 監視指導体制強化事業費	54,439	4,827	廃棄物の不適正処理に関する監視指導業務を専門に行う職員の配置に要する経費			現行のとおり継続する
9	新産業推進課	【産廃税充当事業】 ハイオクスプラスチック利用促進事業費	13,682	13,682	ハイオクス自動車コンバージョンの形成や岡山ハイオクスプラスチック研究会の開催運営、大学研究者等に委託して実施するハイオクスプラスチック製品の新品目化技術開発に要する経費	7,126	7,126	事業費の精査により、50%程度削減する
10	新産業推進課	【産廃税充当事業】 新環境技術市場形成誘導事業費	23,679	23,679	循環資源等を活用した新技術の市場形成の誘導を図るために実施するリサイクル素材・工法等の新製品・新技術の利用・評価検証に要する経費	22,839	22,839	事業の進捗状況を検証しながら、事業費を段階的に削減する
11	新産業推進課	【産廃税充当事業】 ハイオクス資源集積基地整備補助金	50,000	50,000	民間団体等が実施するハイオクスエネルギー製造を促進するための原料集積基地の整備に対する補助	25,000	25,000	事業費の精査により、50%削減する
12	新産業推進課	【産廃税充当事業】 循環型社会形成推進モデル事業技術開発事業費・施設整備費補助金	93,000	93,000	民間企業等が実施する先進的なリサイクル施設等の整備や新たなリサイクル技術の開発等に対する補助	46,500	46,500	事業費の精査により、50%削減する
13	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューオアシスツアー育成支援事業費	12,000		林業就業者の育成と定着を図るため、林業事業体が行う職場内研修を支援する経費			現行のとおり継続する
14	林政課	【森づくり県民税充当事業】 おかやまの木でつくる快適環境整備促進事業費	20,000		市町村等が、県産材を利用した公共施設等の床・壁・学童用机、木製遊具等の整備を行う場合の支援に要する経費			現行のとおり継続する

[別表23]  
4 その他

⑩特定の目的があって積み立てている基金、産業廃棄物処理税、森づくり県民税を財源として実施している事務事業については、できる限り経費節減に努めながら実施していきます。

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	H21～24削減効果額		見直し内容
				うち 一般財源			うち 一般財源	
15	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューフオレストー創造事業費	28,870		森林施業技術の習得を県、市町村の管理する森林利用施設の整備により行わせるための経費			現行のとおり継続する
16	治山課	【森づくり県民税充当事業】 森づくり作業道整備事業費	36,950		間伐等の森林施業に必要な作業道の開設・補修を支援するための経費			現行のとおり継続する
17	治山課	【森づくり県民税充当事業】 CO2吸収源対策緊急間伐事業費	138,000		経営を放棄した森林所有者に代わって間伐を実施する森林組合を支援するための経費			現行のとおり継続する
18	治山課	【森づくり県民税充当事業】 森林機能強化事業費	148,343		国庫補助の対象とならない奥地林等の間伐を支援するための経費			現行のとおり継続する
19	財務課	【産廃税充当事業】 高校生「エコ広場」UD整備事業	15,000	15,000	循環型社会形成やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、産業廃棄物を再利用したエコ製品を活用し、UDを取り入れた広場を整備するための経費 ・指定校:2校(コンペ方式)			現行のとおり継続する
20	財務課	【森づくり県民税充当事業】 高校生「県産材活用」UD整備事業	20,000		森林保全やUDの学習機会とするため、高校生自らの企画・提案により、県産材を活用し、UDを取り入れた居室を県立高校に整備するための経費 ・指定校:2校(コンペ方式)			現行のとおり継続する